令　和　２　年　度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

３監　二　第　１１号
令 和 ３年 ９月 １０日

名古屋市長　　河　村　たかし　様

名古屋市監査委員　　長谷川　由美子
同　　成　田　たかゆき
同　　山　本　正　雄
同　　小　川　令　持

令和２年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令　和　２　年　度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目　　次

令和２年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の方法 …… 1
第３　審査の結果 …… 1
１　総　　括
(1)　予算の概要
ア　予算編成方針 …… 2
イ　歳入歳出予算額 …… 2
(2)　決算の概要
ア　一般会計 …… 4
イ　特別会計 …… 5
ウ　一般会計・特別会計合計額 …… 5
(3)　市債及び財政調整基金の現在高の状況 …… 6
２　一般会計
(1)　歳　　入
ア　歳入の概要
(ｱ) 執行状況 …… 8
(ｲ) 自主財源及び依存財源 …… 11
(ｳ) 不納欠損額及び収入未済額の状況 …… 13
イ　科目別歳入
第１款 市　　税 …… 14
第２款 地方譲与税 …… 18
第３款 県税交付金 …… 19
第４款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 20
第５款 地方特例交付金 …… 21
第６款 地方交付税 …… 22
第７款 交通安全対策特別交付金 …… 23
第８款 使用料及び手数料 …… 24

第９款 国庫支出金 ---------- 25
第10款 県支出金 ---------- 26
第11款 財産収入 ---------- 27
第12款 寄附金 ---------- 28
第13款 繰入金 ---------- 29
第14款 繰越金 ---------- 30
第15款 諸収入 ---------- 30
第16款 市債 ---------- 32
(2) 歳出
ア 歳出の概要
(ｱ) 執行状況 ---------- 34
(ｲ) 翌年度繰越額及び不用額の状況 ---------- 38
(ｳ) 流用の状況 ---------- 40
イ 科目別歳出
第１款 議会費 ---------- 41
第２款 総務費 ---------- 42
第３款 健康福祉費 ---------- 44
第４款 子ども青少年費 ---------- 48
第５款 環境費 ---------- 52
第６款 スポーツ市民費 ---------- 54
第７款 経済費 ---------- 57
第８款 観光文化交流費 ---------- 60
第９款 緑政土木費 ---------- 63
第10款 住宅都市費 ---------- 66
第11款 消防費 ---------- 69
第12款 教育費 ---------- 71
第13款 公債費 ---------- 75
第14款 諸支出金 ---------- 76
第15款 予備費 ---------- 78

３　特　別　会　計
(1)　概　　要
ア　執　行　状　況 ---------- 80
イ　決算収支状況 ---------- 82
ウ　不納欠損額及び収入未済額の状況 ---------- 84
エ　翌年度繰越額及び不用額の状況 ---------- 85
オ　一般会計からの繰入れ状況 ---------- 86
カ　市債現在高の状況 ---------- 86
キ　流用の状況 ---------- 87
(2)　会計別決算状況
①　国民健康保険特別会計 ---------- 88
②　後期高齢者医療特別会計 ---------- 91
③　介護保険特別会計 ---------- 94
④　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 ---------- 97
⑤　市場及びと畜場特別会計 ---------- 100
⑥　名古屋城天守閣特別会計 ---------- 103
⑦　土地区画整理組合貸付金特別会計 ---------- 106
⑧　市街地再開発事業特別会計 ---------- 108
⑨　墓地公園整備事業特別会計 ---------- 111
⑩　基金特別会計 ---------- 114
⑪　用地先行取得特別会計 ---------- 120
⑫　公債特別会計 ---------- 124
４　財産に関する調書 ---------- 128
５　総　括　意　見 ---------- 130

令和２年度基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 ---------- 132
第２　審査の方法 ---------- 132
第３　審査の結果 ---------- 132
１　土地基金 ---------- 133
２　美術品等取得基金 ---------- 133

凡 例

1　文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

2　本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。

3　比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4　比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

5　各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「　△　」……負数

「 0.0 」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「　－　」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど

6　一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。

7　「２一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「３特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 2年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。

・予算現額が 1,000万円以上の新規事業及び予算現額が 1億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。

・各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1億円を超える事業については、脚注にそれぞれ理由を記載した。

・表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和２年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和 2年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア　令和 2年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
イ　令和 2年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
ウ　令和 2年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算
エ　令和 2年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
オ　令和 2年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算
カ　令和 2年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算
キ　令和 2年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算
ク　令和 2年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
ケ　令和 2年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算
コ　令和 2年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算
サ　令和 2年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算
シ　令和 2年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第２　審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか。
(2) 決算及び決算書類の計数は正確か。
(3) 予算執行は適正に行われているか。
(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。
(5) 財政運営は適切に行われているか。

第３　審 査 の 結 果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「５　総括意見」については、特に配慮されたい。

1　総括

⑴ 予算の概要

ア　予算編成方針

令和 2年度の当初予算編成の基本方針は、

「我が国経済の動向を見ると、景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。令和 2年度にかけては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。国においては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組むとしており、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和 2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくとしている。

こうした中で、令和 2年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新増築などにより固定資産税がそれぞれ増収となることなどから、全体では前年度当初予算をわずかに上回る見込みである。また、地方消費税交付金は税率引上げの影響により増収が見込まれる。一方、歳出においては、幼児教育・保育の無償化など地方消費税交付金の増収分を活用した社会保障の充実等による経費の増加も含めた福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

令和 2年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中においても、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる「ＮＡＧＯＹＡ」をめざし、名古屋市総合計画２０２３に掲げる 5つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

とされていた。

イ　歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 2,543億 8,000万円、特別会計 1兆 447億 1,651万円、合計 2兆 2,990億 9,651万円であった。その後、新型コロナウイルス感染症への対応に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 3,608億 4,400万円（28.8％）増の 1兆 6,152億 2,400万円、特別

会計は 774億 8,655万円（ 7.4%）増の 1兆 1,222億 307万円、合計では 4,383億 3,056万円（19.1%）増の 2兆 7,374億 2,708万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 3,240億 111万円（25.1%）増加、特別会計は 177億 8,588万円（ 1.6%）減少しており、合計では 3,062億 1,522万円（12.6%）増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区分		令和 2年度	令和元年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計	当初予算額 A	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4
	補正予算額 B	333,646,693	22,547,702	311,098,991	1,379.7
	前年度繰越額 C	27,197,316	18,786,194	8,411,122	44.8
	予算現額 A+B+C	1,615,224,009	1,291,222,896	324,001,113	25.1
特別会計	当初予算額 A	1,044,716,516	1,099,976,582	△ 55,260,066	△5.0
	補正予算額 B	51,214,649	13,272,498	37,942,151	285.9
	前年度繰越額 C	26,271,909	26,739,878	△ 467,969	△1.8
	予算現額 A+B+C	1,122,203,074	1,139,988,958	△ 17,785,884	△1.6
合計	当初予算額 A	2,299,096,516	2,349,865,582	△ 50,769,066	△2.2
	補正予算額 B	384,861,342	35,820,200	349,041,142	974.4
	前年度繰越額 C	53,469,226	45,526,073	7,943,153	17.4
	予算現額 A+B+C	2,737,427,084	2,431,211,855	306,215,229	12.6

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区分			令和 2年度		令和元年度		対前年度比較	
			金額	対予算	金額	対予算	差引額	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	予算現額		1,615,224,009		1,291,222,896		324,001,113	25.1
	歳入決算額	A	1,520,895,659	94.2	1,235,270,553	95.7	285,625,106	23.1
	歳出決算額	B	1,503,717,141	93.1	1,223,296,110	94.7	280,421,031	22.9
	歳入歳出決算差引額（形式収支）	C=A-B	17,178,518	－	11,974,443	－	5,204,075	43.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,819,844	－	4,062,772	－	4,757,072	117.1
	実質収支	E=C-D	8,358,673	－	7,911,670	－	447,002	5.6
	前年度実質収支	F	7,911,670	－	4,916,025	－	2,995,645	60.9
	単年度収支	E-F	447,002	－	2,995,645	－	△ 2,548,642	－
特別会計	予算現額		1,122,203,074		1,139,988,958		△ 17,785,884	△1.6
	歳入決算額	A	1,045,526,695	93.2	1,083,785,318	95.1	△ 38,258,622	△3.5
	歳出決算額	B	1,037,231,564	92.4	1,078,358,825	94.6	△ 41,127,260	△3.8
	歳入歳出決算差引額（形式収支）	C=A-B	8,295,131	－	5,426,492	－	2,868,638	52.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	16,500	－	559	－	15,940	2,850.6
	実質収支	E=C-D	8,278,631	－	5,425,933	－	2,852,697	52.6
	前年度実質収支	F	5,425,933	－	7,518,054	－	△ 2,092,120	△27.8
	単年度収支	E-F	2,852,697	－	△ 2,092,120	－	4,944,818	－
合計	予算現額		2,737,427,084		2,431,211,855		306,215,229	12.6
	歳入決算額	A	2,566,422,355	93.8	2,319,055,871	95.4	247,366,484	10.7
	歳出決算額	B	2,540,948,706	92.8	2,301,654,935	94.7	239,293,770	10.4
	歳入歳出決算差引額（形式収支）	C=A-B	25,473,649	－	17,400,935	－	8,072,713	46.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,836,344	－	4,063,331	－	4,773,012	117.5
	実質収支	E=C-D	16,637,304	－	13,337,604	－	3,299,700	24.7
	前年度実質収支	F	13,337,604	－	12,434,079	－	903,524	7.3
	単年度収支	E-F	3,299,700	－	903,524	－	2,396,175	－

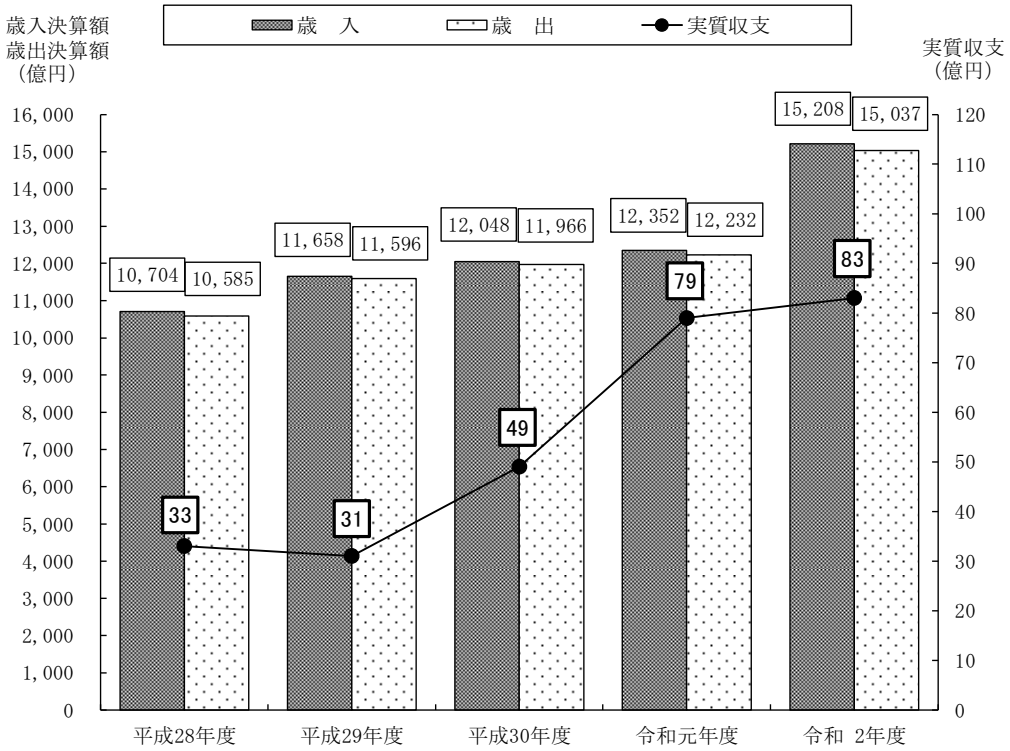
ア　一般会計

一般会計の令和 2年度の歳入決算額は 1兆 5,208億 9,565万円、歳出決算額は 1兆 5,037億 1,714万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.2%、歳出93.1%であった。また、前年度に比べ歳入は 2,856億 2,510万円（23.1%）、歳出は 2,804億 2,103万円（22.9%）それぞれ増加した。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、家計への支援として、市民一人当たり10万円の特別定額給付金を支給したことによる。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 171億 7,851万円で、前年度に比べ52億 407万円（43.5%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源88億 1,984万円を差し引いた実質収支は、83億 5,867万円の黒字であり、前年度に比べ 4億 4,700万円（ 5.6%）増加した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支83億 5,867万円の 2分の 1を下らない額41億 8,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移



イ　特別会計

国民健康保険特別会計始め12特別会計合計の令和 2年度の歳入決算額は 1兆 455億 2,669万円、歳出決算額は 1兆 372億 3,156万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.2%、歳出92.4%であった。また、前年度に比べ歳入は 382億 5,862万円（ 3.5%）、歳出は 411億 2,726万円（ 3.8%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は82億 9,513万円で、前年度に比べ28億 6,863万円（52.9%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,650万円を差し引いた実質収支は、82億 7,863万円の黒字であり、前年度に比べ28億 5,269万円（52.6%）増加した。

ウ　一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和 2年度の歳入決算額は 2兆 5,664億 2,235万円、歳出決算額は 2兆 5,409億 4,870万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.8%、歳出92.8%であった。また、前年度に比べ歳入は 2,473億 6,648万円（10.7%）、歳出は 2,392億 9,377万円（10.4%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 254億 7,364万円で、前年度に比べ80億 7,271万円（46.4%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源88億 3,634万円を差し引いた実質収支は、166億 3,730万円の黒字であり、前年度に比べ32億 9,970万円（24.7%）増加した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

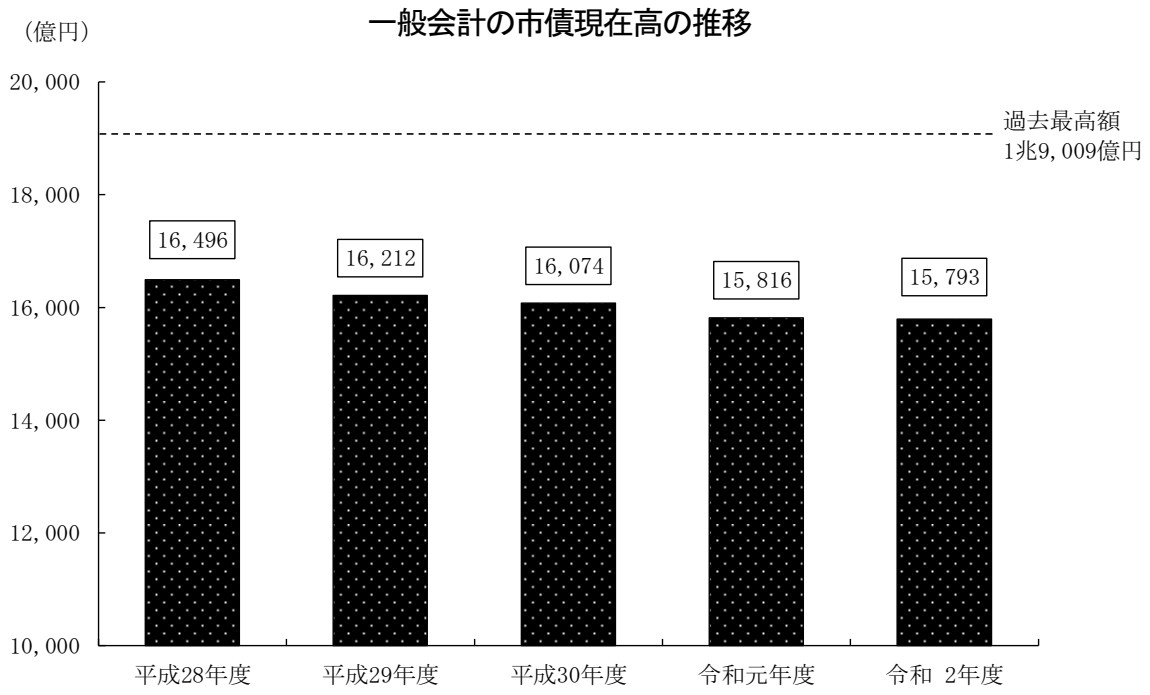
本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆 9,009億円）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることとする。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 2年度末現在で 1兆 5,793億 6,311万円となっており、前年度末と比較して22億 9,307万円（ 0.1%）減少した。財政規律の上限額 1兆 9,009億円との差額は 3,215億円余となっている。

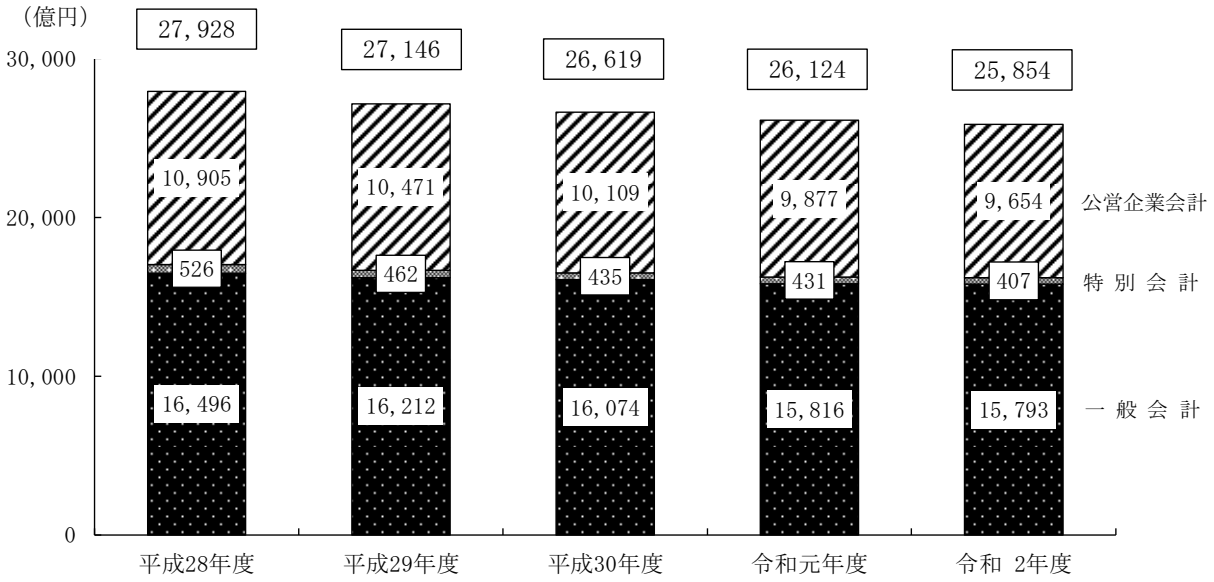
なお、特別会計の市債現在高は、令和 2年度末現在で 407億 2,856万円となっており、前年度末と比較して23億 8,744万円（ 5.5%）減少した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 2年度末現在で 2兆 5,854億 9,975万円となり、前年度と比較して 269億 9,526万円（ 1.0%）減少した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 2年度末現在で 142億 5,233万円であった。令和元年度の一般会計の実質収支79億 1,167万円の 2分の 1を下らない額42億 6,000万円を積み立てたことなどにより、前年度末と比較して17億 9,173万円（14.4%）増加しており、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

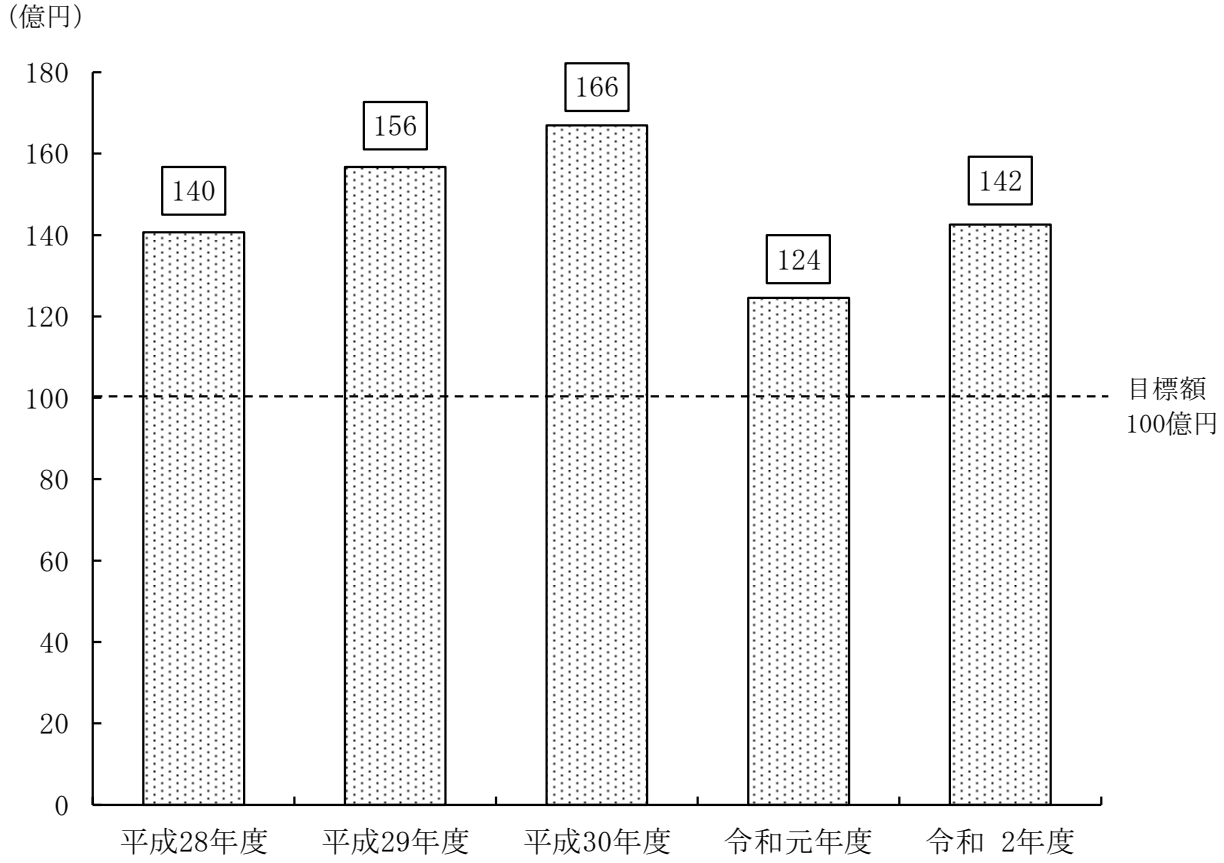
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2　一般会計

(1) 歳入

ア　歳入の概要

(ｱ) 執行状況

令和 2年度の歳入決算額は 1兆 5,208億 9,565万円であり、予算現額 1兆 6,152億 2,400万円に対する割合は94.2%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく39.1%を占め、次いで国庫支出金32.0%、諸収入 7.3%の順となっている。

款別	予算現額 A	調定額 B	決算額		
			金額 C	構成比	対予算 (C/A)×100
	千円	千円	千円	%	%
市税	590,154,001	603,094,888	594,560,035	39.1	100.7
地方譲与税	5,993,101	6,254,176	6,254,176	0.4	104.4
県税交付金	79,230,200	80,008,800	80,008,800	5.3	101.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000	8,787	8,787	0.0	97.6
地方特例交付金	2,900,000	3,298,307	3,298,307	0.2	113.7
地方交付税	5,094,067	4,817,383	4,817,383	0.3	94.6
交通安全対策特別交付金	800,000	802,368	802,368	0.1	100.3
使用料及び手数料	43,345,207	38,982,360	38,902,165	2.6	89.7
国庫支出金	526,005,553	486,699,494	486,699,494	32.0	92.5
県支出金	75,028,345	69,177,429	69,177,429	4.5	92.2
財産収入	6,993,972	5,325,360	5,321,589	0.3	76.1
寄附金	788,053	671,366	671,366	0.0	85.2
繰入金	27,965,345	17,818,527	17,818,527	1.2	63.7
繰越金	7,714,442	7,714,443	7,714,443	0.5	100.0
諸収入	117,313,722	116,069,042	110,480,786	7.3	94.2
市債	125,889,000	94,360,000	94,360,000	6.2	75.0
合計	1,615,224,009	1,535,102,735	1,520,895,659	100	94.2

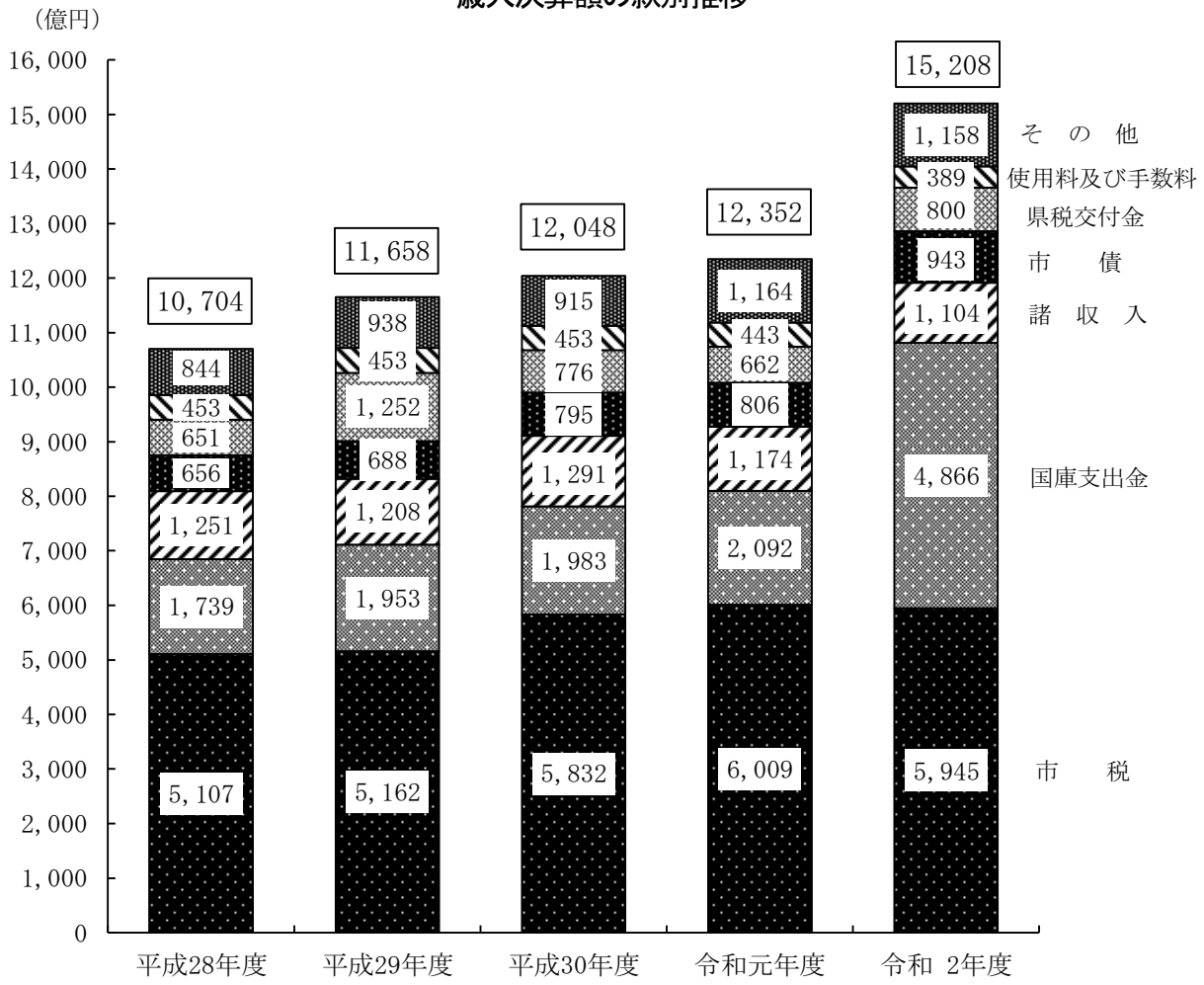
また、令和 2年度の歳入決算額は前年度に比べ 2,856億 2,510万円（23.1%）増加した。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、家計への支援として、市民一人当たり10万円の特別定額給付金を支給するための国庫支出金の増加による。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

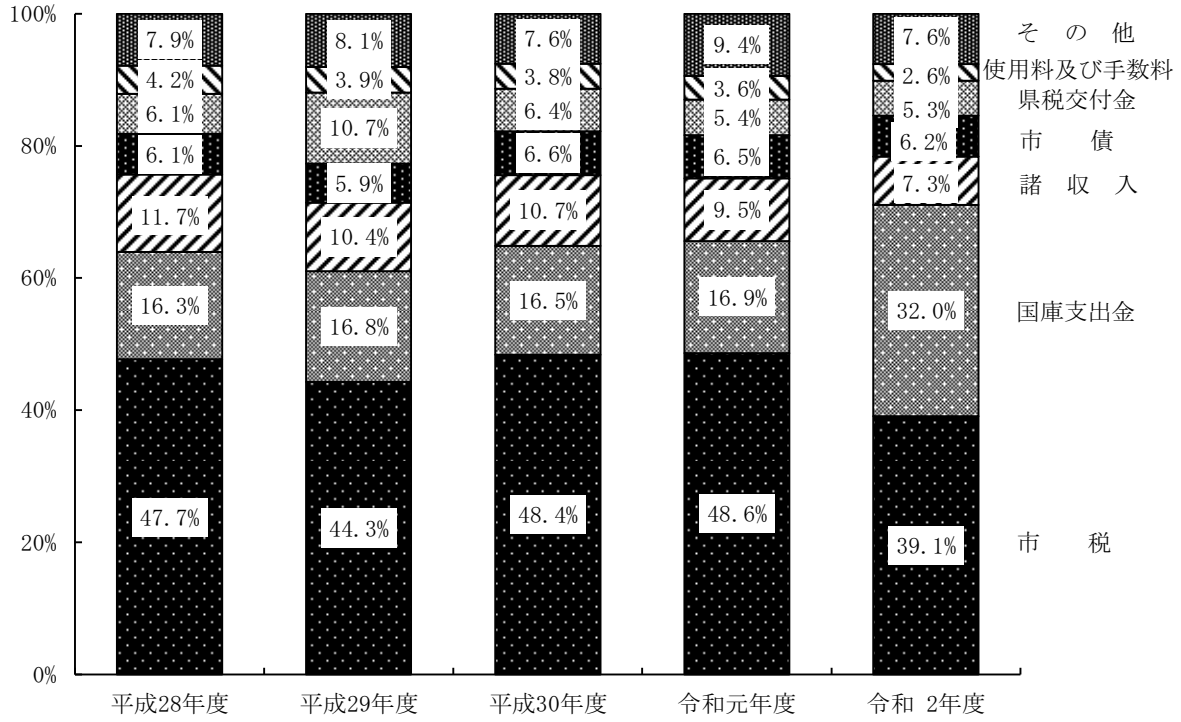
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
335,244	8,199,608	4,406,034	600,909,002	48.6	△ 6,348,966	△ 1.1
0	0	261,075	6,289,304	0.5	△ 35,128	△ 0.6
0	0	778,600	66,205,812	5.4	13,802,988	20.8
0	0	△ 213	8,708	0.0	79	0.9
0	0	398,307	5,397,688	0.4	△ 2,099,381	△ 38.9
0	0	△ 276,684	6,130,271	0.5	△ 1,312,888	△ 21.4
0	0	2,368	742,113	0.1	60,255	8.1
11	80,183	△ 4,443,041	44,352,379	3.6	△ 5,450,214	△ 12.3
0	0	△ 39,306,058	209,278,010	16.9	277,421,484	132.6
0	0	△ 5,850,915	56,678,633	4.6	12,498,796	22.1
0	3,771	△ 1,672,382	15,367,916	1.2	△ 10,046,327	△ 65.4
0	0	△ 116,686	340,395	0.0	330,971	97.2
0	0	△ 10,146,817	19,752,174	1.6	△ 1,933,647	△ 9.8
0	0	0	5,758,387	0.5	1,956,056	34.0
383,903	5,204,353	△ 6,832,936	117,445,756	9.5	△ 6,964,970	△ 5.9
0	0	△ 31,529,000	80,614,000	6.5	13,746,000	17.1
719,158	13,487,917	△ 94,328,349	1,235,270,553	100	285,625,106	23.1

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(ｲ) 自主財源及び依存財源

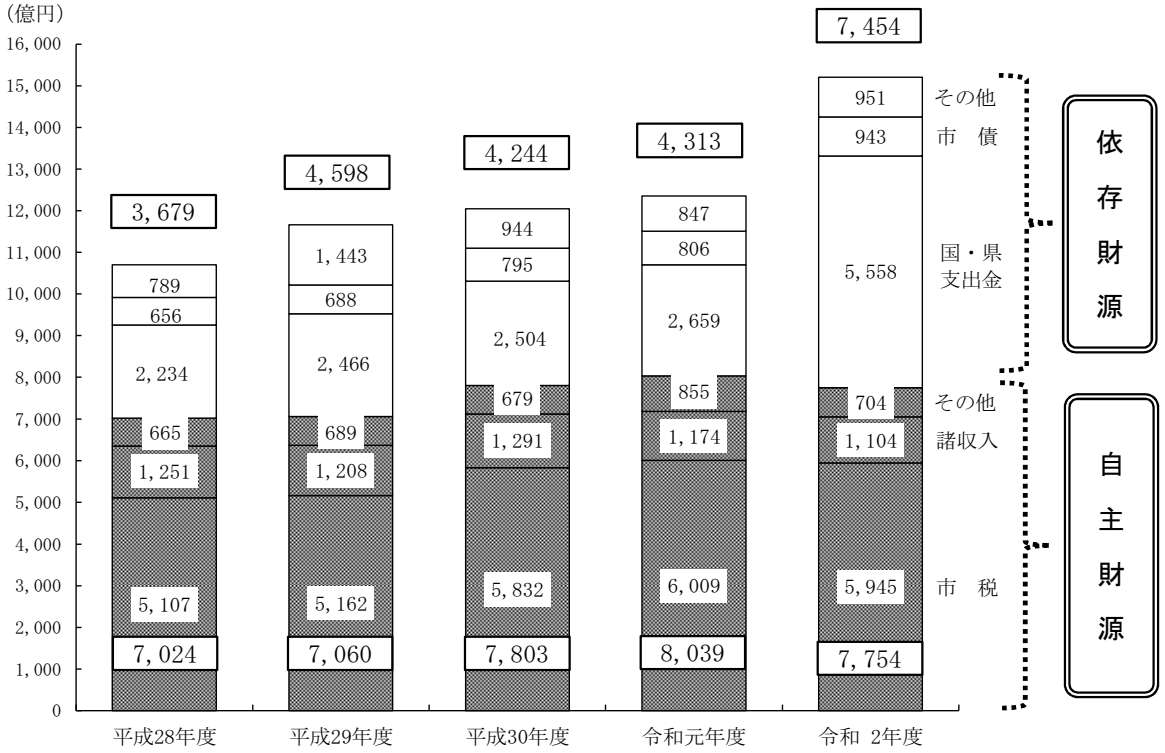
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 7,754億 6,891万円であり、前年度に比べ 284億 5,709万円（ 3.5%）減少した。これは主に、その他のうち財産収入が 100億 4,632万円減少したことや、諸収入が69億 6,497万円減少したこと、市税が63億 4,896万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は51.0%で、前年度に比べて14.1ポイント低下している。

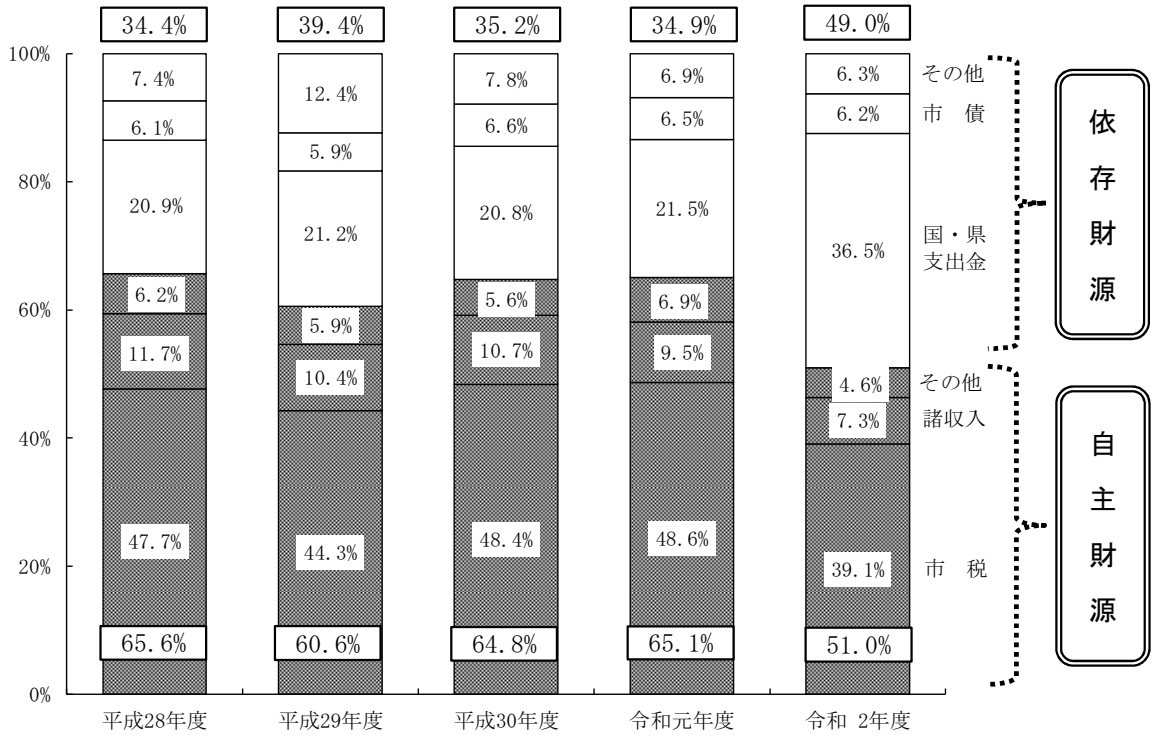
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 7,454億 2,674万円であり、前年度に比べ 3,140億 8,220万円（72.8%）増加した。これは主に、国庫支出金が 2,774億 2,148万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は49.0%で、前年度に比べて14.1ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ｳ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

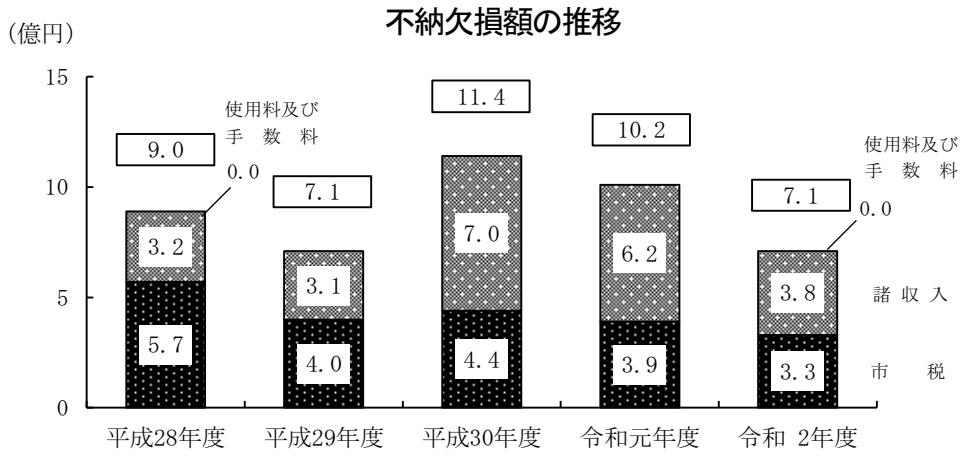
一般会計の不納欠損額(注)は 7億 1,915万円であり、その主なものは諸収入 3億 8,390万円、市税 3億 3,524万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 3億 552万円（29.8%）減少した。

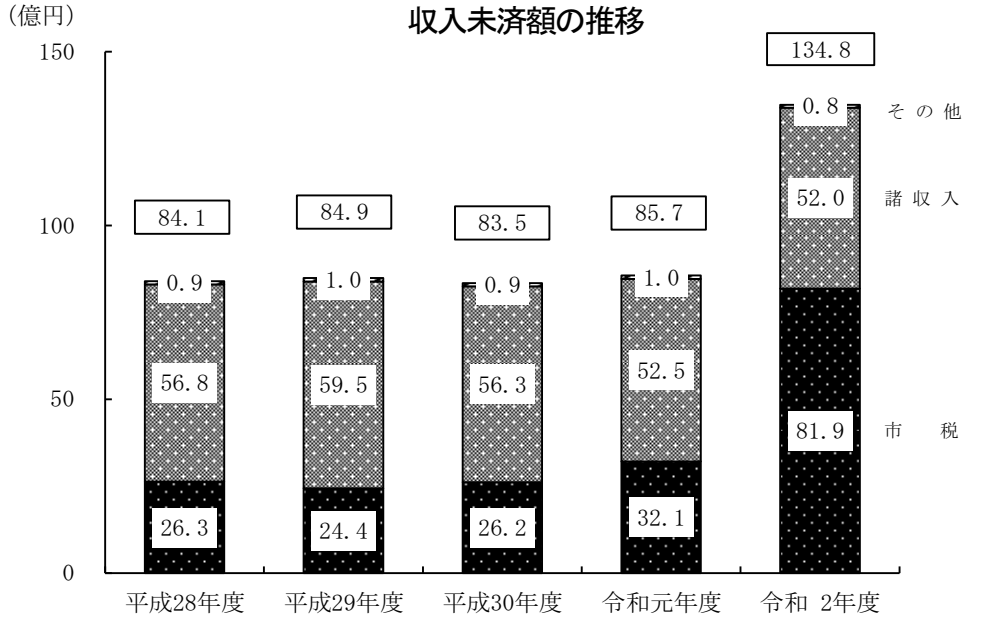
一般会計の収入未済額(注)は134億 8,791万円であり、その主なものは市税81億 9,960万円、諸収入52億 435万円である。また、収入未済額は前年度に比べ49億 1,499万円（57.3%）増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として創設された徴収の猶予制度の特例を適用したことにより、市税が49億 8,499万円増加したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額（還付すべき額を含む。）及び不納欠損額を除いた金額である。





イ　科目別歳入

第１款　市　　税

項　目　別	予算現額 A	調 定 額 B	決　算　額 金　額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100	予算現額と決算額の差引額 C－A	前年度決算額 D	対前年度差 引 額 C－D
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	287,917,000	297,482,391	291,252,913	101.2	97.9	3,335,913	300,050,866	△ 8,797,953
個人	231,916,000	236,567,186	233,397,710	100.6	98.7	1,481,710	230,106,081	3,291,628
法人	56,001,000	60,915,205	57,855,202	103.3	95.0	1,854,202	69,944,785	△ 12,089,582
固定資産税	219,829,000	222,212,937	220,613,067	100.4	99.3	784,067	217,968,532	2,644,534
固定資産税	218,832,000	221,215,407	219,615,536	100.4	99.3	783,536	216,960,515	2,655,021
国有資産等所在市町村交付金	997,000	997,530	997,530	100.1	100	530	1,008,017	△ 10,486
軽自動車税	2,731,000	2,842,179	2,762,102	101.1	97.2	31,102	2,595,405	166,696
環境性能割	107,000	101,213	101,213	94.6	100	△ 5,786	30,438	70,775
種　別　割	2,624,000	2,740,965	2,660,888	101.4	97.1	36,888	2,564,967	95,921
市たばこ税	15,325,000	15,282,150	15,282,150	99.7	100	△ 42,849	16,223,225	△ 941,074
市たばこ税	15,325,000	15,282,150	15,282,150	99.7	100	△ 42,849	16,223,225	△ 941,074
特別土地保有税	1	4,635	0	0	0	△ 1	0	0
特別土地保有税	1	4,635	0	0	0	△ 1	0	0
事業所税	16,391,000	16,846,193	16,537,163	100.9	98.2	146,163	16,706,656	△169,492
事業所税	16,391,000	16,846,193	16,537,163	100.9	98.2	146,163	16,706,656	△169,492
都市計画税	47,961,000	48,424,400	48,112,638	100.3	99.4	151,638	47,364,315	748,322
都市計画税	47,961,000	48,424,400	48,112,638	100.3	99.4	151,638	47,364,315	748,322
合　　計	590,154,001	603,094,888	594,560,035	100.7	98.6	4,406,034	600,909,002	△ 6,348,966

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,978億 7,800万円から補正予算額77億 2,400万円を減額した 5,901億 5,400万円である。決算額は 5,945億 6,003万円で、予算現額と比較すると44億 603万円（ 0.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市　　民　　税	33億 3,591万円の増加	・決算期の変更等により一部の企業が臨時かつ多額の収益を計上し法人市民税が増加したことによる

前年度比較

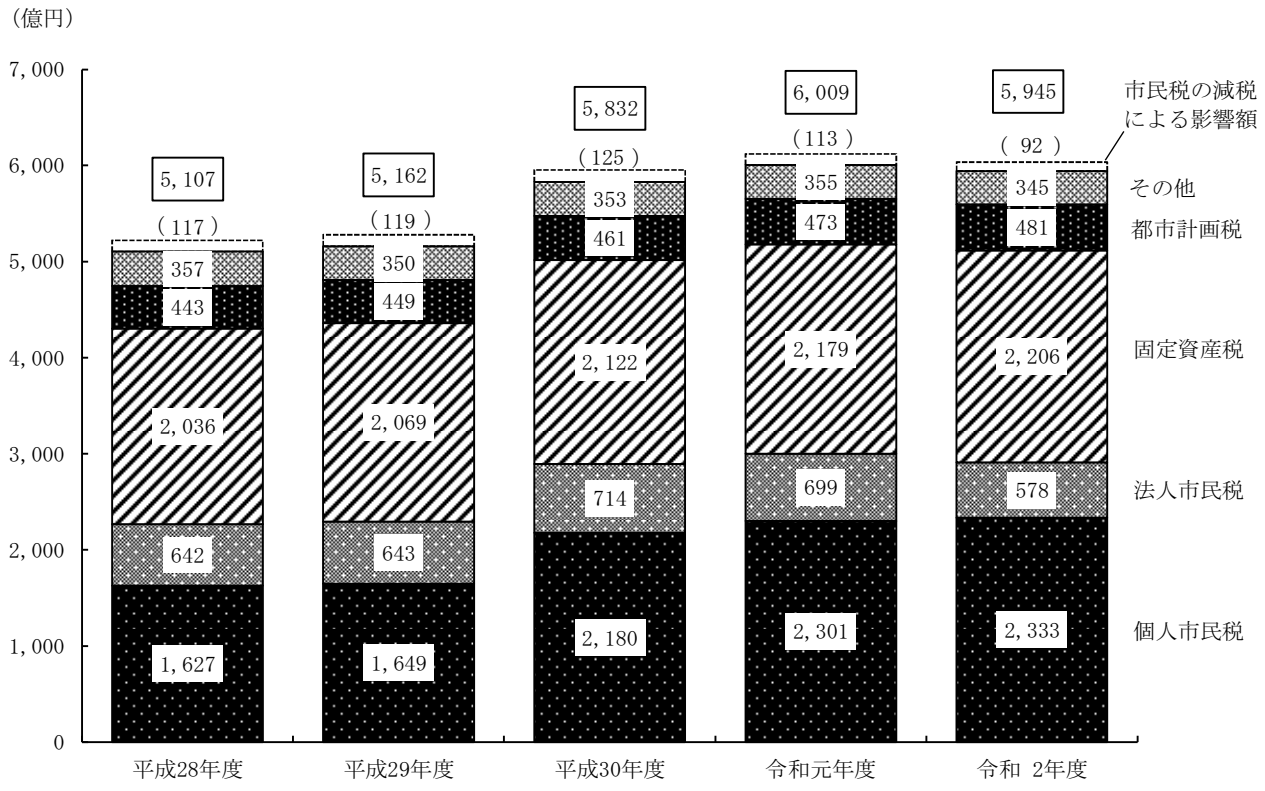
決算額は、前年度決算額 6,009億 900万円に比べて63億 4,896万円（ 1.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市　民　税	87 億 9,795 万円の減少	・法人市民税法人税割の一部国税化の拡大の影響による
固 定 資 産 税	26 億 4,453 万円の増加	・新増築家屋が課税対象に加わったことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 2年度における市民税の減税による影響額は92億 6,643万円であった。

市税収入の推移



（注）かっこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成28年度： 117億円（個人83億円、法人33億円）
平成29年度： 119億円（個人86億円、法人33億円）
平成30年度： 125億円（個人88億円、法人37億円）
令和元年度： 113億円（個人90億円、法人22億円）
令和 2年度： 92億円（個人92億円）

徴収率等の状況

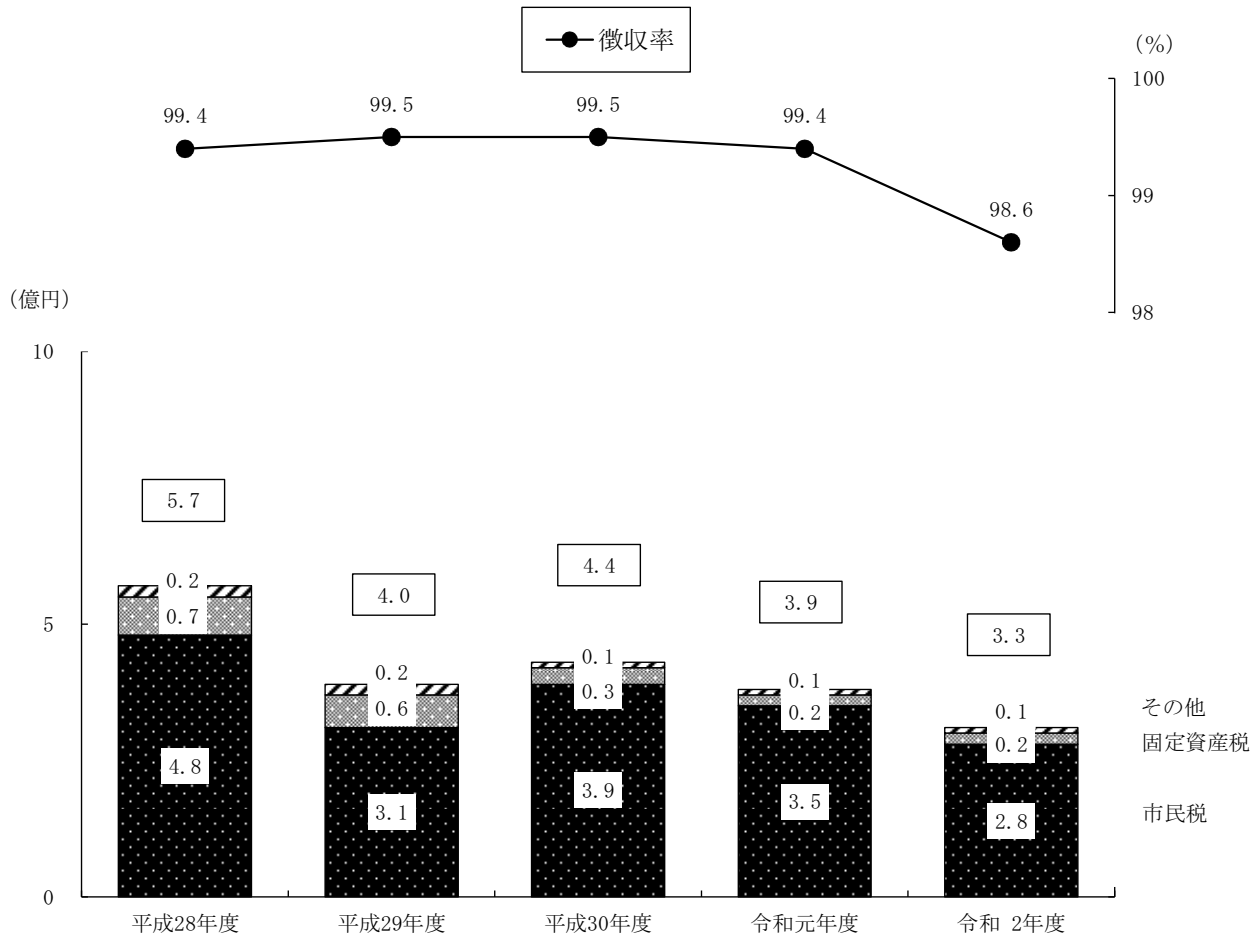
市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は98.6％で、前年度に比べ 0.8ポイント低下した。

不納欠損額は 3億 3,524万円であり、その主なものは市民税 2億 8,743万円である。

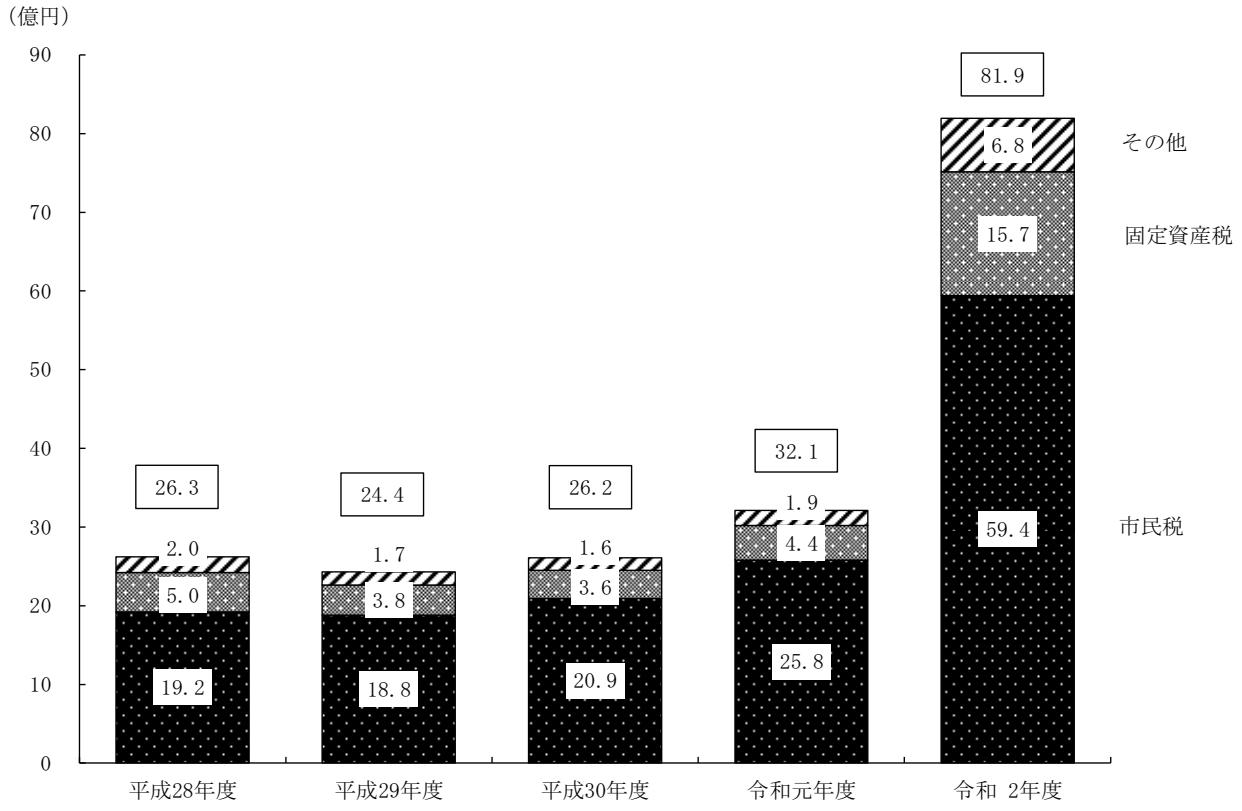
収入未済額は81億 9,960万円であり、その主なものは市民税59億 4,204万円である。令和 2年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として創設された徴収の猶予制度の特例を市税に適用したことにより、収入未済額が増加している。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第２款　地方譲与税

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,038,000	2,191,931	2,191,931	107.6	0	0	153,931	2,243,773	△ 51,842
自動車重量譲与税	3,259,000	3,384,347	3,384,347	103.8	0	0	125,347	3,418,375	△ 34,028
地方道路譲与税	1	0	0	2.2	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	190,000	189,742	189,742	99.9	0	0	△ 258	89,290	100,452
特別とん譲与税	458,000	450,395	450,395	98.3	0	0	△ 7,604	484,278	△ 33,882
航空機燃料譲与税	100	7	7	7.0	0	0	△ 93	37	△ 30
石油ガス譲与税	48,000	37,754	37,754	78.7	0	0	△ 10,246	53,551	△ 15,797
合　　計	5,993,101	6,254,176	6,254,176	104.4	0	0	261,075	6,289,304	△ 35,128

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額64億 8,110万円から補正予算額 4億 8,800万円を減額した 59億 9,310万円である。決算額は62億 5,417万円で、予算現額と比較すると 2億 6,107万円（ 4.4%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
地方揮発油譲与税	1億 5,393万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額の実績がガソリン需要の増加により見込みを上回ったことによる
自動車重量譲与税	1億 2,534万円の増加	・交付の基礎となる全国譲与総額の実績が自動車の新車販売台数の増加により見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 8,930万円に比べて 3,512万円（ 0.6%）減少している。

第３款　県税交付金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	325,000	449,977	449,977	138.5	0	0	124,977	405,348	44,629
配当割交付金	2,513,000	2,636,804	2,636,804	104.9	0	0	123,804	2,819,853	△ 183,049
株式等譲渡所得割交付金	1,529,000	2,496,482	2,496,482	163.3	0	0	967,482	1,457,976	1,038,506
分離課税所得割交付金	608,000	638,831	638,831	105.1	0	0	30,831	621,611	17,220
法人事業税交付金	4,947,000	5,263,646	5,263,646	106.4	0	0	316,646	－	5,263,646
地方消費税交付金	54,772,000	54,372,787	54,372,787	99.3	0	0	△ 399,213	45,134,257	9,238,530
ゴルフ場利用税交付金	73,000	76,155	76,155	104.3	0	0	3,155	75,659	496
自動車取得税交付金	200	0	0	0	0	0	△ 200	1,841,989	△ 1,841,989
環境性能割交付金	1,488,000	1,454,435	1,454,435	97.7	0	0	△ 33,564	672,166	782,268
軽油引取税交付金	12,975,000	12,619,682	12,619,682	97.3	0	0	△ 355,317	13,176,951	△ 557,268
合　　計	79,230,200	80,008,800	80,008,800	101.0	0	0	778,600	66,205,812	13,802,988

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。令和元年10月　1日以降、地方法人特別税が廃止され、特別法人事業税が創設されたことに伴い、令和　2年度より新たに（項）法人事業税交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額　801億　7,420万円から補正予算額　9億　4,400万円を減額した　792億　3,020万円である。決算額は 800億 880万円で、予算現額と比較すると 7億 7,860万円（ 1.0%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
株式等譲渡所得割交付金	9億 6,748万円の増加	・交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 662億 581万円に比べて 138億 298万円（20.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
地方消費税交付金	92億 3,853万円の増加	・消費税率の引上げ等により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
法人事業税交付金	52億 6,364万円の皆増	・法人事業税交付金が創設されたことによる

第４款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000	8,787	8,787	97.6	0	0	△ 213	8,708	79
合　　計	9,000	8,787	8,787	97.6	0	0	△ 213	8,708	79

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 878万円で、予算現額と比較すると21万円（ 2.4%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 870万円に比べて、 7万円（ 0.9%）増加している。

第５款　地方特例交付金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	2,900,000	3,298,307	3,298,307	113.7	0	0	398,307	2,857,364	440,943
子ども・子育て支援臨時交付金	－	－	－	－	－	－	－	2,540,324	△ 2,540,324
合　　計	2,900,000	3,298,307	3,298,307	113.7	0	0	398,307	5,397,688	△ 2,099,381

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補塡等のために交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の29億円である。決算額は32億 9,830万円で、予算現額と比較すると3億 9,830万円（13.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
地方特例交付金	3億 9,830万円の増加	・自動車税減収補塡特例交付金等の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額53億 9,768万円に比べて20億 9,938万円（38.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
子ども・子育て支援臨時交付金	25億 4,032万円の皆減	・制度終了に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減による

第６款　地方交付税

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	5,094,067	4,817,383	4,817,383	94.6	0	0	△ 276,684	6,130,271	△ 1,312,888
合　　計	5,094,067	4,817,383	4,817,383	94.6	0	0	△ 276,684	6,130,271	△ 1,312,888

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額(注1)が基準財政収入額(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額63億円から補正予算額12億 593万円を減額した50億 9,406万円である。決算額は48億 1,738万円で、予算現額と比較すると 2億 7,668万円（ 5.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
地 方 交 付 税	2億 7,668万円の減少	・特別交付税の交付が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額61億 3,027万円に比べて13億 1,288万円（21.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

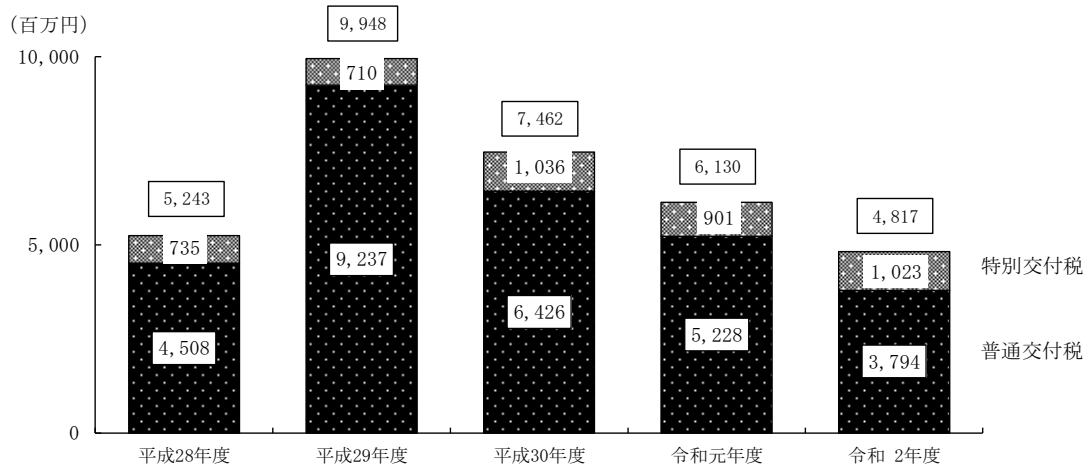
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
地 方 交 付 税	13億 1,288万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第７款　交通安全対策特別交付金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額		不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金　額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策特別交付金	800,000	802,368	802,368	100.3	0	0	2,368	742,113	60,255
合　　計	800,000	802,368	802,368	100.3	0	0	2,368	742,113	60,255

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 8億 236万円で、予算現額と比較すると 236万円（ 0.3%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 4,211万円に比べて 6,025万円（ 8.1%）増加している。

第８款　使用料及び手数料

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	32,702,324	29,345,157	29,268,819	89.5	2	76,335	△ 3,433,504	33,354,901	△ 4,086,082
手数料	5,847,572	5,316,510	5,316,475	90.9	0	34	△ 531,096	6,515,965	△ 1,199,490
診療収入	2,577,529	2,426,723	2,424,387	94.1	8	2,327	△ 153,141	2,398,697	25,689
介護収入	1,391,789	1,219,923	1,218,677	87.6	0	1,246	△ 173,111	1,293,002	△ 74,324
支援収入	825,993	674,044	673,805	81.6	0	239	△ 152,187	789,811	△ 116,006
合　　計	43,345,207	38,982,360	38,902,165	89.7	11	80,183	△ 4,443,041	44,352,379	△ 5,450,214

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 433億 9,725万円から補正予算額 5,205万円を減額した 433億 4,520万円である。決算額は 389億 216万円で、予算現額と比較すると44億 4,304万円（10.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
使　用　料	34億 3,350万円の減少	・名古屋城の観覧料収入が予定を下回ったこと等による観光文化交流使用料の減 ・公園の駐車場料金収入が予定を下回ったこと等による緑政土木使用料の減

収入未済額は 8,018万円であり、主に市営住宅家賃等に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 443億 5,237万円に比べて54億 5,021万円（12.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
使　用　料	40億 8,608万円の減少	・名古屋城の観覧料収入が減少したこと等による観光文化交流使用料の減 ・公園の駐車場料金収入が減少したこと等による緑政土木使用料の減

第９款　国庫支出金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決算額 金　額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	202,973,487	187,045,353	187,045,353	92.2	0	0	△ 15,928,133	175,163,053	11,882,300
補助金	322,284,290	298,874,111	298,874,111	92.7	0	0	△ 23,410,179	33,409,821	265,464,289
委託金	747,776	780,029	780,029	104.3	0	0	32,253	705,135	74,894
合　　計	526,005,553	486,699,494	486,699,494	92.5	0	0	△ 39,306,058	209,278,010	277,421,484

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,241億 9,578万円に補正予算額 2,927億 4,297万円及び前年度繰越額90億 6,679万円を合わせた 5,260億 555万円である。決算額は 4,866億 9,949万円で、予算現額と比較すると 393億 605万円（ 7.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補　助　金	234億 1,017万円の減少	・小中学校のリニューアル改修事業を翌年度に繰り越したこと等による教育費補助金の減 ・道路や橋りょうの整備に係る事業の国庫補助の認証額が予定を下回ったこと等による緑政土木費補助金の減
負　担　金	159億 2,813万円の減少	・新型コロナウイルスワクチン接種事業を翌年度に繰り越したこと等による健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,092億 7,801万円に比べて 2,774億 2,148万円（ 132.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補　助　金	2,654億 6,428万円の増加	・特別定額給付金給付事業に伴う補助金の皆増

第10款　県支出金

項　　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	46,805,809	45,375,641	45,375,641	96.9	0	0	△ 1,430,167	40,728,512	4,647,129
補助金	22,915,334	18,766,496	18,766,496	81.9	0	0	△ 4,148,837	11,313,824	7,452,671
委託金	5,307,202	5,035,292	5,035,292	94.9	0	0	△ 271,909	4,636,296	398,995
合　　計	75,028,345	69,177,429	69,177,429	92.2	0	0	△ 5,850,915	56,678,633	12,498,796

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 660億 4,583万円に補正予算額89億 8,084万円及び前年度繰越額 166万円を合わせた 750億 2,834万円である。決算額は 691億 7,742万円で、予算現額と比較すると58億 5,091万円（ 7.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補　助　金	41億 4,883万円の減少	・新型コロナウイルス感染症患者専用病床整備事業に係る県費補助の認証額が予定を下回ったこと等による健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 566億 7,863万円に比べて 124億 9,879万円 (22.1%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補　助　金	74億 5,267万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業に伴う補助金の皆増
負　担　金	46億 4,712万円の増加	・障害福祉サービス等に要する費用を給付する障害者自立支援給付が増加したこと等による健康福祉費負担金の増 ・幼児教育・保育の無償化等による子ども青少年費負担金の増

第11款　財産収入

項　　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,464,195	2,435,930	2,432,167	98.7	0	3,763	△ 32,027	2,429,126	3,041
財産売払収入	4,529,777	2,889,429	2,889,422	63.8	0	7	△ 1,640,354	12,938,790	△ 10,049,368
合　　計	6,993,972	5,325,360	5,321,589	76.1	0	3,771	△ 1,672,382	15,367,916	△ 10,046,327

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の69億 9,397万円である。決算額は53億 2,158万円で、予算現額と比較すると16億 7,238万円（23.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
財産売払収入	16億 4,035万円の減少	・土地売払代が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 153億 6,791万円に比べて 100億 4,632万円（65.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
財産売払収入	100億 4,936万円の減少	・旧新明小学校跡地西側敷地（名駅三丁目）の土地売却代の皆減等による不動産売払収入の減

第12款　寄　附　金

目　　別	予算現額 A	調 定 額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	143,000	199,878	199,878	139.8	0	0	56,878	14	199,864
健康福祉費寄附金	231,000	229,760	229,760	99.5	0	0	△ 1,239	110,432	119,327
子ども青少年費寄附金	59,000	80,221	80,221	136.0	0	0	21,221	3,058	77,163
環境費寄附金	1,000	801	801	80.1	0	0	△ 199	681	119
スポーツ市民費寄附金	42,250	12,804	12,804	30.3	0	0	△ 29,445	－	12,804
観光文化交流費寄附金	24,400	2,517	2,517	10.3	0	0	△ 21,882	6,378	△ 3,860
緑政土木費寄附金	257,500	132,269	132,269	51.4	0	0	△ 125,230	194,869	△ 62,600
消防費寄附金	2,703	6,293	6,293	232.8	0	0	3,590	932	5,360
教育費寄附金	27,200	6,820	6,820	25.1	0	0	△ 20,379	13,742	△ 6,922
〔市民経済費寄附金〕	－	－	－	－	－	－	－	10,286	△ 10,286
合　　計	788,053	671,366	671,366	85.2	0	0	△ 116,686	340,395	330,971

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 4億 9,805万円に補正予算額 2億 9,000万円を合わせた 7億 8,805万円である。決算額は 6億 7,136万円で、予算現額と比較すると 1億 1,668万円（14.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
緑政土木費寄附金	1億 2,523万円の減少	・東山総合公園寄附金等が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 4,039万円に比べて 3億 3,097万円（97.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
総務費寄附金	1億 9,986万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の皆増等
健康福祉費寄附金	1億 1,932万円の増加	・健康福祉事業寄附金の増

第13款　繰　入　金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	27,965,345	17,818,527	17,818,527	63.7	0	0	△ 10,146,817	19,752,174	△ 1,933,647
合　　計	27,965,345	17,818,527	17,818,527	63.7	0	0	△ 10,146,817	19,752,174	△ 1,933,647

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額 240億 9,332万円に補正予算額38億 1,367万円及び前年度繰越額 5,835万円を合わせた 279億 6,534万円である。決算額は 178億 1,852万円で、予算現額と比較すると 101億 4,681万円（36.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰入金	101億 4,681万円の減少	・公債償還基金からの繰入が予定を下回ったこと等による基金会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 197億 5,217万円に比べて19億 3,364万円（ 9.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰入金	19億 3,364万円の減少	・財政調整基金からの繰入が減少したこと等による基金会計繰入金の減

第14款　繰　越　金

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	7,714,442	7,714,443	7,714,443	100.0	0	0	0	5,758,387	1,956,056
合　　計	7,714,442	7,714,443	7,714,443	100.0	0	0	0	5,758,387	1,956,056

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は77億 1,444万円であり、前年度の実質収支79億 1,167万円から財政調整基金編入額42億 6,000万円を差し引いた純繰越額36億 5,167万円と前年度繰越財源40億 6,277万円の合計である。前年度決算額57億 5,838万円（純繰越額24億 5,602万円、前年度繰越財源33億 236万円）に比べて19億 5,605万円（34.0%）増加している。

第15款　諸　収　入

項　　別	予算現額 A	調 定 額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金及び過料	184,329	140,197	137,743	74.7	0	2,453	△ 46,585	155,327	△ 17,583
預金利子	7,989	8,014	8,014	100.3	0	0	25	7,877	136
他会計貸付金元利収入	751,100	749,150	749,150	99.7	0	0	△ 1,950	1,055,000	△ 305,850
貸付金元利収入	82,551,615	80,022,653	80,011,873	96.9	0	10,780	△ 2,539,741	85,050,815	△ 5,038,941
受託事業収入	925,953	844,049	843,888	91.1	0	161	△ 82,064	879,348	△ 35,459
収益事業収入	9,260,142	7,873,226	7,873,226	85.0	0	0	△ 1,386,915	8,575,552	△ 702,325
雑入	23,632,594	26,431,750	20,856,889	88.3	383,903	5,190,958	△ 2,775,705	21,721,834	△ 864,945
合　　計	117,313,722	116,069,042	110,480,786	94.2	383,903	5,204,353	△ 6,832,936	117,445,756	△ 6,964,970

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,127億 547万円に補正予算額45億 7,550万円及び前年度繰越額 3,273万円を合わせた 1,173億 1,372万円である。決算額は 1,104億 8,078万円で、予算現額と比較すると68億 3,293万円（ 5.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
雑　　入	27億 7,570万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が予定を下回ったこと等による経済雑入の減
貸付金元利収入	25億 3,974万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金等の減

不納欠損額は 3億 8,390万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不納欠損額＞	＜主なもの＞
雑　　入	3億 8,390万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は52億 435万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜収入未済額＞	＜主なもの＞
雑　　入	51億 9,095万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,174億 4,575万円に比べて69億 6,497万円（ 5.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	50億 3,894万円の減少	・名古屋市信用保証協会に対する名古屋市中小企業融資制度に係る融資資金の貸付額が減少したこと等による貸付金元利収入の減

第16款　市　　債

節　　別	予算現額 A	調 定 額	決算額 金　額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B－C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	426,000	418,000	418,000	98.1	0	0	△ 8,000	280,000	138,000
健康福祉債繰入金	1,060,000	588,000	588,000	55.5	0	0	△ 472,000	3,875,000	△ 3,287,000
子ども青少年債繰入金	887,000	187,000	187,000	21.1	0	0	△ 700,000	1,412,000	△1,225,000
環境債繰入金	2,562,000	2,327,000	2,327,000	90.8	0	0	△ 235,000	14,149,000	△11,822,000
スポーツ市民債繰入金	5,978,000	5,227,000	5,227,000	87.4	0	0	△ 751,000	－	5,227,000
経済債繰入金	203,000	8,000	8,000	3.9	0	0	△ 195,000	－	8,000
観光文化交流債繰入金	4,583,000	3,476,000	3,476,000	75.8	0	0	△ 1,107,000	1,091,000	2,385,000
土木債繰入金	48,916,000	35,729,000	35,729,000	73.0	0	0	△ 13,187,000	26,047,000	9,682,000
住宅債繰入金	4,863,000	3,383,000	3,383,000	69.6	0	0	△ 1,480,000	3,026,000	357,000
消防債繰入金	927,000	515,000	515,000	55.6	0	0	△ 412,000	973,000	△458,000
教育債繰入金	24,864,000	12,829,000	12,829,000	51.6	0	0	△ 12,035,000	9,514,000	3,315,000
資金債繰入金	7,357,000	6,410,000	6,410,000	87.1	0	0	△ 947,000	7,115,000	△705,000
臨時財政対策債繰入金	8,610,000	8,610,000	8,610,000	100	0	0	0	12,411,000	△3,801,000
減収補塡債繰入金	2,253,000	2,253,000	2,253,000	100	0	0	0	－	2,253,000
調整債繰入金	12,400,000	12,400,000	12,400,000	100	0	0	0	－	12,400,000
(市民経済債繰入金)	－	－	－	－	－	－	－	721,000	△721,000
合　　計	125,889,000	94,360,000	94,360,000	75.0	0	0	△31,529,000	80,614,000	13,746,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 819億 800万円に補正予算額 300億 600万円及び前年度繰越額 139億 7,500万円を合わせた 1,258億 8,900万円である。決算額は 943億 6,000万円で、予算現額と比較すると 315億 2,900万円（25.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
土木債繰入金	131億 8,700万円の減少	・治水改良費に係る起債額が予定を下回ったことによる ・街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
教育債繰入金	120億 3,500万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 806億 1,400万円に比べて 137億 4,600万円（17.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
調整債繰入金（注 1）	124億円の皆増	・調整債の発行額の皆増

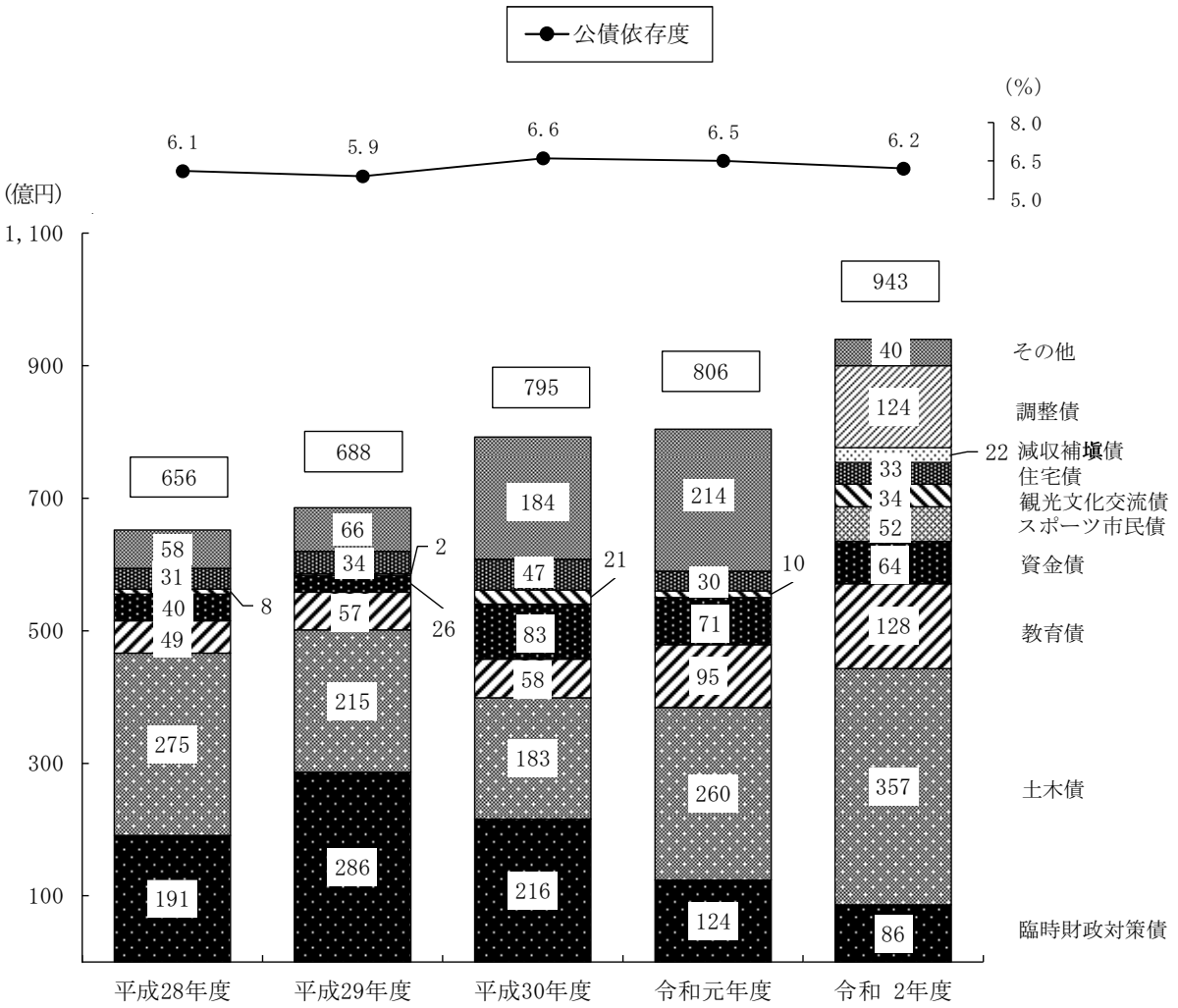
なお、臨時財政対策債（注 2）の決算額は86億 1,000万円（発行可能額は86億 1,086万円）で前年度より38億 100万円（30.6%）減少している。

（注 1）調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

（注 2）臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。発行可能額に係る元利償還金は、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。

市債の決算額及び公債依存度の推移



(2) 歳出

ア　歳出の概要

(ｱ) 執行状況

令和 2年度の歳出決算額は 1兆 5,037億 1,714万円であり、予算現額 1兆 6,152億 2,400万円に対し執行率93.1%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく22.0%を占め、次いでスポーツ市民費17.4%、教育費13.4%の順となっている。

款別	予算現額 A	決算額			翌年度繰越額 C
		金額 B	構成比	執行率 (B/A)×100	
	千円	千円	%	%	千円
議会費	2,305,709	2,072,247	0.1	89.9	0
総務費	44,379,883	41,460,102	2.8	93.4	0
健康福祉費	360,705,002	330,896,734	22.0	91.7	13,042,104
子ども青少年費	191,359,560	180,015,913	12.0	94.1	1,127,965
環境費	41,866,550	40,113,070	2.7	95.8	16,621
スポーツ市民費	266,523,158	261,537,940	17.4	98.1	124,547
経済費	108,802,454	102,411,782	6.8	94.1	1,688,000
観光文化交流費	15,777,730	14,111,201	0.9	89.4	225,636
緑政土木費	92,928,848	76,530,441	5.1	82.4	12,525,949
住宅都市費	50,471,106	43,964,102	2.9	87.1	3,415,743
消防費	29,161,484	27,647,226	1.8	94.8	507,519
教育費	226,047,587	200,901,405	13.4	88.9	15,794,066
公債費	128,809,701	126,848,465	8.4	98.5	0
諸支出金	55,985,236	55,206,507	3.7	98.6	0
予備費	100,000	0	0	0	0
(市民経済費)	－	－	－	－	－
合計	1,615,224,009	1,503,717,141	100	93.1	48,468,151

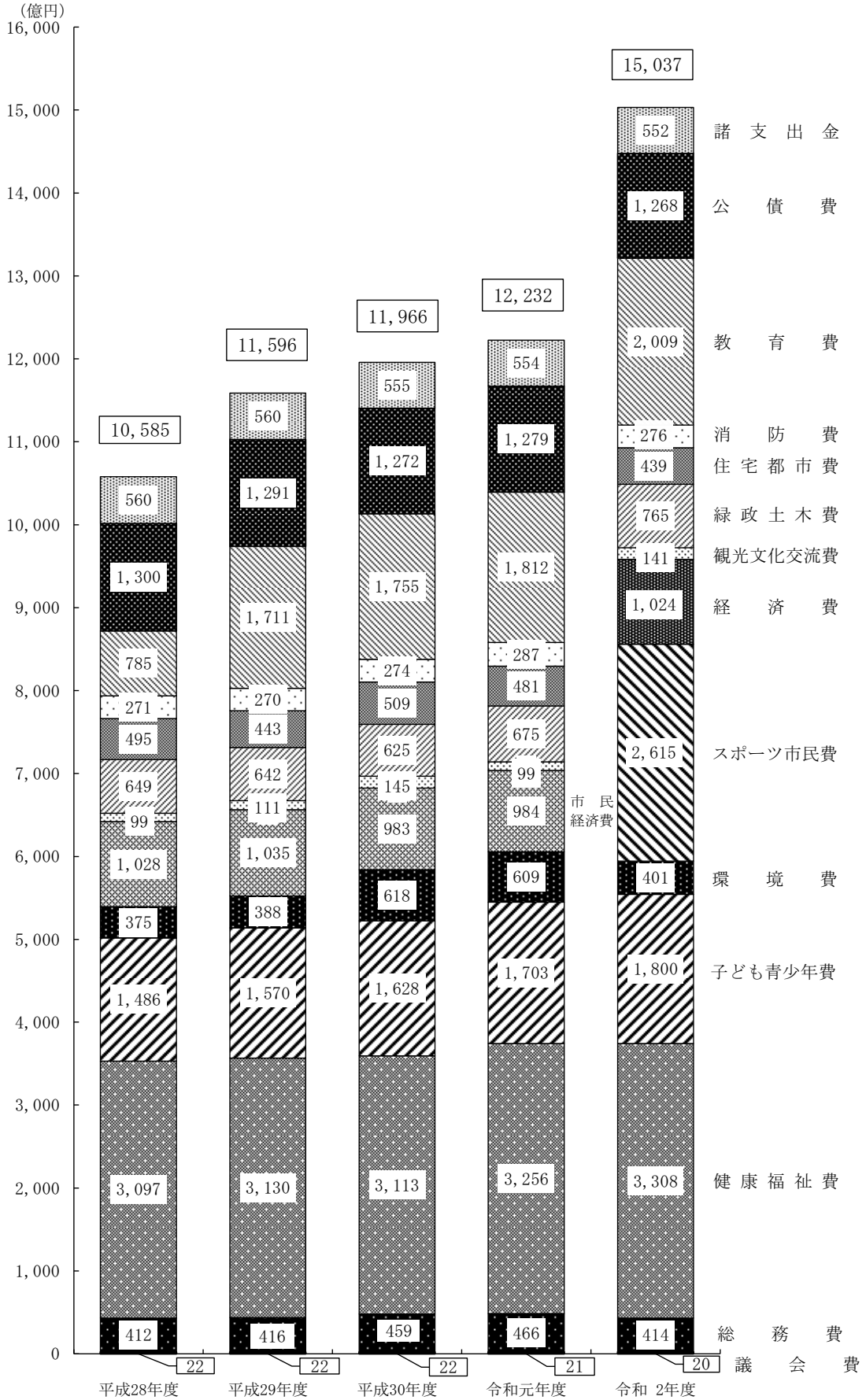
令和 2年度の歳出決算額は前年度に比べ 2,804億 2,103万円（22.9%）増加した。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、家計への支援として、市民一人当たり10万円の特別定額給付金を支給したことによる。また、スポーツ市民局及び経済局の設置に伴い、市民経済費等からスポーツ市民費及び経済費へ歳出科目の一部組替えが行われている。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

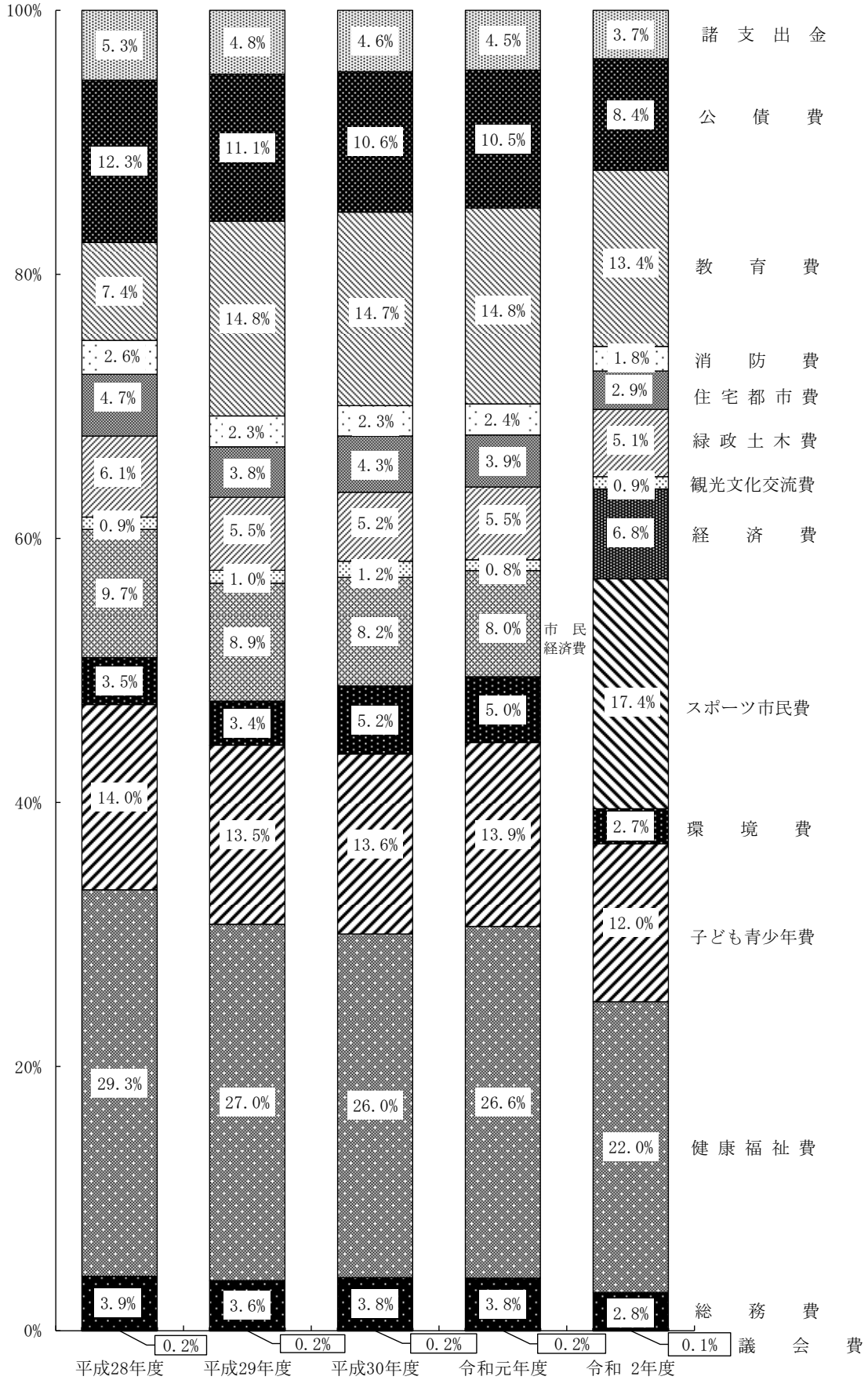
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不用額 A-B-C	前年度決算額 金額 D	構成比	対前年度比較 差引額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
233,461	2,169,023	0.2	△ 96,775	△ 4.5
2,919,780	46,656,832	3.8	△ 5,196,729	△ 11.1
16,766,163	325,657,279	26.6	5,239,454	1.6
10,215,682	170,326,436	13.9	9,689,476	5.7
1,736,857	60,980,283	5.0	△ 20,867,213	△ 34.2
4,860,670	-	-	261,537,940	-
4,702,671	-	-	102,411,782	-
1,440,892	9,910,875	0.8	4,200,326	42.4
3,872,457	67,566,751	5.5	8,963,690	13.3
3,091,260	48,182,935	3.9	△ 4,218,833	△ 8.8
1,006,738	28,761,516	2.4	△ 1,114,290	△ 3.9
9,352,115	181,283,236	14.8	19,618,168	10.8
1,961,235	127,936,944	10.5	△ 1,088,479	△ 0.9
778,728	55,451,749	4.5	△ 245,241	△ 0.4
100,000	0	0	0	-
-	98,412,246	8.0	△ 98,412,246	△ 100
63,038,716	1,223,296,110	100	280,421,031	22.9

歳出決算額の款別推移


（億円）
16,000
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
10,585
11,596
11,966
12,232
15,037
560
1,300
785
271
495
649
99
1,028
375
1,486
3,097
412
22
560
1,291
1,711
270
443
642
111
1,035
388
1,570
3,130
416
22
555
1,272
1,755
274
509
625
145
983
618
1,628
3,113
459
22
554
1,279
1,812
287
481
675
99
984
609
1,703
3,256
466
21
552
1,268
2,009
276
439
765
141
1,024
2,615
401
1,800
3,308
414
20
市　民
経済費
諸　支　出　金
公　債　費
教　育　費
消　防　費
住 宅 都 市 費
緑 政 土 木 費
観光文化交流費
経　済　費
スポーツ市民費
環　境　費
子ども青少年費
健 康 福 祉 費
総　務　費
議　会　費
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和 2年度

歳出決算額の款別構成比の推移



(ｲ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

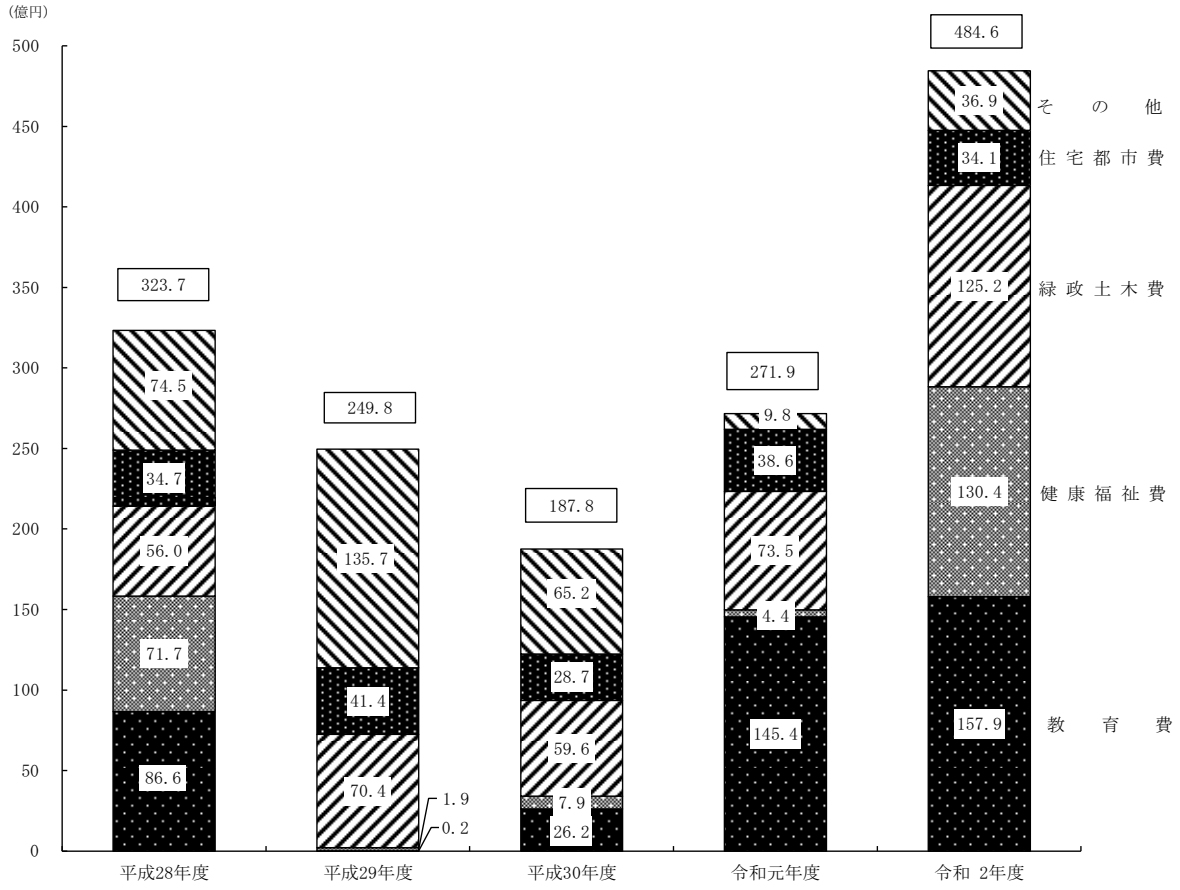
翌年度繰越額は、繰越明許費 481億 5,303万円及び事故繰越し 3億 1,511万円の合計 484億 6,815万円であり、前年度に比べ 212億 7,083万円（78.2%）増加した。これは主に、健康福祉費における翌年度繰越額が 125億 9,976万円、緑政土木費における翌年度繰越額が51億 6,846万円それぞれ増加したことによるものである。

また、不用額は 630億 3,871万円であり、前年度に比べて 223億 924万円（54.8%）増加した。これは主に、健康福祉費における不用額が97億 9,503万円、子ども青少年費の不用額が61億 893万円それぞれ増加したことによるものである。

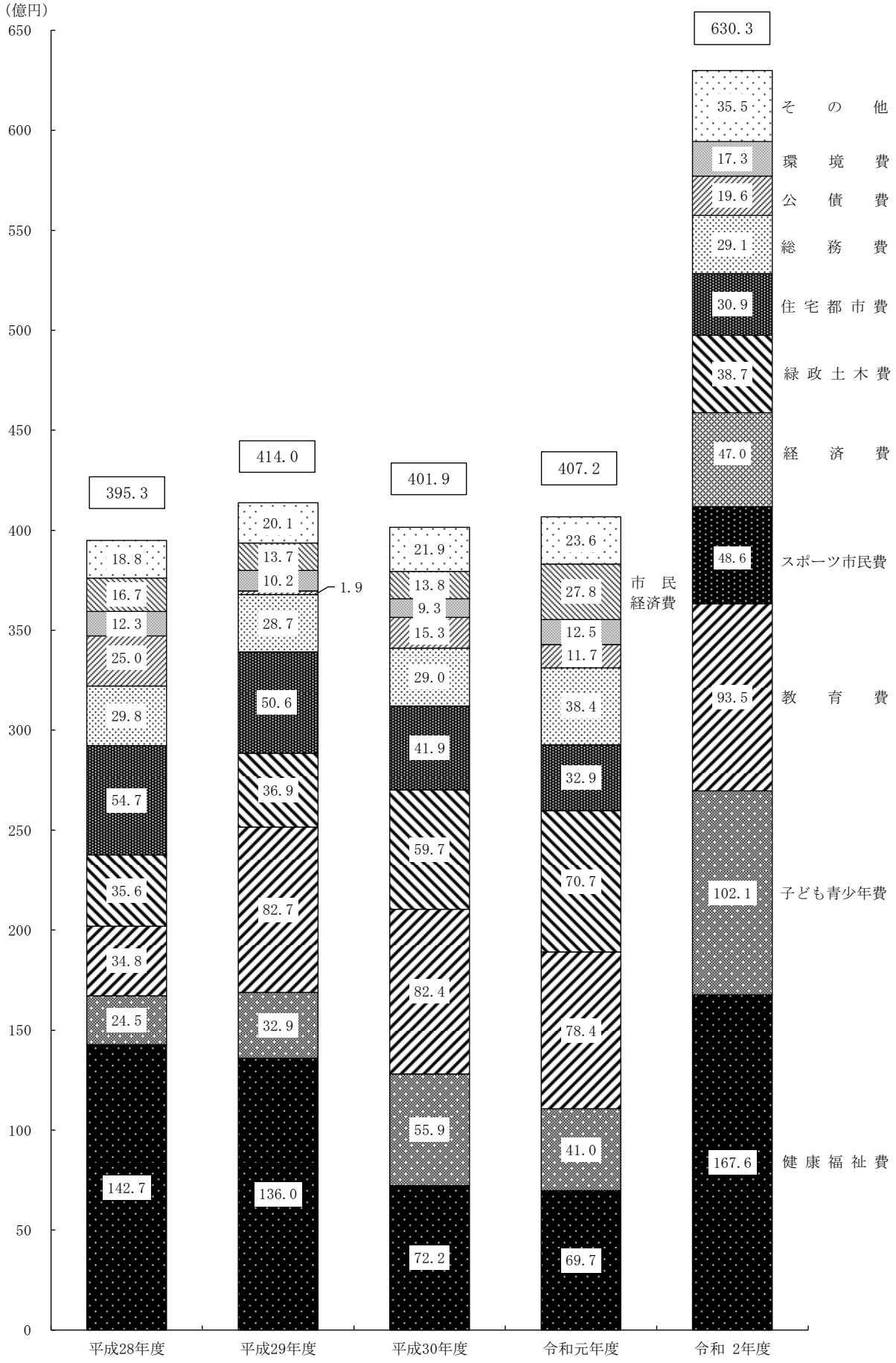
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移


（億円）
650
600
550
500
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
395.3
414.0
401.9
407.2
630.3
18.8
16.7
12.3
25.0
29.8
54.7
35.6
34.8
24.5
142.7
20.1
13.7
10.2
1.9
28.7
50.6
36.9
82.7
32.9
136.0
21.9
13.8
9.3
15.3
29.0
41.9
59.7
82.4
55.9
72.2
23.6
27.8
12.5
11.7
38.4
32.9
70.7
78.4
41.0
69.7
35.5
17.3
19.6
29.1
30.9
38.7
47.0
48.6
93.5
102.1
167.6
市民経済費
その他
環境費
公債費
総務費
住宅都市費
緑政土木費
経済費
スポーツ市民費
教育費
子ども青少年費
健康福祉費
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和 2年度

(ｳ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流用減				流用増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
				千円				千円
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	17	総務費	総務管理費	広報活動費	17
	健康福祉費	老人福祉費	老人福祉総務費	2,070	健康福祉費	老人福祉費	老人福祉施設費	2,070
		社会福祉費	社会福祉総務費	15,945		公衆衛生費	公衆衛生総務費	146,734
		老人福祉費	老人福祉総務費	2,268				
		生活保護費	生活保護総務費	10,628				
			生活保護施設費	3,785				
		国民年金費	国民年金事務費	10,696				
		公衆衛生費	予防接種費	355				
			難病対策費	647				
			養成所費	7,384				
		環境衛生費	環境衛生総務費	941				
			監視検査費	67,526				
			霊園斎場費	1,472				
		保健所費	保健所費	17,411				
		衛生研究所費	衛生研究所費	7,676				
		社会福祉費	社会福祉総務費	8,921			感染症対策費	31,236
		生活保護費	生活保護施設費	10,599				
		公衆衛生費	予防接種費	2,119				
			難病対策費	2,472				
			養成所費	6,762				
		環境衛生費	霊園斎場費	363				
			環境衛生総務費	340		環境衛生費	動物指導費	3,433
			霊園斎場費	3,093				
		保健所費	成人保健費	16,867		保健所費	保健所費	16,867
	子ども青少年費	子ども青少年費	保育費	5,821	子ども青少年費	子ども青少年費	子ども青少年総務費	5,821
	スポーツ市民費	区役所費	区役所費	26,716	スポーツ市民費	市民生活費	市民生活総務費	26,716
		市民生活費	市民安全推進費	16,493		スポーツ費	スポーツ振興費	16,493
	経済費	産業費	産業振興費	9,000	経済費	産業費	産業総務費	31,331
		工業研究所費	工業研究所費	22,331				
	緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう新設改良費	53,814	緑政土木費	道路橋りよう費	道路維持費	53,814
	教育費	生涯学習費	生涯学習施設整備費	8,502	教育費	生涯学習費	生涯学習施設費	8,502
一般会計の計				343,034	一般会計の計			343,034

イ　科目別歳出

第１款　議　会　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	2,305,709	2,072,247	89.9	0	233,461	2,169,023	△ 96,775
合　　計	2,305,709	2,072,247	89.9	0	233,461	2,169,023	△ 96,775

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
議　　会　　費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の23億 570万円である。これに対して決算額は20億 7,224万円で、執行率は89.9%となっている。

不用額は 2億 3,346万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
議　　会　　費	2億 3,346万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 3,346万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額21億 6,902万円に比べて 9,677万円（ 4.5%）減少している。

第2款　総　務　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	20,857,836	19,247,425	92.3	0	1,610,410	21,740,396	△ 2,492,970
財務管理費	1,977,529	1,765,689	89.3	0	211,839	2,523,877	△ 758,187
選挙費	447,848	378,318	84.5	0	69,529	1,100,363	△ 722,045
統計調査費	1,414,402	1,226,821	86.7	0	187,580	221,703	1,005,118
徴税費	15,995,291	15,335,554	95.9	0	659,736	15,366,814	△ 31,260
防災危機管理費	3,686,977	3,506,291	95.1	0	180,685	5,703,676	△ 2,197,384
合　　計	44,379,883	41,460,102	93.4	0	2,919,780	46,656,832	△ 5,196,729

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
総務管理費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員、恩給及び退職年金
財務管理費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選挙費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統計調査費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴税費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 440億 1,618万円に補正予算額 3億 6,369万円を合わせた 443億 7,988万円である。これに対して決算額は 414億 6,010万円で、執行率は93.4%となっている。

不用額は29億 1,978万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
総務管理費	16億 1,041万円	・退職手当等の職員手当が予定を下回ったこと等による人事管理費11億 6,153万円の残
徴税費	6億 5,973万円	・消耗品費等の需用費が予定を下回ったこと等による徴税費 6億 5,973万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 466億 5,683万円に比べて51億 9,672万円（11.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
総 務 管 理 費	24億 9,297万円の減少	・アジア競技大会基金に係る繰出金が皆減したこと等による企画調査費21億 7,202万円の減
防災危機管理費	21億 9,738万円の減少	・災害対策事業基金に係る繰出金が減少したこと等による防災危機管理対策費22億 3,549万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
災害救助基金の設置	1,900,000	1,900,000	100	0	0
避難所開設キットの配備	22,000	21,990	100.0	0	9
マイナポイントの利用に係る申込み支援	162,836	130,164	79.9	0	32,671

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	災害対策本部移設工事	224,671	184,324	82.0	0	40,346
拡充	災害用食糧等の備蓄	157,193	128,970	82.0	0	28,222
継続	同報無線設備の設置	196,000	195,800	99.9	0	200
補正	指定避難所衛生用品等の備蓄	145,490	129,099	88.7	0	16,390
拡充・補正	市長選挙の執行準備	138,657	124,638	89.9	0	14,018
拡充	国勢調査の実施（注）	1,216,169	1,060,278	87.2	0	155,890
継続	第20回アジア競技大会等の推進	193,150	169,058	87.5	0	24,091
補正	新型コロナウイルス感染症対策事業基金の設置	140,000	140,000	100	0	0

（注）国勢調査の実施の不用額の主な理由は、統計調査員等の人員数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第３款　健康福祉費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	105,659,604	103,133,162	97.6	355,071	2,171,370	98,355,412	4,777,749
老人福祉費	56,960,676	54,890,485	96.4	190,474	1,879,716	57,799,002	△ 2,908,516
生活保護費	88,461,346	86,880,319	98.2	0	1,581,026	86,476,087	404,232
国民年金費	952,551	925,392	97.1	0	27,158	935,030	△ 9,637
国民健康保険費	22,944,716	19,800,000	86.3	0	3,144,716	22,293,505	△ 2,493,505
介護保険費	32,285,822	30,802,775	95.4	0	1,483,046	29,299,181	1,503,593
公衆衛生費	38,863,063	20,807,990	53.5	12,487,000	5,568,072	12,960,763	7,847,227
環境衛生費	4,174,916	3,972,899	95.2	0	202,016	3,859,593	113,305
保健所費	9,797,031	9,115,618	93.0	9,558	671,853	9,494,078	△ 378,459
衛生研究所費	605,277	568,089	93.9	0	37,187	4,184,623	△ 3,616,534
合　　計	360,705,002	330,896,734	91.7	13,042,104	16,766,163	325,657,279	5,239,454

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社会福祉費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老人福祉費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生活保護費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国民年金費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介護保険費	介護保険特別会計への繰出金
公衆衛生費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校の管理運営
環境衛生費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保健所費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛生研究所費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,378億 234万円に補正予算額 224億 6,032万円及び前年度繰越額 4億 4,233万円を合わせた 3,607億 500万円である。これに対して決算額は 3,308億 9,673万円で、執行率は91.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 129億 1,448万円及び事故繰越し 1億 2,761万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
公 衆 衛 生 費	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	124億 8,700万円
老 人 福 祉 費	・高齢者へのエアコン設置等助成	1億 3,598万円
社 会 福 祉 費	・民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	7,500万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
社 会 福 祉 費	民間障害者グループホーム等の整備工事の遅延による	1億 2,162万円
保 健 所 費	東保健センターの空調設備改修工事の遅延による	599万円

不用額は 167億 6,616万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公 衆 衛 生 費	55億 6,807万円	・ＰＣＲ検査の件数が予定を下回ったこと等による感染症対策費30億 5,208万円の残
国民健康保険費	31億 4,471万円	・国民健康保険特別会計において、県特別交付金が予定を上回ったこと等による国民健康保険会計支出金31億 4,471万円の残
社 会 福 祉 費	21億 7,137万円	・障害福祉サービス等に要する費用を給付する障害者自立支援給付が予定を下回ったこと等による障害者福祉費13億 7,348万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,256億 5,727万円に比べて52億 3,945万円（ 1.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公 衆 衛 生 費	78億 4,722万円の増加	・新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費の増加等による感染症対策費45億 455万円の増
衛 生 研 究 所 費	36億 1,653万円の減少	・衛生研究所の移転改築に係る工事請負費の皆減等による衛生研究所費36億 1,653万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
在宅高齢者訪問理美容サービス事業（注 1）	16,331	10,583	64.8	0	5,747
敬老パス対象交通拡大等の準備	632,521	617,475	97.6	0	15,045
民間特別養護老人ホームの整備補助	407,000	370,000	(90.9)	37,000	0
民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	79,272	79,272	100	0	0
高齢者福祉施設の開設準備経費補助	104,186	104,186	100	0	0
民間障害者グループホームの整備補助	64,055	60,498	94.4	0	3,557
民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助（注 2）	17,758	11,931	67.2	0	5,827
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	205,900	130,216	(63.2)	75,000	683
がん患者妊よう性温存治療費助成事業（注 3）	20,267	1,194	5.9	0	19,072

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）在宅高齢者訪問理美容サービス事業の執行率が低い主な理由は、利用者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助の執行率が低い主な理由は、 1件あたりの補助申請金額が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）がん患者妊よう性温存治療費助成事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	第二次救急医療体制運営費補助	466,190	466,189	100.0	0	0
拡充	ロタウイルス予防接種の定期接種化	286,211	229,244	80.1	0	56,966
補正	地域医療体制の強化（注 1）	821,575	618,417	75.3	0	203,157
補正	通所系介護サービス等継続支援事業	317,257	317,257	100	0	0
補正	新型コロナウイルス感染症医療費の公費負担等（注 2）	2,880,687	1,284,590	44.6	0	1,596,096
補正	愛知県医療従事者応援金に対する負担金（注 3）	1,218,334	885,063	72.6	0	333,271
補正	医療機関配付用衛生用品の備蓄（注 4）	746,196	357,903	48.0	0	388,292
補正	新型コロナウイルス感染症患者専用病床の整備（注 5）	709,000	572,370	80.7	0	136,629
補正	新型コロナウイルスワクチン接種事業（注 6）	13,057,552	365,710	(2.8)	12,487,000	204,841
補正	陽子線がん治療施設整備・運営事業に係る訴訟の和解	388,630	388,630	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 地域医療体制の強化の不用額の主な理由は、患者受入件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 新型コロナウイルス感染症医療費の公費負担等の執行率が低い主な理由は、ＰＣＲ検査件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 愛知県医療従事者応援金に対する負担金の不用額の主な理由は、入院患者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 医療機関配付用衛生用品の備蓄の執行率が低い主な理由は、備蓄物資の調達量が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 新型コロナウイルス感染症患者専用病床の整備の不用額の主な理由は、購入備品の精査に伴う執行残による。

(注 6) 新型コロナウイルスワクチン接種事業の不用額の主な理由は、国のスケジュール変更によって接種開始が予定よりも遅れたことに伴う執行残による。

第４款　子ども青少年費

目　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	62,518,564	58,991,688	94.4	990,707	2,536,169	55,056,217	3,935,470
子ども保健医療費	17,888,041	14,940,789	83.5	0	2,947,251	16,984,054	△ 2,043,265
保育費	82,799,205	78,615,205	94.9	15,000	4,168,999	72,592,708	6,022,497
子ども措置委託費	17,494,036	17,354,476	99.2	0	139,559	15,657,719	1,696,756
子ども青少年施設費	7,403,526	7,218,845	97.5	0	184,681	7,041,847	176,997
子ども青少年施設整備費	3,211,187	2,894,908	90.2	122,258	194,020	2,963,889	△ 68,981
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計支出金	45,000	0	0	0	45,000	30,000	△ 30,000
合　　計	191,359,560	180,015,913	94.1	1,127,965	10,215,682	170,326,436	9,689,476

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保育費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計支出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計の貸付原資

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,812億 5,224万円に補正予算額96億 412万円及び前年度繰越額 5億 319万円を合わせた 1,913億 5,956万円である。これに対して決算額は 1,800億 1,591万円で、執行率は94.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費11億 2,796万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
子ども青少年総務費	・ナゴヤわくわくプレゼント事業	9億 9,070万円
子ども青少年施設整備費	・民間保育所の改築補助	6,725万円
	・あけぼの学園の改築	5,500万円

不用額は 102億 1,568万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
保育費	41億 6,899万円	・保育所等の利用児童数が予定を下回ったこと等による扶助費23億 2,707万円の残
子ども保健医療費	29億 4,725万円	・子ども医療費助成が予定を下回ったこと等による扶助費23億 4,315万円の残
子ども青少年総務費	25億 3,616万円	・ひとり親世帯臨時特別給付金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 9億 9,547万円の残 ・児童手当等の受給者数が予定を下回ったこと等による扶助費 8億 9,069万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,703億 2,643万円に比べて96億 8,947万円（ 5.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
保育費	60億 2,249万円の増加	・保育所等の利用児童数が増加したこと等による扶助費52億 8,759万円の増
子ども青少年総務費	39億 3,547万円の増加	・ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増等による負担金補助及び交付金57億 7,561万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
乳児院による児童虐待防止のための訪問支援	14,982	14,982	100	0	0
保育士等の技能・経験に応じた処遇改善（注 1）	1,099,932	710,748	64.6	0	389,183
地域療育センター地域支援・調整部門の設置	67,259	67,258	100.0	0	0
民間保育所等におけるおむつ処分等（注 2）	110,000	62,515	56.8	0	47,485
民間保育所等における保育支援者の配置（注 3）	361,800	85,527	23.6	0	276,273
公立保育所におけるおむつ処分（注 4）	129,000	75,494	58.5	0	53,505
公立保育所の社会福祉法人への移管	191,739	170,226	88.8	0	21,512
民間保育所等の整備補助	1,977,802	1,867,995	(94.4)	67,258	42,549
新生児聴覚検査	54,567	40,079	73.4	0	14,487
子育て支援訪問事業（注 5）	19,463	7,859	40.4	0	11,603

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）保育士等の技能・経験に応じた処遇改善の執行率が低い主な理由は、民間保育所等からの申請が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）民間保育所等におけるおむつ処分等の執行率が低い主な理由は、補助申請が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）民間保育所等における保育支援者の配置の執行率が低い主な理由は、補助申請が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）公立保育所におけるおむつ処分の執行率が低い主な理由は、おむつ収集場所の設置工事に伴う執行残による。

（注 5）子育て支援訪問事業の執行率が低い主な理由は、子育て支援訪問員が定員に満たなかったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	病児・病後児デイケア事業利用料の引き下げ	454,806	375,268	82.5	0	79,537
拡充	放課後事業の推進（注 1）	5,165,901	4,848,603	93.9	0	317,297
拡充	賃貸方式による保育所等の設置（注 2）	1,070,558	661,500	61.8	0	409,058
拡充	延長保育事業（注 3）	1,035,435	654,121	63.2	0	381,313
補正	子育て世帯への臨時特別給付金（注 4）	2,840,000	2,640,226	93.0	0	199,773
補正	児童福祉施設等の衛生用品購入等（注 5）	943,217	713,965	75.7	0	229,251
補正	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給（注 6）	2,321,100	1,676,758	72.2	0	644,341
補正	妊婦への分べん前ＰＣＲ検査等（注 7）	319,779	27,597	8.6	0	292,181
補正	ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給	1,124,000	1,115,734	99.3	0	8,265
補正	ナゴヤわくわくプレゼント事業	990,707	0	(0)	990,707	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 放課後事業の推進の不用額の主な理由は、留守家庭児童育成会に対する助成金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 賃貸方式による保育所等の設置の執行率が低い主な理由は、整備施設数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 延長保育事業の執行率が低い主な理由は、利用者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 子育て世帯への臨時特別給付金の不用額の主な理由は、支給対象児童数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 児童福祉施設等の衛生用品購入等の不用額の主な理由は、補助申請が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 6) ひとり親世帯臨時特別給付金の支給の不用額の主な理由は、支給対象児童数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 7) 妊婦への分べん前ＰＣＲ検査等の執行率が低い主な理由は、検査件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第５款　環　境　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	5,200,624	4,857,545	93.4	16,621	326,457	5,024,204	△ 166,658
環境事業費	36,665,926	35,255,525	96.2	0	1,410,400	55,956,079	△ 20,700,554
合　　計	41,866,550	40,113,070	95.8	16,621	1,736,857	60,980,283	△ 20,867,213

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
環境保全費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環境事業費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 418億 7,862万円から補正予算額 1,207万円を減額した 418億 6,655万円である。これに対して決算額は 401億 1,307万円で、執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,168万円及び事故繰越し 493万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
環境保全費	・「国連生物多様性の10年」最終年事業	1,168万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
環境保全費	環境科学調査センターの空調設備改修工事の遅延による	493万円

不用額は17億 3,685万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
環境事業費	14億 1,040万円	・ごみ処理費用が予定を下回ったこと等によるごみ処理費11億 4,003万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 609億 8,028万円に比べて 208億 6,721万円（34.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	207億55万円の減少	・北名古屋工場の建設費が減少したこと等による環境事業施設整備費 209億 8,951万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
なごや環境大学ＳＤＧｓ未来創造クラブの推進	40,400	39,821	98.6	0	578
紙資源一括収集の実証実験（注）	14,800	9,250	62.5	0	5,549

（注）紙資源一括収集の実証実験の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅の低炭素化促進補助	131,275	105,856	80.6	0	25,418

第６款　スポーツ市民費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	235,917,591	233,541,096	99.0	0	2,376,494	－	233,541,096
区役所費	17,812,089	16,351,644	91.8	69,447	1,390,997	－	16,351,644
スポーツ費	12,793,478	11,645,199	91.0	55,100	1,093,178	－	11,645,199
合　　計	266,523,158	261,537,940	98.1	124,547	4,860,670	－	261,537,940

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 330億 5,974万円に補正予算額 2,333億 3,126万円及び前年度繰越額 1億 3,214万円を合わせた 2,665億 2,315万円である。これに対して決算額は 2,615億 3,794万円で、執行率は98.1％となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,778万円及び事故繰越し 2,676万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
スポーツ費	・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	3,000万円
	・名城庭球場鉄筋コンクリート組立塀の撤去等	1,910万円
区役所費	・戸籍電算システムの改修	1,674万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
区役所費	東区役所の空調設備改修工事の遅延による	2,676万円

不用額は48億 6,067万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
市 民 生 活 費	23億 7,649万円	・特別定額給付金の給付が予定を下回ったこと等による特別定額給付金給付事業費20億 1,168万円の残
区 役 所 費	13億 9,099万円	・地方公共団体情報システム機構への負担金が予定を下回ったこと等による区役所費12億 9,596万円の残

前年度比較

決算額は、スポーツ市民局の設置に伴い、市民経済費等からスポーツ市民費へ組み替えたことにより、 2,615億 3,794万円皆増している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
未就学児等や高齢者の交通安全緊急対策（注）	266,700	52,357	19.6	0	214,342
スポーツ戦略の検討調査	10,000	9,623	96.2	0	376
第76回国民体育大会冬季大会の開催	14,300	12,071	84.4	0	2,228
東京2020オリンピック聖火リレーの実施	32,143	32,141	100.0	0	1

（注）未就学児等や高齢者の交通安全緊急対策の執行率が低い主な理由は、高齢者安全運転支援装置設置に係る補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	区役所・支所非常用発電機の整備	214,500	189,698	88.4	0	24,801
拡充	瑞穂公園北陸上競技場設備の改修等	298,586	256,451	85.9	0	42,134
継続	コミュニティセンターの建設	145,824	134,684	92.4	0	11,139
継続	天井等落下防止対策（スポーツセンター等 7館）	955,899	864,657	90.5	0	91,242
継続	瑞穂公園体育館の建設	3,850,251	3,850,250	100.0	0	1
継続	総合体育館控室の改修等（注 1）	172,100	119,703	69.6	0	52,396
継続	スポーツセンター等のトイレ改修	388,841	335,861	86.4	0	52,980
補正	特別定額給付金（注 2）	232,505,576	230,569,248	99.2	0	1,936,327
補正	臨時特別定額給付金の支給（注 3）	182,024	106,666	58.6	0	75,357
補正	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填	424,820	424,820	100	0	0

（注 1）総合体育館控室の改修等の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）特別定額給付金の不用額の主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）臨時特別定額給付金の支給の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第7款　経　済　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	107,538,895	101,195,418	94.1	1,688,000	4,655,476	－	101,195,418
工業研究所費	1,263,559	1,216,364	96.3	0	47,194	－	1,216,364
合　　計	108,802,454	102,411,782	94.1	1,688,000	4,702,671	－	102,411,782

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
産　業　費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 768億 8,717万円に補正予算額 319億 1,527万円を合わせた 1,088億 245万円である。これに対して決算額は 1,024億 1,178万円で、執行率は94.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費16億 8,800万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
産　業　費	・地域経済活性化促進事業	16億 7,000万円
	・次期産業振興計画の策定	1,800万円

不用額は47億 267万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
産　業　費	46億 5,547万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が予定を下回ったこと等による金融対策費23億 3,638万円の残

前年度比較

決算額は、経済局の設置に伴い、市民経済費から経済費へ組み替えたことにより、 1,024億1,178万円皆増している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
スタートアップ共創促進事業	50,000	49,577	99.2	0	422
スタートアップブランド形成事業	50,933	50,923	100.0	0	9
スタートアップ企業海外連携促進事業	32,700	29,378	89.8	0	3,321
スタートアップ等販路開拓支援事業(注)	10,000	1,306	13.1	0	8,693
中小企業ブランド等構築支援事業	17,534	17,490	99.7	0	44
小中学生起業家育成事業	20,000	19,229	96.1	0	770
挑戦型アトツギ育成支援事業	15,730	15,600	99.2	0	129
中小企業外国人材雇用支援事業	15,000	14,999	100.0	0	0

(注) スタートアップ等販路開拓支援事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	中小企業金融対策	67,600,000	67,600,000	100	0	0
継続・補正	地域経済活性化促進事業（注 1）	2,327,037	322,836	(13.9)	1,670,000	334,200
補正	新型コロナウイルス感染症対策協力金（注 2）	9,434,000	9,033,903	95.8	0	400,096
補正	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金（注 3）	5,088,793	2,719,529	53.4	0	2,369,263
補正	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策協力金	364,000	338,709	93.1	0	25,290
補正	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金	3,013,000	2,927,602	97.2	0	85,397
補正	飲食宅配サービス利用促進事業	137,000	136,017	99.3	0	982
補正	新型コロナウイルス感染防止対策協力金	385,000	366,639	95.2	0	18,360
補正	中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援（注 4）	7,096,484	6,438,668	90.7	0	657,815
補正	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助	4,573,000	4,562,159	99.8	0	10,840

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 地域経済活性化促進事業の不用額の主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 新型コロナウイルス感染症対策協力金の不用額の主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の執行率が低い主な理由は、融資申込が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援の不用額の主な理由は、交付件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第８款　観光文化交流費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	7,866,834	7,209,531	91.6	182,564	474,738	3,587,927	3,621,604
文化交流費	5,850,460	5,385,248	92.0	17,723	447,488	4,774,049	611,199
名古屋城費	2,060,436	1,516,421	73.6	25,349	518,665	1,548,899	△ 32,478
合　　計	15,777,730	14,111,201	89.4	225,636	1,440,892	9,910,875	4,200,326

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
観光交流費	観光推進、国際交流、ＭＩＣＥの推進
文化交流費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名古屋城費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 139億 6,371万円に補正予算額16億 6,247万円及び前年度繰越額 1億 5,153万円を合わせた 157億 7,773万円である。これに対して決算額は 141億 1,120万円で、執行率は89.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億 419万円及び事故繰越し 2,144万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
観光交流費	・観光消費喚起事業	1億 4,715万円
	・国際展示場拡張整備に係る基本計画の策定	2,841万円
文化交流費	・市民会館の改築に向けた基本構想の策定	1,265万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
名古屋城費	石垣の修復工事の遅延による	2,144万円

不用額は14億 4,089万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
名 古 屋 城 費	5億 1,866万円	・名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業におけるイベント等を中止したこと等による名古屋城費 3億 2,901万円の残
観 光 交 流 費	4億 7,473万円	・国際展示場に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 3億 3,921万円の残
文 化 交 流 費	4億 4,748万円	・青少年文化センターの管理運営に係る委託料が予定を下回ったこと等による文化振興費 2億 9,110万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額99億 1,087万円に比べ 42億32万円（42.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
観 光 交 流 費	36億 2,160万円の増加	・国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が増加したこと等によるコンベンション推進費 36億 8,751万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用	518,257	510,628	(98.5)	5,073	2,555
継続	名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業（注 1）	142,800	57,599	40.3	0	85,200
補正	ナゴヤ文化芸術活動緊急支援事業	100,000	99,967	100.0	0	32
補正	観光消費喚起事業	320,000	172,668	(54.0)	147,151	180
補正	市施設における興行等開催の支援（注 2）	171,000	105,279	61.6	0	65,720
補正	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補塡（注 3）	1,122,208	935,920	83.4	0	186,287

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業の執行率が低い主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等を中止したことに伴う執行残による。

（注 2）市施設における興行等開催の支援の執行率が低い主な理由は、開催が予定されていた催事が中止となったことに伴う執行残による。

（注 3）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補塡の不用額の主な理由は、指定管理者の収支が改善されたことに伴う執行残による。

第９款　緑政土木費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	8,434,914	7,768,836	92.1	43,947	622,130	7,701,135	67,701
道路橋りよう費	29,405,862	24,299,311	82.6	3,858,625	1,247,924	19,029,884	5,269,427
街路費	10,016,298	6,695,479	66.8	2,175,467	1,145,351	8,643,342	△ 1,947,862
治水費	17,416,628	12,342,677	70.9	5,029,022	44,929	9,081,046	3,261,630
緑政費	26,050,878	23,919,722	91.8	1,418,886	712,269	21,783,094	2,136,628
農政費	1,604,266	1,504,414	93.8	0	99,851	1,328,247	176,166
合　　計	92,928,848	76,530,441	82.4	12,525,949	3,872,457	67,566,751	8,963,690

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
土木管理費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りょうの維持・改築、交通安全施設整備
街路費	都市計画道路の整備
治水費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑政費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農政費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 812億 3,038万円に補正予算額43億 4,098万円及び前年度繰越額73億 5,748万円を合わせた 929億 2,884万円である。これに対して決算額は 765億 3,044万円で、執行率は82.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 124億 372万円及び事故繰越し 1億 2,222万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治　水　費	・河川・排水路の整備	49億 8,066万円
道路橋りよう費	・道路・橋りようの整備	37億 8,476万円
街　路　費	・街路の整備	21億 7,546万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
道路橋りよう費	県道名古屋中環状線の道路改良工事の局地的豪雨に伴う設計内容及び施工期間の見直しによる	7,385万円
治　水　費	植田川の掘削工事等の地元調整に時間を要したこと等による	4,836万円

不用額は38億 7,245万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
道路橋りよう費	12億 4,792万円	・入札結果に伴う執行残等による橋りよう維持費 7億 7,009万円の残
街　路　費	11億 4,535万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費11億 4,535万円の残
緑　政　費	7億 1,226万円	・国庫補助認証の減等による公園整備費 2億 2,635万円の残 ・日光川公園の管理運営に係る委託料が予定を下回ったこと等による公園維持費 1億 5,884万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 675億 6,675万円に比べて89億 6,369万円（13.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
道路橋りよう費	52億 6,942万円の増加	・国道 302号に係る国直轄道路事業負担金が増加したこと等による道路橋りよう総務費28億 1,662万円の増
治　水　費	32億 6,163万円の増加	・排水路に係るアセットマネジメント計画の見直しに伴う排水施設改良事業が増加したこと等による治水改良費26億 3,516万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
市西南部における総合的な治水対策（注）	15,000	0	(0)	8,742	6,257
公園の新たなマネジメントの展開	76,663	62,597	(81.7)	14,065	0
未就学児等の交通安全緊急対策	590,234	204,471	(34.6)	385,763	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）市西南部における総合的な治水対策が執行されなかった主な理由は、先行事業の遅れに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	河川・ため池の豪雨対策	1,312,309	1,020,425	(77.8)	270,826	21,056
拡充	東山動植物園再生整備（注 1）	2,521,903	1,819,605	(72.2)	589,160	113,137
継続・補正	橋りょうの耐震対策（注 2）	2,911,802	1,053,097	(36.2)	1,163,506	695,198
継続	排水施設改良	2,402,965	2,298,293	(95.6)	99,024	5,647
継続・補正	広域河川の整備	7,862,969	4,464,696	(56.8)	3,398,272	0
継続	山崎川・扇川・大高川の耐震対策	3,401,685	2,591,507	(76.2)	803,426	6,752
継続・補正	大公園の整備（注 3）	12,031,084	11,454,515	(95.2)	369,171	207,397
継続・補正	幹線道路等の整備（注 4）	5,865,854	3,860,697	(65.8)	1,633,650	371,507
継続・補正	橋りょうの整備（注 5）	2,786,390	1,598,895	(57.4)	736,610	450,884
継続・補正	立体交差（注 6）	2,320,768	1,668,143	(71.9)	300,000	352,625

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）東山動植物園再生整備の不用額の主な理由は、東山動植物園基金に係る繰出金の執行残による。

（注 2）橋りょうの耐震対策の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 3）大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 4）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、残地の買取り請求件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 6）立体交差の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款　住宅都市費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	22,592,108	19,136,182	84.7	1,854,965	1,600,960	25,542,964	△6,406,781
住宅費	27,878,998	24,827,919	89.1	1,560,778	1,490,300	22,639,970	2,187,948
合　　計	50,471,106	43,964,102	87.1	3,415,743	3,091,260	48,182,935	△4,218,833

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都市計画費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住宅費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 450億 9,908万円に補正予算額15億 519万円及び前年度繰越額38億 6,682万円を合わせた 504億 7,110万円である。これに対して決算額は 439億 6,410万円で、執行率は87.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費34億 361万円及び事故繰越し 1,213万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
住宅費	・市営住宅の建設	15億 6,077万円
都市計画費	・都市整備	13億 8,424万円
	・土地区画整理事業	2億 8,516万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
都市計画費	ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討の協議調整の遅延による	1,213万円

不用額は30億 9,126万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	16億　96万円	・筒井地区における建物の移転等が予定を下回ったこと等による都市整備事業費 8億 7,398万円の残
住　宅　費	14億 9,030万円	・市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 7億 4,292万円の残 ・要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成の申請件数が予定を下回ったこと等による建築審査費 3億 4,155万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 481億 8,293万円に比べて42億 1,883万円（ 8.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	64億　678万円の減少	・リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金への繰出金が皆減したこと等による都市計画総務費99億 7,915万円の減 ・栄地区まちづくりプロジェクトの推進に係る公有財産購入費が増加したこと等による都市整備事業費25億 8,017万円の増
住　宅　費	21億 8,794万円の増加	・市営住宅の建設に係る工事請負費が増加したこと等による住宅建設費12億 1,050万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2 年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
市営住宅等管理運営等基金の設置	100,000	100,000	100	0	0

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	679,000	348,356	(51.3)	184,670	145,973
拡充	ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進	319,814	41,510	(13.0)	278,302	0
拡充・補正	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	3,404,506	3,289,845	(96.6)	23,579	91,081
拡充	中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援	376,800	368,301	97.7	0	8,498
継続	ささしまライブ24地区の整備（注 2）	808,460	298,003	(36.9)	357,665	152,791
継続	錦二丁目７番地区民間市街地再開発事業	1,180,200	1,180,200	100	0	0
継続	茶屋新田地区土地区画整理事業	1,071,447	756,627	(70.6)	222,788	92,031
継続・補正	市営住宅の建設（注 3）	7,565,009	5,749,549	(76.0)	1,559,233	256,227
継続	名古屋高速道路の建設	350,000	350,000	100	0	0
継続	名古屋港管理組合負担金（注 4）	3,808,859	3,657,839	96.0	0	151,020

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事を実施できなかったことに伴う執行残による。

（注 2）ささしまライブ24地区の整備の不用額の主な理由は、建物等の移転が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 4）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第11款　消　防　費

目　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	25,576,999	24,710,805	96.6	0	866,193	24,932,073	△ 221,267
予防活動費	71,946	61,146	85.0	0	10,799	64,801	△ 3,654
消防活動費	2,119,618	1,608,949	75.9	467,599	43,069	2,493,427	△ 884,477
施設整備費	1,392,921	1,266,324	90.9	39,920	86,676	1,271,214	△ 4,889
合　　計	29,161,484	27,647,226	94.8	507,519	1,006,738	28,761,516	△ 1,114,290

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消防総務費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予防活動費	防火管理者等講習
消防活動費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施設整備費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 289億 8,396万円から補正予算額 2,248万円を減額し、前年度繰越額 2億円を加えた 291億 6,148万円である。これに対して決算額は 276億 4,722万円で、執行率は 94.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億 751万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
消防活動費	・新型コロナウイルス感染症対策救急活動用資器材の購入	2億 4,300万円
	・ヘリコプター部品の交換	2億 2,459万円
施設整備費	・耐震性防火水槽の設置	3,992万円

不用額は10億 673万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消防総務費	8億 6,619万円	・職員数が予定を下回ったことや給与改定等による職員手当等 3億 9,731万円の残 ・消防団員の出場手当の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 6,184万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 287億 6,151万円に比べて11億 1,429万円（ 3.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
消 防 活 動 費	8億 8,447万円の減少	・現行の指令管制システムのOS更新が終了したこと等による委託料 9億 476万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
救急隊増隊に伴う特別消防隊第四方面隊庁舎改修の設計等	15,000	12,512	83.4	0	2,488
救急隊増隊に伴う荒子川出張所改修の設計等	16,000	13,408	83.8	0	2,591
有松出張所改築の設計等（注 1）	58,290	39,716	68.1	0	18,573
指令管制システム更新の基本調査（注 2）	15,000	8,690	57.9	0	6,310

（注 1）有松出張所改築の設計等の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）指令管制システム更新の基本調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。なお、指令管制システムは、令和 7年度より近隣 7消防本部との共同運用を予定している。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	救急隊増隊に伴う富士塚出張所の改築	211,840	191,953	90.6	0	19,886
継続	消防車両の購入	660,512	656,026	99.3	0	4,485
補正	新型コロナウイルス感染症対策救急活動用資器材の購入	243,000	0	(0)	243,000	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第12款　教　育　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	16,869,418	15,622,726	92.6	10,750	1,235,941	13,178,328	2,444,397
小学校費	108,131,709	93,717,824	86.7	10,663,414	3,750,470	80,315,462	13,402,362
中学校費	51,568,808	46,547,662	90.3	3,501,649	1,519,496	42,851,788	3,695,873
高等学校費	13,039,696	11,312,365	86.8	1,518,157	209,173	11,135,182	177,182
幼稚園費	2,006,936	1,872,239	93.3	79,926	54,770	1,742,337	129,901
特別支援学校費	6,567,854	6,106,827	93.0	18,630	442,396	5,019,093	1,087,733
大学費	10,776,382	10,355,841	96.1	1,540	419,000	9,026,502	1,329,338
私学振興費	8,038,734	7,046,506	87.7	0	992,227	5,082,821	1,963,685
生涯学習費	9,048,050	8,319,412	91.9	0	728,637	7,276,460	1,042,952
〔体育費〕	－	－	－	－	－	5,655,258	△ 5,655,258
合　　計	226,047,587	200,901,405	88.9	15,794,066	9,352,115	181,283,236	19,618,168

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
教育総務費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小学校費	市立小学校（ 262校）の管理運営及び整備
中学校費	市立中学校（ 112校）の管理運営及び整備
高等学校費	市立高等学校（全日制13校、定時制 2校）の管理運営及び整備
幼稚園費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（ 5校）の管理運営及び整備
大学費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私学振興費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生涯学習費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,852億 6,319万円に補正予算額 262億 4,060万円及び前年度繰越額 145億 4,379万円を合わせた 2,260億 4,758万円である。これに対して決算額は 2,009億 140万円で、執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 157億 9,406万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小　学　校　費	・校舎等のリニューアル改修	73億 9,743万円
中　学　校　費	・トイレの環境改善	14億 1,771万円
	・校舎等のリニューアル改修	11億　745万円

不用額は93億 5,211万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小　学　校　費	37億 5,047万円	・教職員の職員手当が予定を下回ったこと等による学校管理費21億 4,244万円の残
中　学　校　費	15億 1,949万円	・教職員の職員手当が予定を下回ったこと等による学校管理費 9億 8,115万円の残
教 育 総 務 費	12億 3,594万円	・家庭オンライン学習支援サービス導入に係る役務費が予定を下回ったこと等による教育指導費 5億 5,705万円の残 ・事務局職員の給料が予定を下回ったこと等による事務局費 2億 8,352万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,812億 8,323万円に比べて 196億 1,816万円（10.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
小　学　校　費	134億　236万円の増加	・校舎のリニューアル改修の増加等による学校整備費90億 5,105万円の増
中　学　校　費	36億 9,587万円の増加	・生徒用タブレット端末購入に係る備品購入費の増加等による学校管理費28億 6,959万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
	千円	千円	%	千円	千円
ナゴヤ・スクール・イノベーション事業（注 1）	975,847	849,120	87.0	0	126,726
ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業	130,985	121,789	93.0	0	9,195
グローバル人材を育む和室活用事業	39,799	37,624	94.5	0	2,174
小学校における新たな運動・文化活動の実施（注 2）	543,133	419,396	77.2	0	123,736
救急・災害医療センター（仮称）の設計等	360,000	290,000	80.6	0	70,000
手術支援ロボットの購入	280,000	270,000	96.4	0	10,000

(注 1) ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の不用額の主な理由は、指導者用タブレット端末のリース開始時期の変更に伴う執行残による。

(注 2) 小学校における新たな運動・文化活動の実施の不用額の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止等に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
拡充・補正	学校トイレの環境改善	3,952,758	777,465	(19.7)	3,154,749	20,543
拡充・補正	校舎等のリニューアル改修（注 1）	18,703,822	8,797,776	(47.0)	9,152,767	753,278
拡充	なごや子ども応援委員会の運営	1,531,047	1,474,498	96.3	0	56,548
継続・補正	校舎等の保全改修・設備改修	981,155	599,087	(61.1)	349,169	32,898
継続	守山養護学校の増築	930,003	857,358	92.2	0	72,644
補正	児童生徒用タブレット端末の購入	4,164,075	4,133,576	99.3	0	30,498
補正	学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策の強化等	1,242,500	1,224,437	98.5	0	18,062
補正	学校の情報通信ネットワーク環境整備等（注 2）	7,973,875	6,386,107	(80.1)	721,125	866,642
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	7,531,019	7,531,019	100	0	0
継続	公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金（注 3）	1,500,000	1,350,000	90.0	0	150,000

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）学校の情報通信ネットワーク環境整備等の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 3）公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金の不用額の主な理由は、国等の補助金の活用に伴う執行残による。

第13款　公　債　費

項　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	128,809,701	126,848,465	98.5	0	1,961,235	127,936,944	△ 1,088,479
合　　計	128,809,701	126,848,465	98.5	0	1,961,235	127,936,944	△ 1,088,479

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1,288億 970万円である。これに対して決算額は 1,268億 4,846万円で執行率は98.5%となっている。

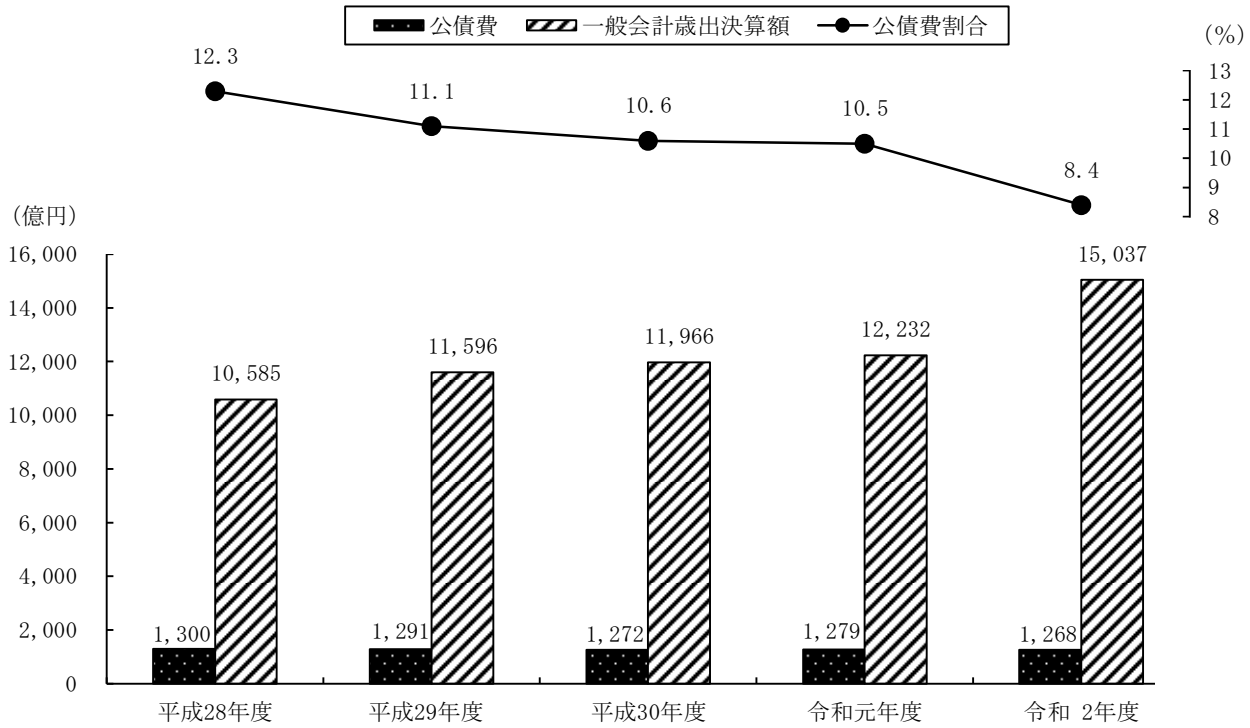
不用額は19億 6,123万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したこと及び当年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,279億 3,694万円に比べて10億 8,847万円（ 0.9%）減少している。その主な理由は、利子の支払いが減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第13款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。

公債費及び公債費割合の推移



第14款　諸支出金

目　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	5,154,099	4,993,260	96.9	0	160,838	7,694,991	△ 2,701,731
水道事業会計支出金	180,793	180,591	99.9	0	202	182,882	△ 2,291
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	34,309,872	34,241,779	99.8	0	68,092	34,116,990	124,788
自動車運送事業会計支出金	6,489,075	6,470,279	99.7	0	18,795	4,170,402	2,299,877
高速度鉄道事業会計支出金	9,851,197	9,320,596	94.6	0	530,600	9,286,482	34,114
合　　計	55,985,236	55,206,507	98.6	0	778,728	55,451,749	△ 245,241

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

・病院事業会計支出金は、特殊医療の確保等の経営に係る補助金、救急医療に係る負担金などである。
・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 537億 2,793万円に補正予算額22億 5,729万円を合わせた 559億 8,523万円である。これに対して決算額は 552億 650万円で、執行率は98.6%となっている。

不用額は 7億 7,872万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業会計支出金	5億 3,060万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる投資及び出資金 4億 5,400万円の残
病院事業会計支出金	1億 6,083万円	・経営費補助金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 1億 6,083万円の残

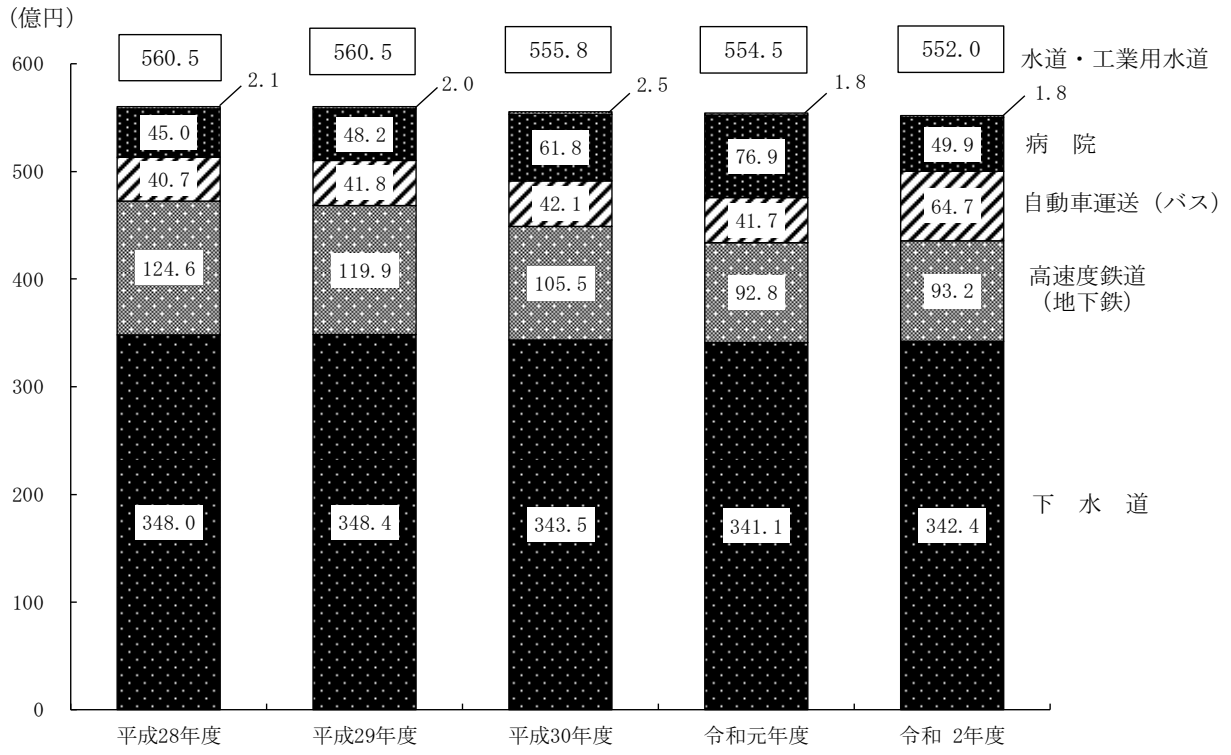
前年度比較

決算額は、前年度決算額 554億 5,174万円に比べて 2億 4,524万円（ 0.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
病院事業会計 支　出　金	27億　173万円の減少	・東部医療センターの病棟整備に係る出資金の皆減による投資及び出資金26億 300万円の減
自動車運送事業会計 支　出　金	22億 9,987万円の増加	・新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の大幅な減少に伴う地域巡回路線等維持補助金の増加等による負担金補助及び交付金22億 9,987万円の増
下水道事業会計 支　出　金	1億 2,478万円の増加	・雨水処理費負担金の増加等による負担金補助及び交付金 1億 2,478万円の増

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第15款　予　備　費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3　特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア　執行状況

令和　2年度の国民健康保険特別会計始め12特別会計の決算額の合計は、歳入　1兆

区　　分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 金　額 C	歳入決算額 対予算 (C/A) ×100	不納欠損額 D
	千円	千円	千円	%	千円
国民健康保険	201,701,234	201,075,165	196,183,808	97.3	757,198
後期高齢者医療	59,668,031	58,815,564	58,720,410	98.4	19,102
介護保険	203,882,683	201,290,573	200,731,920	98.5	121,735
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,207,259	1,851,061	1,204,447	99.8	5,874
市場及びと畜場	7,743,377	7,343,643	7,342,609	94.8	1,033
名古屋城天守閣	808,409	391,469	391,469	48.4	0
土地区画整理組合貸付金	320,000	320,000	320,000	100	0
市街地再開発事業	1,061,211	1,016,023	1,016,023	95.7	0
墓地公園整備事業	1,222,245	1,202,314	1,202,314	98.4	0
基金	106,199,372	95,636,562	95,636,562	90.1	0
用地先行取得	12,890,348	12,214,617	12,214,617	94.8	0
公債	525,498,905	470,562,511	470,562,511	89.5	0
合　　計	1,122,203,074	1,051,719,507	1,045,526,695	93.2	904,943

455億 2,669万円、歳出 1兆 372億 3,156万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.2%、歳出92.4%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額 金　額 F	歳出決算額 執行率 (F/E) ×100	翌年度繰越額 G	不 用 額 E-F-G
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
4,134,159	△5,517,425	201,701,234	194,909,656	96.6	0	6,791,577
76,052	△947,620	59,668,031	57,281,209	96.0	0	2,386,821
436,917	△3,150,762	203,882,683	195,552,551	95.9	0	8,330,131
640,739	△2,811	1,207,259	846,272	70.1	0	360,986
0	△400,767	7,743,377	7,342,609	94.8	0	400,767
0	△416,939	808,409	391,469	48.4	61,000	355,939
0	0	320,000	320,000	100	0	0
0	△45,187	1,061,211	999,523	94.2	36,500	25,187
0	△19,930	1,222,245	1,202,314	98.4	0	19,930
0	△10,562,809	106,199,372	95,636,562	90.1	0	10,562,809
0	△675,730	12,890,348	12,214,617	94.8	199,000	476,730
0	△54,936,393	525,498,905	470,534,778	89.5	32,964,000	22,000,126
5,287,867	△76,676,378	1,122,203,074	1,037,231,564	92.4	33,260,500	51,711,009

イ　決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 382億 5,862万円（ 3.5%）、歳出は 411億 2,726万円（ 3.8%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は82億 9,513万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,650万円を差し引いた実質収支は82億 7,863万円となった。

区　　分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 2年度 A	令和元年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険	196,183,808	205,421,457	△ 9,237,649	△ 4.5
後期高齢者医療	58,720,410	54,598,801	4,121,609	7.5
介護保険	200,731,920	197,322,967	3,408,952	1.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,204,447	1,227,225	△ 22,778	△ 1.9
市場及びと畜場	7,342,609	7,577,778	△ 235,168	△ 3.1
名古屋城天守閣	391,469	2,239,146	△ 1,847,676	△ 82.5
土地区画整理組合貸付金	320,000	175,000	145,000	82.9
市街地再開発事業	1,016,023	331,251	684,771	206.7
墓地公園整備事業	1,202,314	1,323,904	△ 121,590	△ 9.2
基金	95,636,562	122,064,606	△ 26,428,044	△ 21.7
用地先行取得	12,214,617	11,737,612	477,004	4.1
公債	470,562,511	479,765,564	△ 9,203,053	△ 1.9
合計	1,045,526,695	1,083,785,318	△ 38,258,622	△ 3.5

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出決算差引額	翌年度繰越財源	実質収支
令和 2年度 C	令和元年度 D	差引額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
194,909,656	205,421,457	△ 10,511,800	△ 5.1	1,274,151	0	1,274,151
57,281,209	53,368,084	3,913,125	7.3	1,439,200	0	1,439,200
195,552,551	193,407,483	2,145,067	1.1	5,179,369	0	5,179,369
846,272	975,246	△ 128,973	△ 13.2	358,175	0	358,175
7,342,609	7,577,778	△ 235,168	△ 3.1	0	0	0
391,469	2,239,146	△ 1,847,676	△ 82.5	0	0	0
320,000	175,000	145,000	82.9	0	0	0
999,523	331,251	668,271	201.7	16,500	16,500	0
1,202,314	1,323,904	△ 121,590	△ 9.2	0	0	0
95,636,562	122,064,606	△ 26,428,044	△ 21.7	0	0	0
12,214,617	11,737,053	477,563	4.1	0	0	0
470,534,778	479,737,812	△ 9,203,034	△ 1.9	27,733	0	27,733
1,037,231,564	1,078,358,825	△ 41,127,260	△ 3.8	8,295,131	16,500	8,278,631

ウ　不納欠損額及び収入未済額の状況

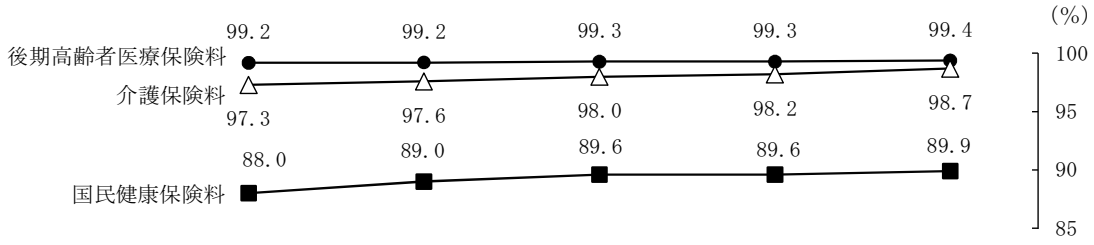
特別会計の不納欠損額(注)の合計は 9億 494万円であり、前年度に比べ 2億 262万円（18.3%）減少した。これは主に、介護保険特別会計の不納欠損額が 1億 9,467万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額(注)の合計は52億 8,786万円であり、前年度に比べ 6億 6,679万円（11.2%）減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が 5億 1,584万円減少したことによるものである。

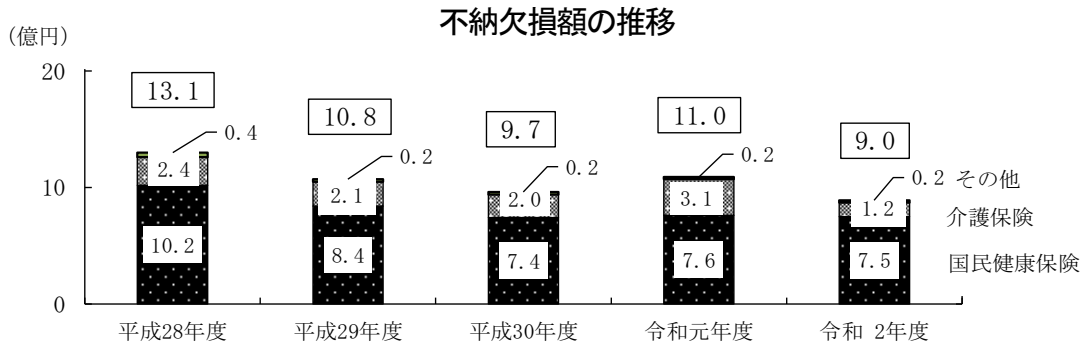
保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

（注）不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

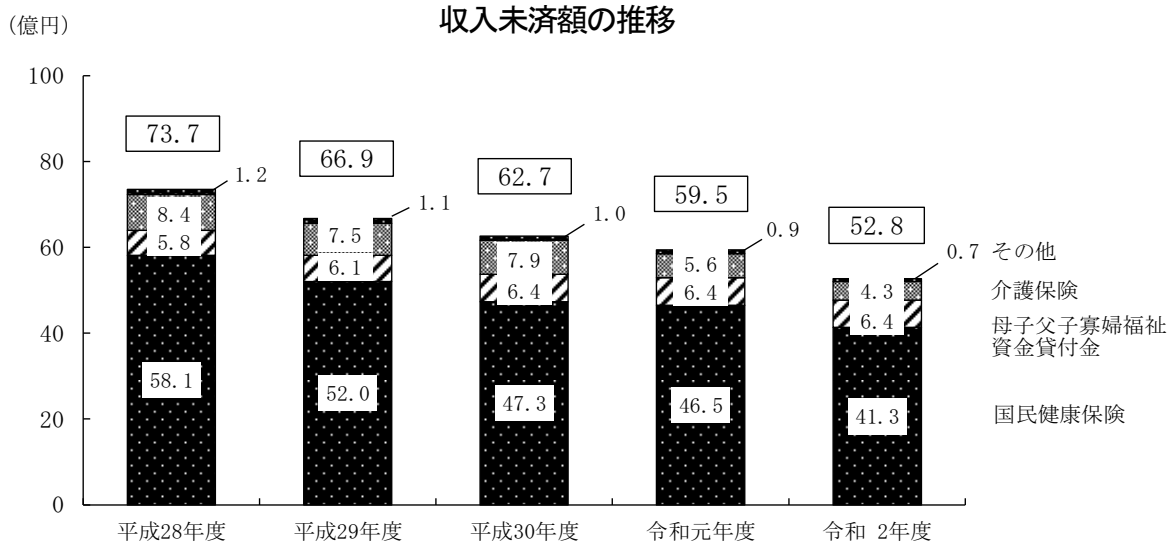
保険料の収納率の推移



不納欠損額の推移



収入未済額の推移



エ　翌年度繰越額及び不用額の状況

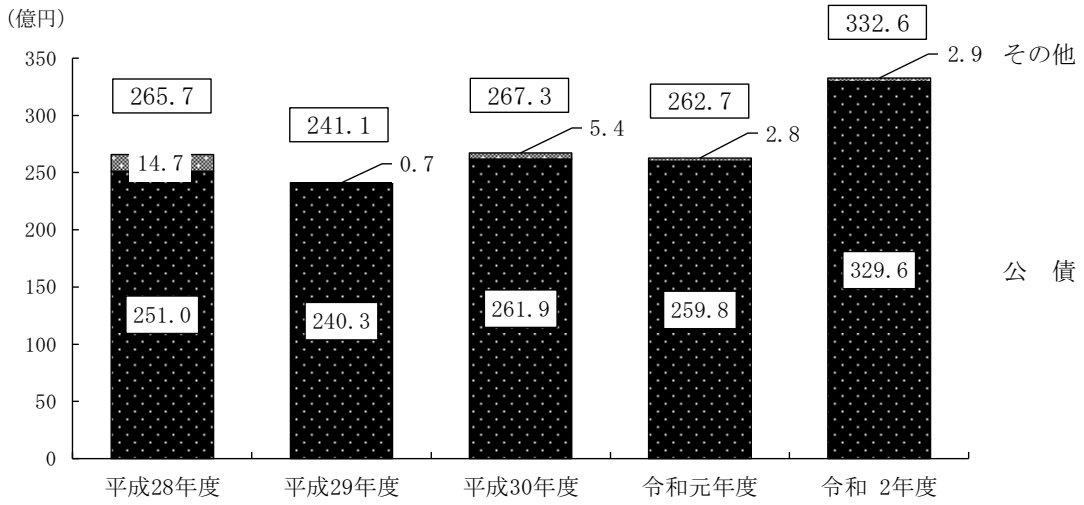
特別会計の翌年度繰越額の合計は 332億 6,050万円であり、前年度に比べ69億 8,859万円（26.6%）増加した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が69億 7,900万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 517億 1,100万円であり、前年度に比べ 163億 5,278万円（46.2%）増加した。これは主に、基金特別会計における不用額が84億 1,732万円、国民健康保険特別会計における不用額が53億 7,170万円それぞれ増加したこと等によるものである。

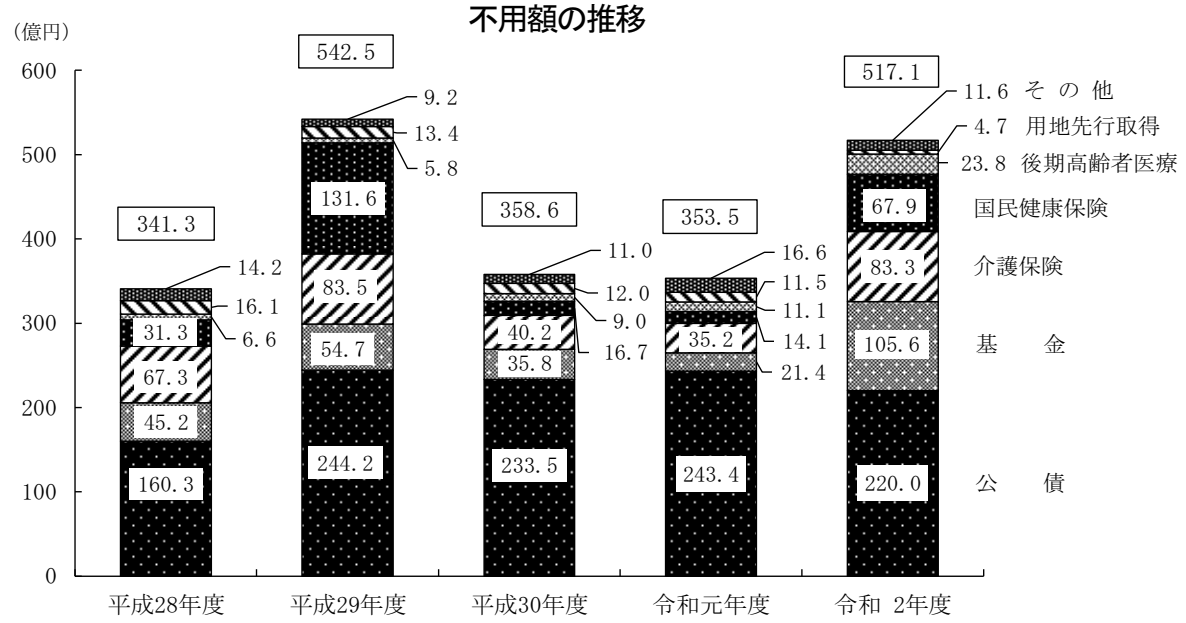
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



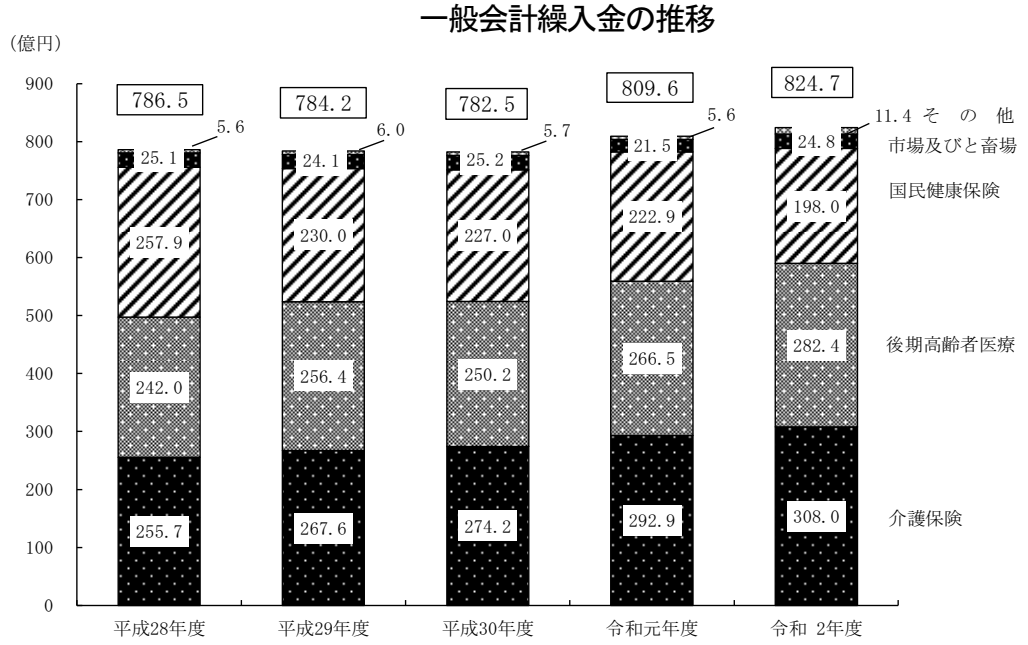
不用額の推移



オ　一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 824億 7,413万円であり、前年度に比べ15億 535万円（ 1.9%）増加した。これは主に、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

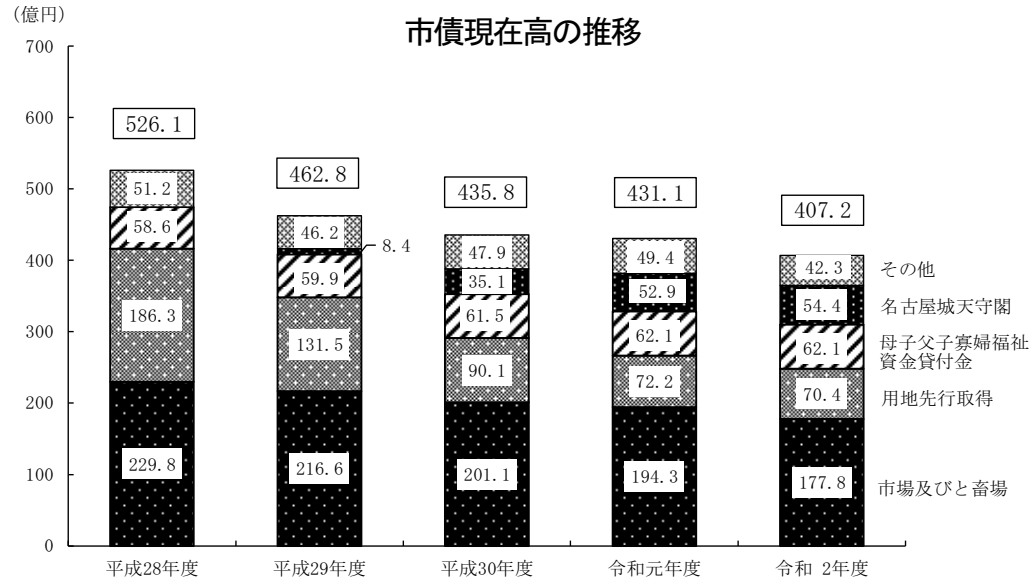
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ　市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 407億 2,856万円であり、前年度に比べ23億 8,744万円（ 5.5%）減少した。これは主に、市場及びと畜場特別会計及び市街地再開発事業特別会計における市債現在高が減少したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ　流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流用減				流用増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
				千円				千円
国民健康保険特別会計	国民健康保険費	事業費	保険給付費	235,658	国民健康保険費	事業費	雑支出	235,658
介護保険特別会計	介護保険費	事業費	保険給付費	625,008	介護保険費	事業費	運営費	625,008
			運営費	293			地域支援事業費	293

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険収入	178,756,517	181,275,165	176,383,808	98.7	757,198	4,134,159	△ 2,372,708	182,677,031	△ 6,293,222
保険料	43,582,668	49,518,066	44,734,098	102.6	748,051	4,035,916	1,151,430	47,466,608	△ 2,732,510
手数料	1	750	750	−	0	0	749	690	59
国庫支出金	46,000	1,277,310	1,277,310	−	0	0	1,231,310	27,182	1,250,128
県支出金	134,639,632	130,035,182	130,035,182	96.6	0	0	△ 4,604,449	134,702,686	△ 4,667,504
諸収入	488,216	443,856	336,467	68.9	9,146	98,242	△ 151,748	479,863	△ 143,395
繰入金	22,944,716	19,800,000	19,800,000	86.3	0	0	△ 3,144,716	22,293,505	△ 2,493,505
他会計繰入金	22,944,716	19,800,000	19,800,000	86.3	0	0	△ 3,144,716	22,293,505	△ 2,493,505
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	450,920	△ 450,920
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	450,920	△ 450,920
合　　計	201,701,234	201,075,165	196,183,808	97.3	757,198	4,134,159	△ 5,517,425	205,421,457	△ 9,237,649

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,016億 6,007万円に補正予算額 4,116万円を合わせた 2,017億 123万円である。決算額は 1,961億 8,380万円で、予算現額と比較すると55億 1,742万円（ 2.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	31億 4,471万円の減少	・県特別交付金が予定を上回ったことによる他会計繰入金の減
国民健康保険収入	23億 7,270万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる県支出金の減

不納欠損額は 7億 5,719万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は41億 3,415万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,054億 2,145万円に比べて92億 3,764万円（ 4.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
国民健康保険収入	62億 9,322万円の減少	・保険給付費が減少したことによる県支出金の減
繰入金	24億 9,350万円の減少	・県特別交付金が増加したことによる他会計繰入金の減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	201,681,234	194,909,656	96.6	0	6,771,577	205,421,457	△ 10,511,800
運営費	4,342,788	4,159,629	95.8	0	183,158	4,285,227	△ 125,598
保健事業費	1,508,772	1,019,812	67.6	0	488,959	1,058,484	△ 38,671
保険給付費	133,252,957	127,153,500	95.4	0	6,099,456	133,531,217	△ 6,377,717
国民健康保険事業費納付金	62,089,750	62,089,748	100.0	0	1	66,144,185	△ 4,054,437
雑支出	486,967	486,965	100.0	0	1	402,342	84,623
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計	201,701,234	194,909,656	96.6	0	6,791,577	205,421,457	△ 10,511,800

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,016億 6,007万円に補正予算額 4,116万円を合わせた 2,017億 123万円である。これに対して決算額は 1,949億 965万円であり、執行率は96.6%となっている。

不用額は67億 9,157万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	67億 7,157万円	・一人当たりの医療費が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,054億 2,145万円に比べて 105億 1,180万円（ 5.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

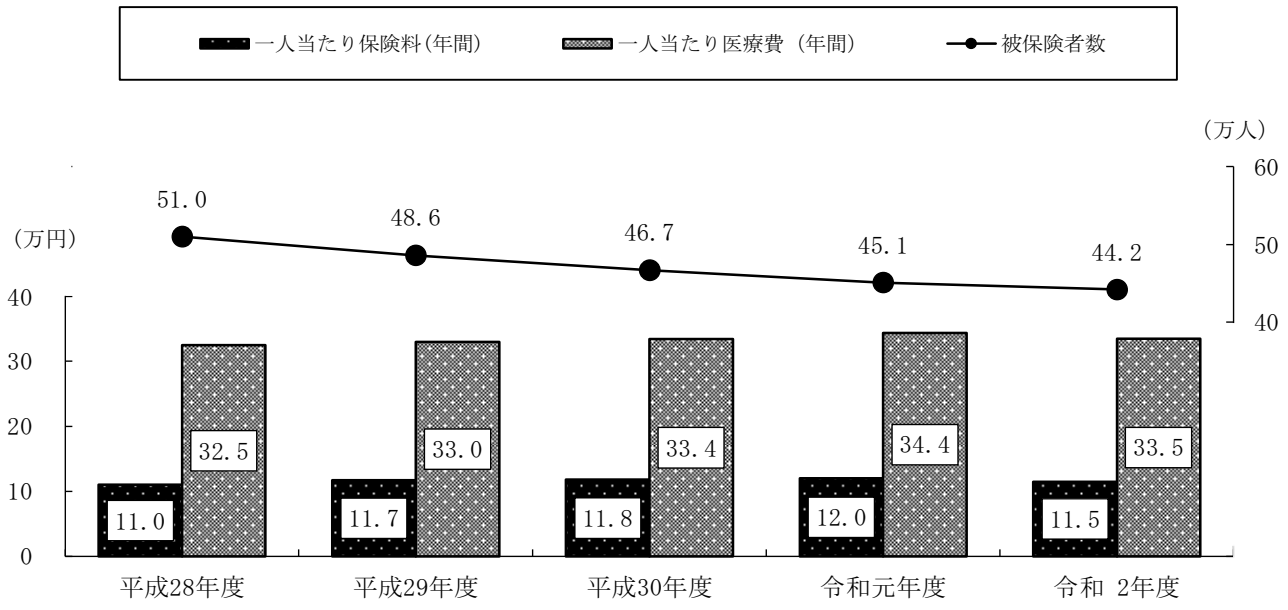
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	105億 1,180万円の減少	・一人当たりの医療費が減少したことによる保険給付費の減

ウ　決算収支

歳入決算額 1,961億 8,380万円から歳出決算額 1,949億 965万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億 7,415万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



（注）　被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	30,832,704	29,344,457	29,249,303	94.9	19,102	76,052	△ 1,583,400	26,670,138	2,579,164
保険料	29,963,272	28,428,574	28,333,485	94.6	19,102	75,987	△ 1,629,786	25,753,806	2,579,679
手数料	1	8	8	810.0	0	0	7	18	△ 10
諸収入	869,431	915,874	915,809	105.3	0	65	46,378	916,314	△ 504
繰入金	28,835,326	28,240,390	28,240,390	97.9	0	0	△ 594,935	26,654,480	1,585,909
他会計繰入金	28,835,326	28,240,390	28,240,390	97.9	0	0	△ 594,935	26,654,480	1,585,909
繰越金	1	1,230,716	1,230,716	－	0	0	1,230,715	1,274,181	△ 43,465
繰越金	1	1,230,716	1,230,716	－	0	0	1,230,715	1,274,181	△ 43,465
合　　計	59,668,031	58,815,564	58,720,410	98.4	19,102	76,052	△ 947,620	54,598,801	4,121,609

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 6,803万円である。決算額は 587億 2,041万円で、予算現額と比較すると 9億 4,762万円（ 1.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療収入	15億 8,340万円の減少	・被保険者数が予定を下回ったことによる保険料の減
繰入金	5億 9,493万円の減少	・保険基盤安定制度負担金が予定を下回ったことによる他会計繰入金の減
繰越金	12億 3,071万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増

不納欠損額は 1,910万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 7,605万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 545億 9,880万円に比べて41億 2,160万円（ 7.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
後期高齢者医療収入	25億 7,916万円の増加	・一人当たり保険料の増加による保険料の増
繰入金	15億 8,590万円の増加	・療養給付費負担金の増加による他会計繰入金の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	59,648,031	57,281,209	96.0	0	2,366,821	53,368,084	3,913,125
事務費	649,994	554,721	85.3	0	95,272	546,785	7,935
保健事業費	726,988	626,327	86.2	0	100,660	644,018	△ 17,691
保険料納付金	29,963,274	28,125,857	93.9	0	1,837,416	25,797,225	2,328,632
保険基盤安定制度負担金	5,333,020	5,026,568	94.3	0	306,451	4,535,525	491,043
療養給付費負担金	22,566,974	22,566,974	100	0	0	21,501,351	1,065,623
事務費負担金	407,781	380,760	93.4	0	27,020	343,177	37,583
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計	59,668,031	57,281,209	96.0	0	2,386,821	53,368,084	3,913,125

予算比較

予算現額は、当初予算額の 596億 6,803万円である。これに対して決算額は 572億 8,120万円であり、執行率は96.0%となっている。

不用額は23億 8,682万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	23億 6,682万円	・被保険者数が予定を下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 533億 6,808万円に比べて39億 1,312万円（ 7.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

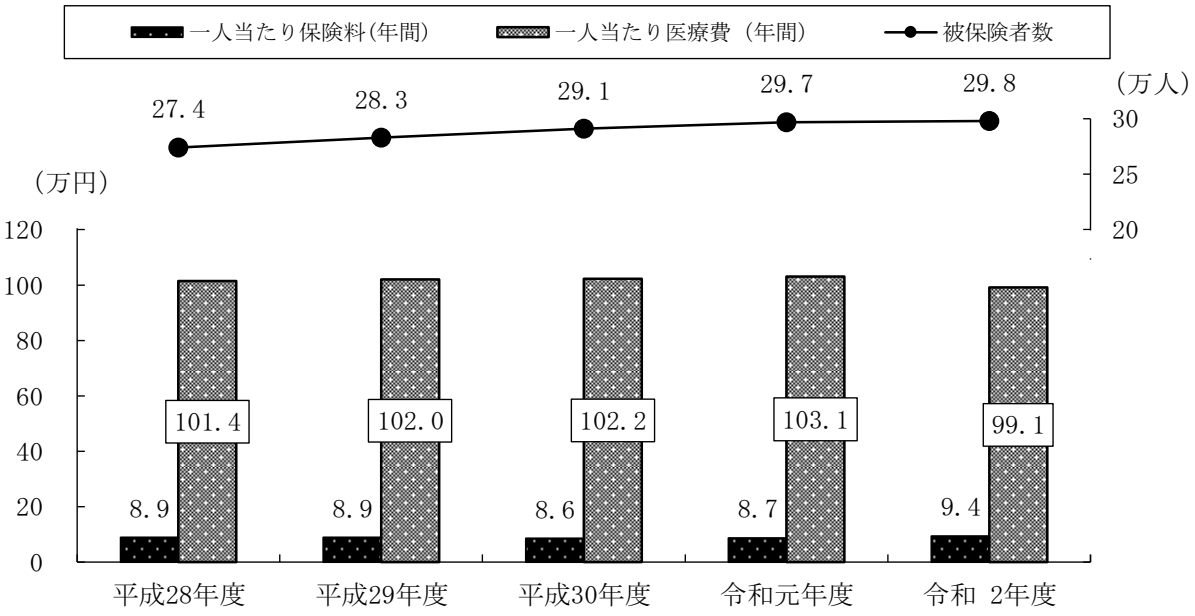
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	39億 1,312万円の増加	・一人当たり保険料の増加による保険料納付金の増

ウ　決算収支

歳入決算額 587億 2,041万円から歳出決算額 572億 8,120万円を差し引いた歳入歳出決算差引額14億 3,920万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



(注)　被保険者数は各年度末時点の人数である。

③　介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	167,674,131	164,210,157	163,651,504	97.6	121,735	436,917	△ 4,022,626	161,605,527	2,045,976
保険料	41,195,227	42,026,535	41,488,728	100.7	121,684	416,122	293,501	42,455,030	△ 966,301
手数料	25,378	18,276	18,276	72.0	0	0	△ 7,102	21,114	△ 2,838
国庫支出金	46,122,928	44,771,661	44,771,661	97.1	0	0	△ 1,351,266	43,926,448	845,213
支払基金交付金	52,266,461	50,126,727	50,126,727	95.9	0	0	△ 2,139,733	48,659,875	1,466,852
県支出金	28,007,020	27,020,571	27,020,571	96.5	0	0	△ 986,448	26,405,408	615,163
諸収入	57,117	246,383	225,538	394.9	50	20,794	168,421	137,650	87,887
繰入金	34,647,979	33,164,932	33,164,932	95.7	0	0	△ 1,483,046	30,172,703	2,992,228
他会計繰入金	34,647,979	33,164,932	33,164,932	95.7	0	0	△ 1,483,046	30,172,703	2,992,228
繰越金	1,560,573	3,915,484	3,915,484	250.9	0	0	2,354,911	5,544,736	△ 1,629,251
繰越金	1,560,573	3,915,484	3,915,484	250.9	0	0	2,354,911	5,544,736	△ 1,629,251
合　　計	203,882,683	201,290,573	200,731,920	98.5	121,735	436,917	△ 3,150,762	197,322,967	3,408,952

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,038億 8,268万円である。決算額は 2,007億 3,192万円で、予算現額と比較すると31億 5,076万円（ 1.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	40億 2,262万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる支払基金交付金の減

不納欠損額は 1億 2,173万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 4億 3,691万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,973億 2,296万円に比べて34億 895万円（ 1.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	29億 9,222万円の増加	・低所得者の介護保険料の軽減強化の平年度化による他会計繰入金の増

イ　歳　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	202,302,111	193,991,979	95.9	0	8,310,131	191,026,304	2,965,674
運営費	5,440,219	5,358,308	98.5	0	81,910	6,104,912	△ 746,603
保険給付費	184,542,510	178,019,166	96.5	0	6,523,343	173,881,948	4,137,218
地域支援事業費	12,319,382	10,614,503	86.2	0	1,704,878	11,039,443	△ 424,939
他会計繰出金	1,560,572	1,560,572	100	0	0	2,381,179	△ 820,607
基金会計繰出金	1,560,572	1,560,572	100	0	0	2,381,179	△ 820,607
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合　計	203,882,683	195,552,551	95.9	0	8,330,131	193,407,483	2,145,067

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,038億 8,268万円である。これに対して決算額は 1,955億 5,255万円であり、執行率は95.9%となっている。

不用額は83億 3,013万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事　業　費	83億 1,013万円	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,934億 748万円に比べて21億 4,506万円（ 1.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

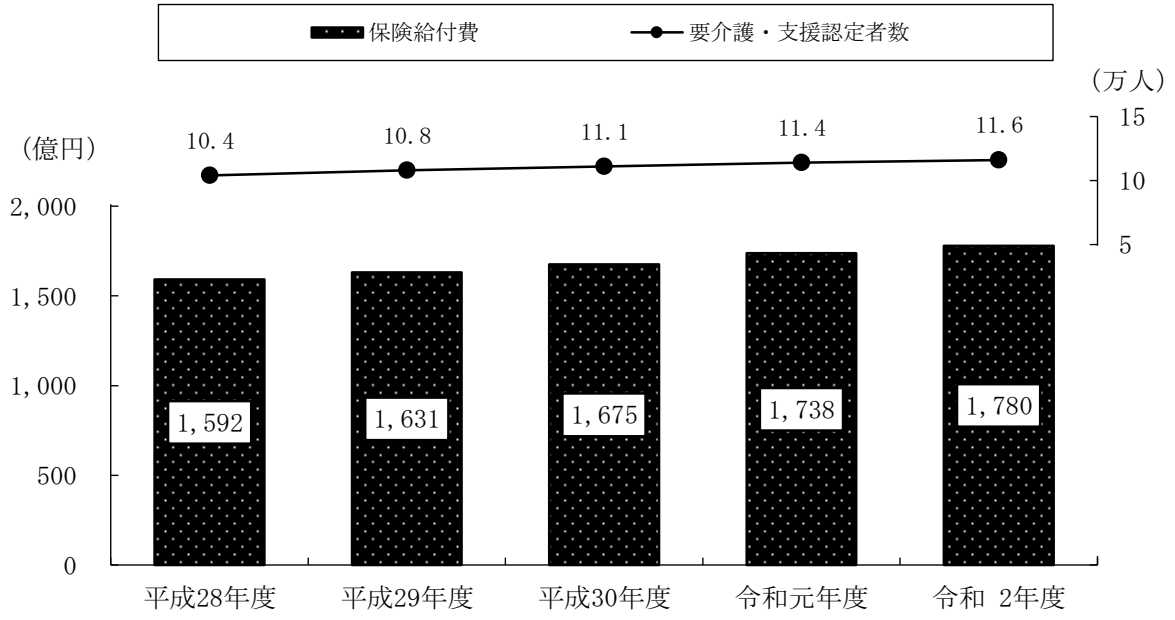
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	29億 6,567万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増
他会計繰出金	8億 2,060万円の減少	・繰越金が減少したことによる基金会計繰出金の減

ウ　決算収支

歳入決算額　2,007億 3,192万円から歳出決算額 1,955億 5,255万円を差し引いた歳入歳出決算差引額51億 7,936万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



（注）　要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金収入	867,259	1,599,081	952,467	109.8	5,874	640,739	85,208	907,388	45,078
事業収入	867,259	1,599,081	952,467	109.8	5,874	640,739	85,208	907,388	45,078
繰入金	45,000	0	0	0	0	0	△ 45,000	30,000	△ 30,000
他会計繰入金	45,000	0	0	0	0	0	△ 45,000	30,000	△ 30,000
繰越金	205,000	251,979	251,979	122.9	0	0	46,979	229,837	22,142
繰越金	205,000	251,979	251,979	122.9	0	0	46,979	229,837	22,142
市債	90,000	0	0	0	0	0	△ 90,000	60,000	△ 60,000
市債	90,000	0	0	0	0	0	△ 90,000	60,000	△ 60,000
合　　計	1,207,259	1,851,061	1,204,447	99.8	5,874	640,739	△ 2,811	1,227,225	△ 22,778

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 725万円である。決算額は12億 444万円で、予算現額と比較すると 281万円（ 0.2%）の減少となっている。

収入未済額は 6億 4,073万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 2,722万円に比べて 2,277万円（ 1.9%）減少している。

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,207,259	846,272	70.1	0	360,986	975,246	△ 128,973
事務費	1,259	1,047	83.2	0	211	987	60
母子福祉資金貸付金	1,110,000	773,446	69.7	0	336,553	897,897	△ 124,450
父子福祉資金貸付金	44,000	39,563	89.9	0	4,436	44,880	△ 5,316
寡婦福祉資金貸付金	52,000	32,215	62.0	0	19,784	31,481	733
合　　計	1,207,259	846,272	70.1	0	360,986	975,246	△ 128,973

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 725万円である。これに対して決算額は 8億 4,627万円であり、執行率は70.1%となっている。

不用額は 3億 6,098万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	3億 3,655万円	・修学資金の貸付実績が予定を下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

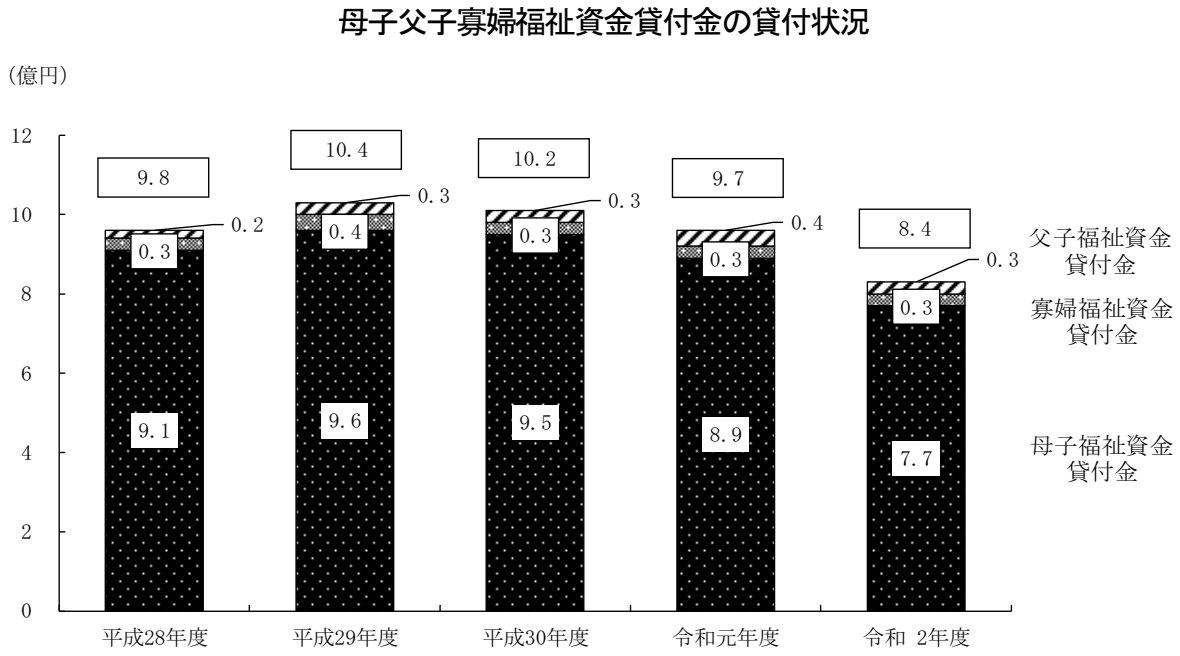
決算額は、前年度決算額 9億 7,524万円に比べて 1億 2,897万円（13.2%）減少している。

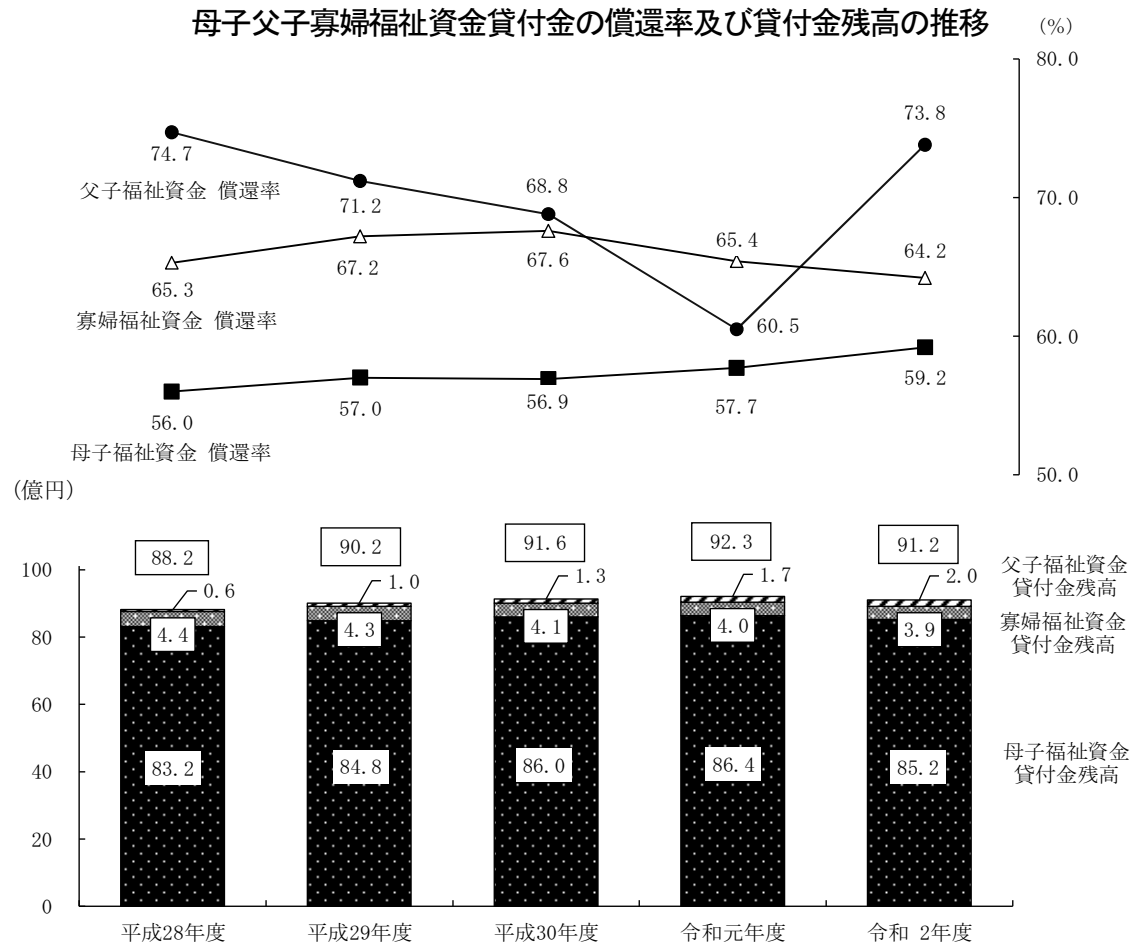
＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金貸付金	1億 2,445万円の減少	・修学資金の貸付実績が減少したことによる貸付金の減

ウ　決算収支

歳入決算額12億 444万円から歳出決算額 8億 4,627万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 3億 5,817万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。





（注）償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤　市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,038,653	3,743,509	3,742,476	92.7	1,033	0	△ 296,176	3,974,563	△ 232,087
使用料及び手数料	2,646,312	2,641,625	2,641,625	99.8	0	0	△ 4,686	2,623,564	18,061
財産収入	75	1	1	2.6	0	0	△ 73	16	△ 14
繰入金	332,288	254,128	254,128	76.5	0	0	△ 78,159	471	253,657
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	433,977	317,752	316,719	73.0	1,033	0	△ 117,257	517,511	△ 200,792
市債	626,000	530,000	530,000	84.7	0	0	△ 96,000	833,000	△ 303,000
食肉流通施設収入	3,704,724	3,600,133	3,600,133	97.2	0	0	△ 104,590	3,603,214	△ 3,081
使用料及び手数料	437,111	394,971	394,971	90.4	0	0	△ 42,139	395,081	△ 110
財産収入	478	561	561	117.4	0	0	83	484	76
繰入金	2,283,386	2,230,074	2,230,074	97.7	0	0	△ 53,311	2,155,271	74,802
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	876,748	873,209	873,209	99.6	0	0	△ 3,538	873,376	△ 166
市債	107,000	88,000	88,000	82.2	0	0	△ 19,000	179,000	△ 91,000
県支出金	0	13,316	13,316	－	0	0	13,316	－	13,316
合　　計	7,743,377	7,343,643	7,342,609	94.8	1,033	0	△ 400,767	7,577,778	△ 235,168

予算比較

予算現額は、当初予算額の77億 4,337万円である。決算額は73億 4,260万円で、予算現額と比較すると 4億76万円（ 5.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	2億 9,617万円の減少	・光熱水費等の事業者からの弁償金収入の減少による諸収入の減 ・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額75億 7,777万円に比べて 2億 3,516万円（ 3.1%）減少している。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	2億 3,208万円の減少	・整備費に充当するための起債が減少したことによる市債の減

イ 歳　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,038,653	3,742,476	92.7	0	296,176	3,974,563	△ 232,087
事業費	2,011,491	1,820,936	90.5	0	190,554	1,862,228	△ 41,291
整備費	634,550	539,179	85.0	0	95,370	887,554	△ 348,374
他会計繰出金	1,392,512	1,382,359	99.3	0	10,152	1,224,780	157,578
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,704,724	3,600,133	97.2	0	104,590	3,603,214	△ 3,081
市場費	1,815,296	1,738,502	95.8	0	76,793	1,716,245	22,256
と畜場費	964,903	938,915	97.3	0	25,987	965,841	△ 26,926
他会計繰出金	924,425	922,715	99.8	0	1,709	921,127	1,588
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合　計	7,743,377	7,342,609	94.8	0	400,767	7,577,778	△ 235,168

予算比較

予算現額は、当初予算額の77億 4,337万円である。これに対して決算額は73億 4,260万円で、執行率は94.8%となっている。

不用額は 4億76万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	2億 9,617万円	・光熱水費等の減により需用費が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額75億 7,777万円に比べて 2億 3,516万円（ 3.1%）減少している。

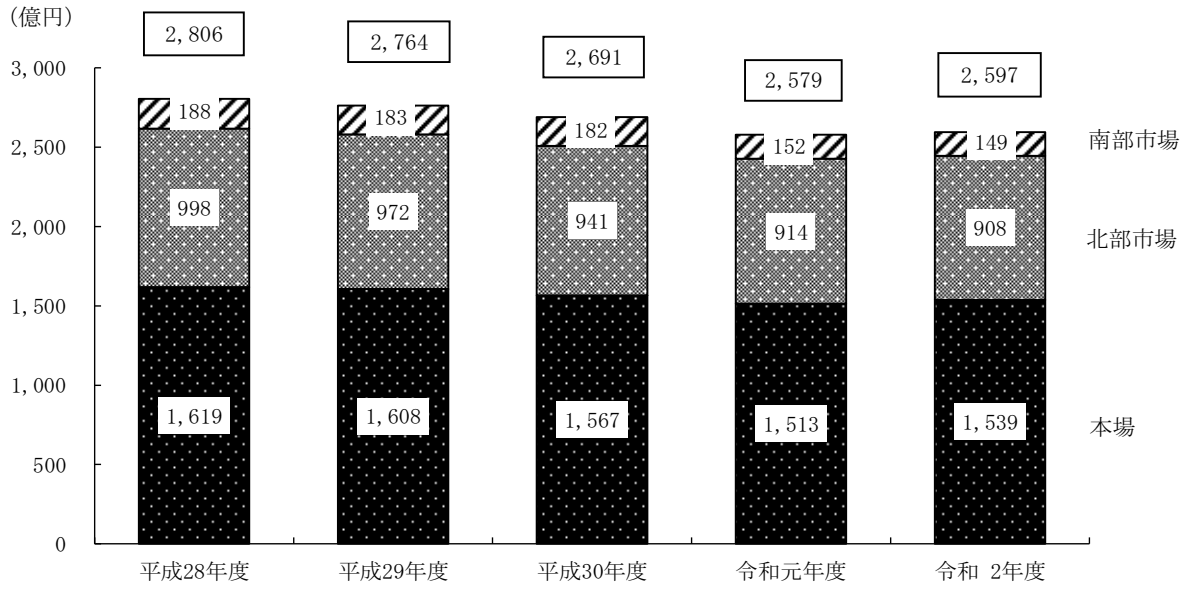
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場費	2億 3,208万円の減少	・整備工事の減少による整備費の減

ウ　決算収支

歳入決算額73億 4,260万円から歳出決算額73億 4,260万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥　名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A)×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣事業収入	100,200	85,910	85,910	85.7	0	0	△ 14,289	62,495	23,414
寄附金	100,000	78,604	78,604	78.6	0	0	△ 21,395	62,495	16,108
諸収入	200	7,305	7,305	－	0	0	7,105	－	7,305
繰入金	346,209	156,559	156,559	45.2	0	0	△ 189,649	392,650	△ 236,090
他会計繰入金	346,209	156,559	156,559	45.2	0	0	△ 189,649	392,650	△ 236,090
市債	362,000	149,000	149,000	41.2	0	0	△ 213,000	1,784,000	△ 1,635,000
市債	362,000	149,000	149,000	41.2	0	0	△ 213,000	1,784,000	△ 1,635,000
合　　計	808,409	391,469	391,469	48.4	0	0	△ 416,939	2,239,146	△ 1,847,676

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 7,740万円に前年度繰越額 1億 3,100万円を合わせた 8億 840万円である。決算額は 3億 9,146万円で、予算現額と比較すると 4億 1,693万円（51.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市　　債	2億 1,300万円の減少	・実施設計に係る委託料が予定を下回ったことによる公債繰入金の減
繰　入　金	1億 8,964万円の減少	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募を実施しなかったことによる他会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 3,914万円に比べて18億 4,767万円（82.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市　　債	16億 3,500万円の減少	・木材の製材に係る費用が減少したことによる公債繰入金の減

イ 歳　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	655,139	283,928	43.3	61,000	310,210	2,152,380	△ 1,868,452
事業費	292,065	133,206	45.6	0	158,858	185,572	△ 52,365
整備費	363,074	150,722	41.5	61,000	151,351	1,966,808	△ 1,816,086
他会計繰出金	153,270	107,541	70.2	0	45,728	86,765	20,775
基金会計繰出金	100,000	78,604	78.6	0	21,395	62,495	16,108
公債会計繰出金	53,270	28,936	54.3	0	24,333	24,269	4,666
合　　計	808,409	391,469	48.4	61,000	355,939	2,239,146	△ 1,847,676

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 7,740万円に前年度繰越額 1億 3,100万円を合わせた 8億 840万円である。これに対して決算額は 3億 9,146万円で、執行率は48.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,100万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
事　業　費	・天守閣木造復元の実施設計	6,100万円

不用額は 3億 5,593万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事　業　費	3億 1,021万円	・木造天守閣の昇降に関する新技術の公募を実施しなかったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 3,914万円に比べて18億 4,767万円（82.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　費	18億 6,845万円の減少	・木材の製材に係る費用が減少したことによる整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備（注）	376,074	162,283	(43.2)	61,000	152,790

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）名古屋城天守閣の整備の執行率が低い主な理由は、工程の見直しによる設計・調査業務減少に伴う執行残による。

ウ　決算収支

歳入決算額 3億 9,146万円から歳出決算額 3億 9,146万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑦　土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算(B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	310,000	310,000	310,000	100	0	0	0	150,000	160,000
貸付金収入	310,000	310,000	310,000	100	0	0	0	150,000	160,000
市債	10,000	10,000	10,000	100	0	0	0	25,000	△ 15,000
市債	10,000	10,000	10,000	100	0	0	0	25,000	△ 15,000
合　　計	320,000	320,000	320,000	100	0	0	0	175,000	145,000

予算比較

予算現額は、当初予算額の 3億 2,000万円であり、決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1億 7,500万円に比べて 1億 4,500万円（82.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事　業　収　入	1億 6,000万円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による貸付金収入の増

イ　歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	20,000	20,000	100	0	0	50,000	△ 30,000
貸付金	20,000	20,000	100	0	0	50,000	△ 30,000
他会計繰出金	300,000	300,000	100	0	0	125,000	175,000
一般会計繰出金	145,000	145,000	100	0	0	50,000	95,000
公債会計繰出金	155,000	155,000	100	0	0	75,000	80,000
合　　計	320,000	320,000	100	0	0	175,000	145,000

予算比較

予算現額は、当初予算額の 3億 2,000万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1億 7,500万円に比べて 1億 4,500万円（82.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

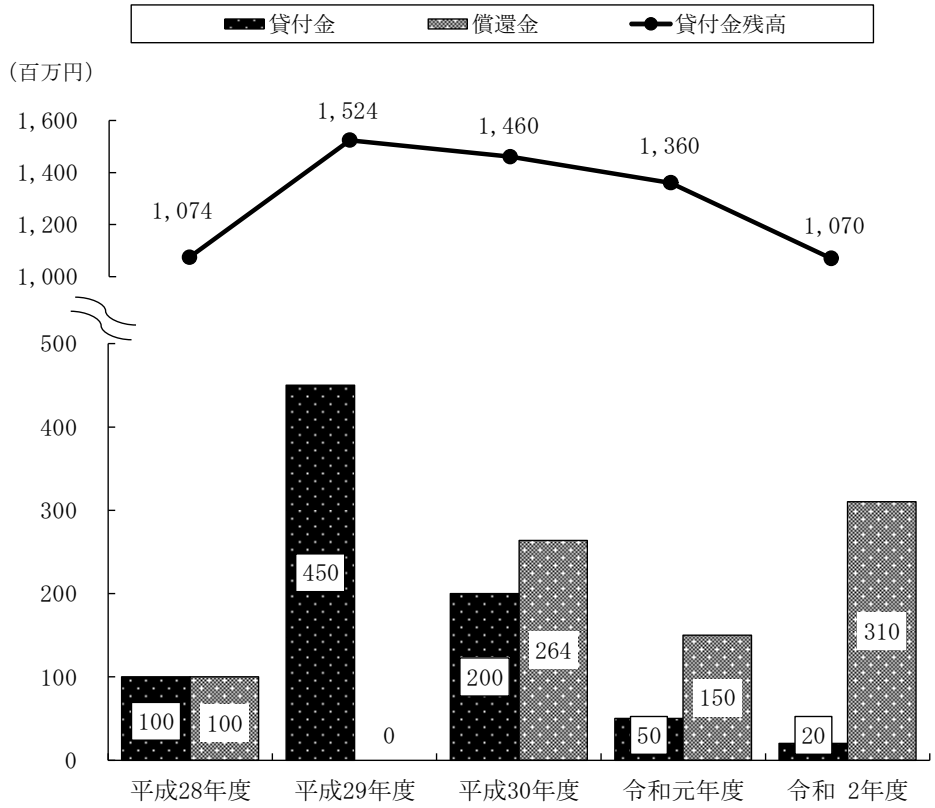
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰出金	1億 7,500万円の増加	・千音寺土地区画整理組合からの償還金の増加による一般会計繰出金の増

ウ　決算収支

歳入決算額 3億 2,000万円から歳出決算額 3億 2,000万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移



⑧　市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 2年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B−A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B−C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発事業収入	97,007	92,357	92,357	95.2	0	0	△ 4,649	31,717	60,639
国庫支出金	73,007	71,674	71,674	98.2	0	0	△ 1,333	0	71,674
諸収入	24,000	20,683	20,683	86.2	0	0	△ 3,316	31,717	△ 11,034
繰入金	863,204	851,665	851,665	98.7	0	0	△ 11,538	299,534	552,131
他会計繰入金	863,204	851,665	851,665	98.7	0	0	△ 11,538	299,534	552,131
市債	101,000	72,000	72,000	71.3	0	0	△ 29,000	0	72,000
市債	101,000	72,000	72,000	71.3	0	0	△ 29,000	0	72,000
合　　計	1,061,211	1,016,023	1,016,023	95.7	0	0	△ 45,187	331,251	684,771

予算比較

予算現額は、当初予算額10億 4,039万円に補正予算額 2,081万円を合わせた10億 6,121万円である。決算額は10億 1,602万円で、予算現額と比較すると 4,518万円（ 4.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 3,125万円に比べて 6億 8,477万円（ 206.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰　入　金	5億 5,213万円の増加	・公債元利償還金の増加による一般会計繰入金の増

イ 歳　　出

項　目　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	295,030	235,102	79.7	36,500	23,427	68,368	166,734
事業費	295,030	235,102	79.7	36,500	23,427	68,368	166,734
他会計繰出金	766,181	764,421	99.8	0	1,759	262,883	501,537
公債会計繰出金	766,181	764,421	99.8	0	1,759	238,883	525,537
〔 基金会計繰出金〕	－	－	－	－	－	24,000	△ 24,000
合　　計	1,061,211	999,523	94.2	36,500	25,187	331,251	668,271

予算比較

予算現額は、当初予算額10億 4,039万円に補正予算額 2,081万円を合わせた10億 6,121万円である。これに対して決算額は 9億 9,952万円で、執行率は94.2%となり、不用額は 2,518万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,650万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
事　業　費	・鳴海駅前市街地再開発事業	3,650万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 3,125万円に比べて 6億 6,827万円（ 201.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰出金	5億　153万円の増加	・公債元利償還金の増加による公債会計繰出金の増

主な新規・拡充施策の決算状況

令和 2年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事　　項	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率※ (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		千円	千円	%	千円	千円
継続・補正	鳴海駅前市街地再開発事業	217,998	174,056	(79.8)	36,500	7,441

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

ウ　決算収支

歳入決算額10億 1,602万円から歳出決算額 9億 9,952万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 1,650万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

⑨　墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 2年度末現在で26,469区画が整備されている。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	365,215	363,831	363,831	99.6	0	0	△ 1,383	465,550	△ 101,719
使用料	129,409	136,390	136,390	105.4	0	0	6,981	145,002	△ 8,612
他会計繰入金	235,806	227,441	227,441	96.5	0	0	△ 8,364	320,548	△ 93,106
公園整備事業収入	857,030	838,482	838,482	97.8	0	0	△ 18,547	858,353	△ 19,870
他会計繰入金	383,030	372,482	372,482	97.2	0	0	△ 10,547	305,353	67,129
市債	474,000	466,000	466,000	98.3	0	0	△ 8,000	553,000	△ 87,000
合　　計	1,222,245	1,202,314	1,202,314	98.4	0	0	△ 19,930	1,323,904	△ 121,590

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 2,224万円である。決算額は12億 231万円で、予算現額と比較すると 1,993万円（ 1.6%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額13億 2,390万円に比べて 1億 2,159万円（ 9.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
墓地整備事業収入	1億　171万円の減少	・墓地用地の買戻しが減少したことによる繰入金の減

イ　歳　　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	365,215	363,831	99.6	0	1,383	465,550	△ 101,719
事業費	365,215	363,831	99.6	0	1,383	465,550	△ 101,719
公園整備事業費	857,030	838,482	97.8	0	18,547	858,353	△ 19,870
事業費	641,600	627,205	97.8	0	14,394	746,189	△ 118,984
他会計繰出金	215,430	211,277	98.1	0	4,152	112,164	99,113
合　　計	1,222,245	1,202,314	98.4	0	19,930	1,323,904	△ 121,590

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 2,224万円である。これに対して決算額は12億 231万円で、執行率は98.4%となり、不用額は 1,993万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額13億 2,390万円に比べて 1億 2,159万円（ 9.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

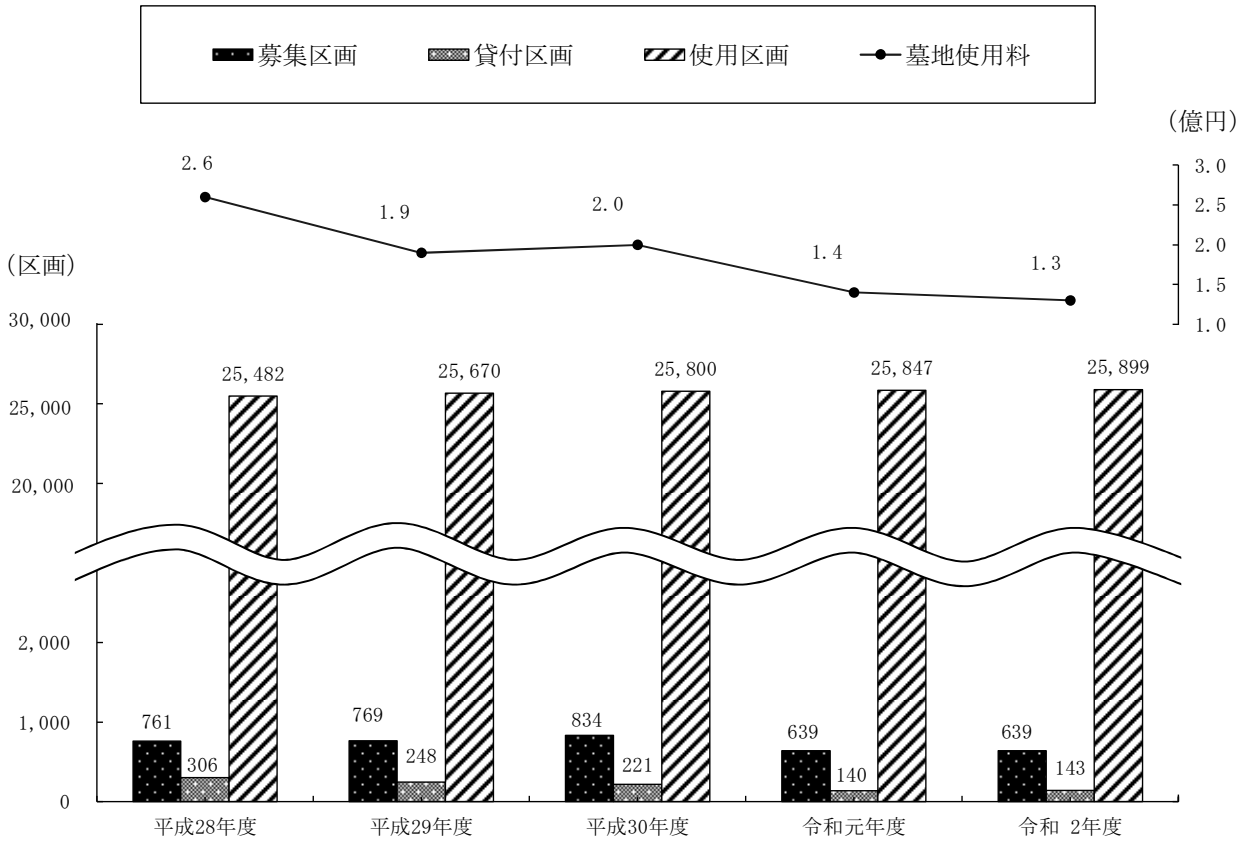
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
墓地整備事業費	1億　171万円の減少	・墓地用地の買戻しが減少したことによる整備費の減

ウ　決算収支

歳入決算額12億 231万円から歳出決算額12億 231万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



（注）募集区画：年度中に募集した区画数
貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数
使用区画：年度末時点の使用区画数
墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑩　基金特別会計

当会計は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行うことを目的とするものである。令和 2年度は新たに災害救助基金及び新型コロナウイルス感染症対策事業基金が設置された。また、市営住宅等の持続的かつ安定的な管理運営を図るため、市営住宅等敷金積立基金を改め、市営住宅等管理運営等基金が設置された。

ア　歳　　入

款　　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A)×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
教育基金収入	461,106	315,714	315,714	68.5	0	0	△ 145,391	139,258	176,456
市営住宅等管理運営等基金収入	726,936	574,154	574,154	79.0	0	0	△ 152,781	493,984	80,170
名古屋城整備積立基金収入	5,049	54	54	1.1	0	0	△ 4,994	85	△ 30
名古屋城本丸御殿積立基金収入	30,063	17,806	17,806	59.2	0	0	△ 12,256	21,337	△ 3,531
名古屋城天守閣積立基金収入	100,122	78,607	78,607	78.5	0	0	△ 21,514	244,680	△ 166,072
文化振興事業積立基金収入	150,629	137,895	137,895	91.5	0	0	△ 12,733	45,614	92,280
国際交流事業積立基金収入	7,740	3,393	3,393	43.8	0	0	△ 4,346	5,133	△ 1,739
大規模施設整備積立基金収入	402,669	241,730	241,730	60.0	0	0	△ 160,938	106,604	135,125
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金収入	10,001	98	98	1.0	0	0	△ 9,902	10,000,000	△ 9,999,901
高速度鉄道建設積立基金収入	45	3	3	8.5	0	0	△ 41	4	0
環境保全基金収入	61,892	45,204	45,204	73.0	0	0	△ 16,687	35,388	9,816
中区役所等管理基金収入	131,865	77,597	77,597	58.8	0	0	△ 54,267	53,948	23,649
介護給付費準備基金収入	3,926,763	3,922,872	3,922,872	99.9	0	0	△ 3,890	3,254,851	668,021

款　　別	予算現額 A	調定額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
災害対策事業基金収入	1,866,408	1,484,597	1,484,597	79.5	0	0	△ 381,810	5,780,945	△ 4,296,347
災害救助基金収入	1,901,900	1,900,103	1,900,103	99.9	0	0	△ 1,796	-	1,900,103
区まちづくり基金収入	35,985	17,197	17,197	47.8	0	0	△ 18,787	22,914	△ 5,716
子ども・親総合支援基金収入	1,335,648	1,110,218	1,110,218	83.1	0	0	△ 225,429	775,034	335,184
アセットマネジメント基金収入	429,576	357,291	357,291	83.2	0	0	△ 72,284	62,921	294,370
アジア競技大会基金収入	2,001	107	107	5.4	0	0	△ 1,893	2,000,000	△ 1,999,892
東山動植物園基金収入	270,071	155,326	155,326	57.5	0	0	△ 114,744	66,004	89,321
公債償還基金収入	87,689,736	82,384,845	82,384,845	94.0	0	0	△ 5,304,890	92,205,324	△9,820,478
財政調整基金収入	6,373,167	2,531,739	2,531,739	39.7	0	0	△ 3,841,427	6,750,570	△4,218,831
新型コロナウイルス感染症対策事業基金収入	280,000	280,000	280,000	100	0	0	0	-	280,000
合　　計	106,199,372	95,636,562	95,636,562	90.1	0	0	△ 10,562,809	122,064,606	△26,428,044

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,021億 8,734万円に補正予算額39億 5,367万円及び前年度繰越額 5,835万円を合わせた 1,061億 9,937万円である。決算額は 956億 3,656万円で予算現額と比較すると 105億 6,280万円（ 9.9%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,220億 6,460万円に比べて 264億 2,804万円（21.7%）減少している。

イ 歳　出

款　別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育基金	461,106	315,714	68.5	0	145,391	139,258	176,456
市営住宅等管理運営等基金	726,936	574,154	79.0	0	152,781	493,984	80,170
名古屋城整備積立基金	5,049	54	1.1	0	4,994	85	△ 30
名古屋城本丸御殿積立基金	30,063	17,806	59.2	0	12,256	21,337	△ 3,531
名古屋城天守閣積立基金	100,122	78,607	78.5	0	21,514	244,680	△ 166,072
文化振興事業積立基金	150,629	137,895	91.5	0	12,733	45,614	92,280
国際交流事業積立基金	7,740	3,393	43.8	0	4,346	5,133	△ 1,739
大規模施設整備積立基金	402,669	241,730	60.0	0	160,938	106,604	135,125
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	10,001	98	1.0	0	9,902	10,000,000	△ 9,999,901
高速度鉄道建設積立基金	45	3	8.5	0	41	4	0
環境保全基金	61,892	45,204	73.0	0	16,687	35,388	9,816
中区役所等管理基金	131,865	77,597	58.8	0	54,267	53,948	23,649
介護給付費準備基金	3,926,763	3,922,872	99.9	0	3,890	3,254,851	668,021
災害対策事業基金	1,866,408	1,484,597	79.5	0	381,810	5,780,945	△ 4,296,347
災害救助基金	1,901,900	1,900,103	99.9	0	1,796	－	1,900,103

款　　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
区まちづくり基金	35,985	17,197	47.8	0	18,787	22,914	△ 5,716
子ども・親総合支援基金	1,335,648	1,110,218	83.1	0	225,429	775,034	335,184
アセットマネジメント基金	429,576	357,291	83.2	0	72,284	62,921	294,370
アジア競技大会基金	2,001	107	5.4	0	1,893	2,000,000	△1,999,892
東山動植物園基金	270,071	155,326	57.5	0	114,744	66,004	89,321
公債償還基金	87,689,736	82,384,845	94.0	0	5,304,890	92,205,324	△9,820,478
財政調整基金	6,373,167	2,531,739	39.7	0	3,841,427	6,750,570	△4,218,831
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	280,000	280,000	100	0	0	－	280,000
合　　計	106,199,372	95,636,562	90.1	0	10,562,809	122,064,606	△26,428,044

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,021億 8,734万円に補正予算額39億 5,367万円及び前年度繰越額 5,835万円を合わせた 1,061億 9,937万円である。これに対して決算額は 956億 3,656万円で、執行率は90.1%となり、不用額は 105億 6,280万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,220億 6,460万円に比べて 264億 2,804万円（21.7%）減少している。

ウ　決算収支

歳入決算額 956億 3,656万円から歳出決算額 956億 3,656万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

基金特別会計で整理する基金に属する財産の令和 2年 4月から令和 3年 3月までの増減及び令和 2年・令和 3年 3月末における現在高は、次表のとおりである。

種　別	区　分	令和 2年 3月末 現　在　高	増　減　高 (令和 2年 4月から 令和 3年 3月)	令和 3年 3月末 現　在　高
		千円	千円	千円
教育基金	有価証券	0	0	0
	現金	601,786	97,448	699,234
	計	601,786	97,448	699,234
市営住宅等管理運営等基金	有価証券	0	0	0
	現金	4,111,900	△ 48,995	4,062,905
	計	4,111,900	△ 48,995	4,062,905
名古屋城整備積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	42,865	84	42,950
	計	42,865	84	42,950
名古屋城本丸御殿積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,574,004	△ 10,387	1,563,616
	計	1,574,004	△ 10,387	1,563,616
名古屋城天守閣積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	120,215	△ 119,671	544
	計	120,215	△ 119,671	544
文化振興事業積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	973,388	△ 45,422	927,965
	計	973,388	△ 45,422	927,965
国際交流事業積立基金	有価証券	1,498,740	0	1,498,740
	現金	766,931	△ 1,513	765,418
	計	2,265,671	△ 1,513	2,264,158
大規模施設整備積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,204,880	△ 106,378	1,098,501
	計	1,204,880	△ 106,378	1,098,501
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	0	10,000,098	10,000,098
	計	0	10,000,098	10,000,098
高速度鉄道建設積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	43,910	3	43,913
	計	43,910	3	43,913
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	673,964	△ 33,947	640,017
	計	673,964	△ 33,947	640,017

種　　別	区　分	令和 2年 3月末 現　　在　　高	増　減　高 (令和 2年 4月から 令和 3年 3月)	令和 3年 3月末 現　　在　　高
中区役所等管理基金	有価証券	0	0	0
	現金	893,382	△ 53,847	839,534
	計	893,382	△ 53,847	839,534
介護給付費準備基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,776,488	1,507,800	4,284,289
	計	2,776,488	1,507,800	4,284,289
災害対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	6,224,801	△ 1,280,440	4,944,361
	計	6,224,801	△ 1,280,440	4,944,361
災害救助基金	有価証券	－	0	0
	現金	－	1,900,103	1,900,103
	計	－	1,900,103	1,900,103
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	30,517	△ 3,201	27,315
	計	30,517	△ 3,201	27,315
子ども・親総合支援基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,854,474	△ 774,886	2,079,588
	計	2,854,474	△ 774,886	2,079,588
アセットマネジメント基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,050,104	20,881	2,070,986
	計	2,050,104	20,881	2,070,986
アジア競技大会基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,000,000	107	2,000,107
	計	2,000,000	107	2,000,107
東山動植物園基金	有価証券	0	0	0
	現金	66,004	4	66,008
	計	66,004	4	66,008
公債償還基金	有価証券	105,508,472	4,321,914	109,830,386
	現金	113,713,099	△ 1,613,554	112,099,545
	運用金	0	0	0
	計	219,221,571	2,708,359	221,929,931
財政調整基金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	12,639,857	2,173,003	14,812,860
	計	12,679,335	2,173,003	14,852,338
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	有価証券	－	0	0
	現金	－	0	0
	計	－	0	0
合　計		260,409,268	15,929,204	276,338,472

⑪　用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決算額 金額 B	決算額 対予算 (B/A) ×100	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度差引額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得資金収入	8,070,957	7,600,629	7,600,629	94.2	0	0	△ 470,327	5,569,817	2,030,812
繰入金	437,959	421,586	421,586	96.3	0	0	△ 16,372	1,253,051	△ 831,464
振替収入	6,707,998	6,544,043	6,544,043	97.6	0	0	△ 163,954	3,619,765	2,924,277
市債	925,000	635,000	635,000	68.6	0	0	△ 290,000	697,000	△ 62,000
都市開発用地取得資金収入	4,818,831	4,613,428	4,613,428	95.7	0	0	△ 205,402	6,166,164	△ 1,552,736
繰入金	512,965	509,821	509,821	99.4	0	0	△ 3,143	584,149	△ 74,327
振替収入	3,313,866	3,310,606	3,310,606	99.9	0	0	△ 3,259	5,149,015	△ 1,838,408
市債	992,000	793,000	793,000	79.9	0	0	△ 199,000	433,000	360,000
繰越金	560	559	559	99.8	0	0	△ 1	1,630	△ 1,071
繰越金	560	559	559	99.8	0	0	△ 1	1,630	△ 1,071
合　　計	12,890,348	12,214,617	12,214,617	94.8	0	0	△ 675,730	11,737,612	477,004

(注)公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注)都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 125億78万円に補正予算額 2億 9,200万円及び前年度繰越額 9,755万円を合わせた 128億 9,034万円である。決算額は 122億 1,461万円で、予算現額と比較すると 6億 7,573万円（ 5.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得資金収入	4億 7,032万円の減少	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減
都市開発用地取得資金収入	2億　540万円の減少	・公園用地の先行取得が予定を下回ったことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 117億 3,761万円に比べて 4億 7,700万円（ 4.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得資金収入	20億 3,081万円の増加	・公園用地の買戻しのための一般会計からの振替収入の増
都市開発用地取得資金収入	15億 5,273万円の減少	・公園用地の買戻しのための一般会計からの振替収入の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決算額 金額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得費	8,071,317	7,601,189	94.2	0	470,128	5,570,889	2,030,300
取得費	928,780	636,748	68.6	0	292,032	700,108	△ 63,360
他会計繰出金	7,142,537	6,964,441	97.5	0	178,095	4,870,780	2,093,660
都市開発用地取得費	4,818,831	4,613,428	95.7	199,000	6,402	6,166,164	△ 1,552,736
取得費	995,000	795,670	80.0	199,000	329	434,058	361,612
他会計繰出金	3,823,831	3,817,757	99.8	0	6,073	5,732,106	△ 1,914,348
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	12,890,348	12,214,617	94.8	199,000	476,730	11,737,053	477,563

予算比較

予算現額は、当初予算額 125億78万円に補正予算額 2億 9,200万円及び前年度繰越額 9,755万円を合わせた 128億 9,034万円である。決算額は 122億 1,461万円で、執行率は94.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 9,900万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都市開発用地取得費	・公共施設用地の買取	1億 9,900万円

不用額は 4億 7,673万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得費	4億 7,012万円	・道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 117億 3,705万円に比べて 4億 7,756万円（ 4.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

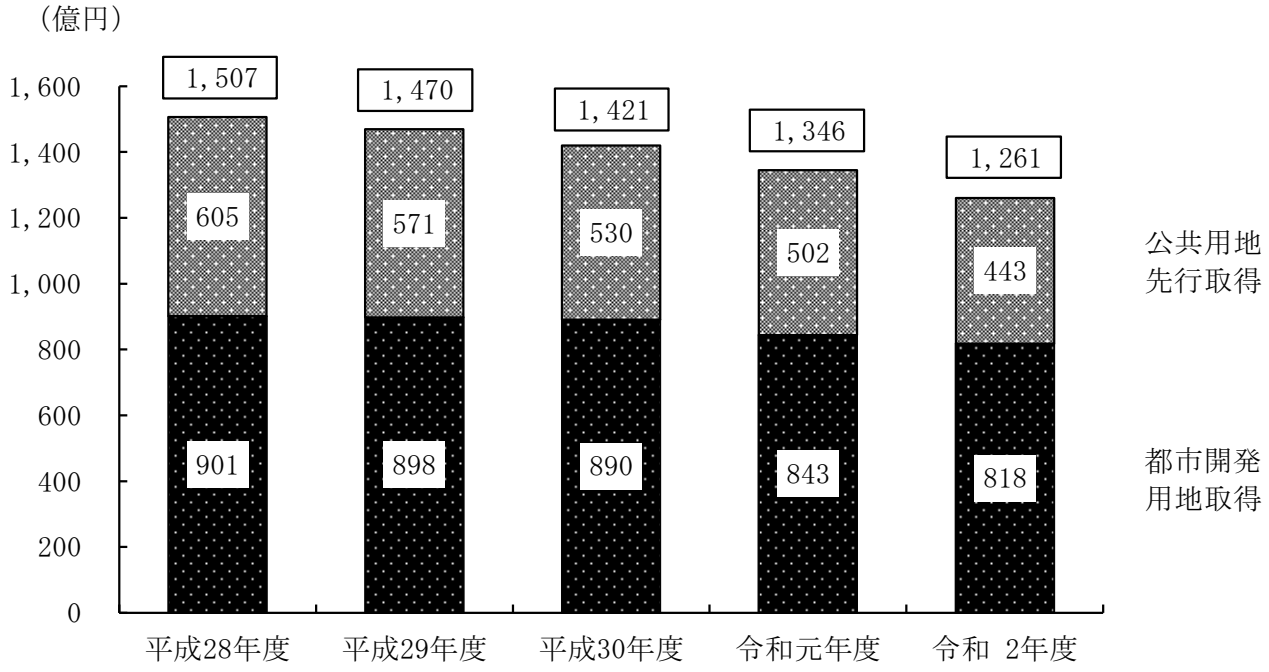
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公共用地先行取得費	20億 3,030万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計への繰出金の増
都市開発用地取得費	15億 5,273万円の減少	・公園用地の買戻しによる一般会計への繰出金の減

ウ　決算収支

歳入決算額 122億 1,461万円から歳出決算額 122億 1,461万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

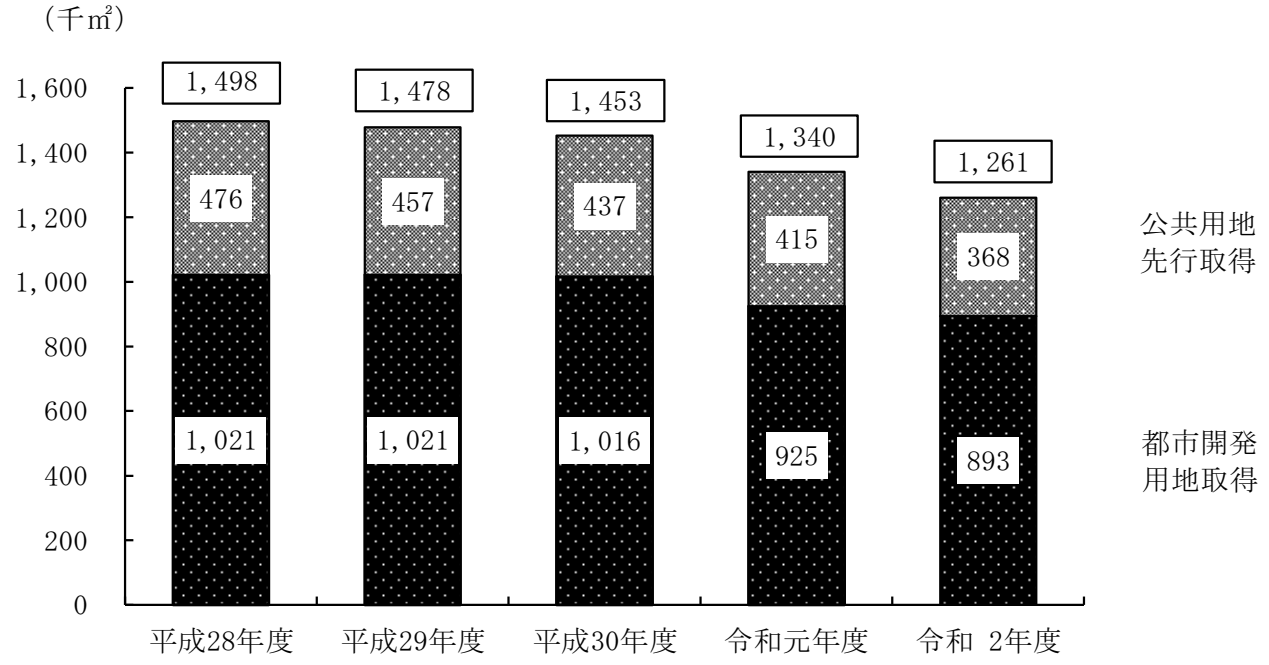
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



（注）保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑫　公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア　歳　　入

款　項　別	予算現額 A	調定額	決　算　額 金　額 B	決　算　額 対予算 (B/A) ×100	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額と決算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	271,865,000	219,698,000	219,698,000	80.8	0	0	△ 52,167,000	216,405,000	3,293,000
公債	271,865,000	219,698,000	219,698,000	80.8	0	0	△ 52,167,000	216,405,000	3,293,000
繰入金	253,603,903	250,836,759	250,836,759	98.9	0	0	△ 2,767,143	263,333,545	△ 12,496,786
他会計繰入金	253,603,903	250,836,759	250,836,759	98.9	0	0	△ 2,767,143	263,333,545	△ 12,496,786
繰越金	30,000	27,752	27,752	92.5	0	0	△ 2,247	27,019	733
繰越金	30,000	27,752	27,752	92.5	0	0	△ 2,247	27,019	733
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
合　　計	525,498,905	470,562,511	470,562,511	89.5	0	0	△54,936,393	479,765,564	△ 9,203,053

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,526億 690万円に補正予算額 469億 700万円及び前年度繰越額 259億 8,500万円を合わせた 5,254億 9,890万円である。決算額は 4,705億 6,251万円であり、予算現額と比較すると 549億 3,639万円（10.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
公　　債	521億 6,700万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,797億 6,556万円に比べて92億 305万円（ 1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
他会計繰入金	124億 9,678万円の減少	・基金特別会計からの繰入金が減少したことによる
公　　債	32億 9,300万円の増加	・調整債の起債額が皆増したことによる

イ 歳　出

款　項　別	予算現額 A	決算額 金　額 B	決算額 執行率 (B/A)×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度差引額 B-D
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	200,845,000	148,678,000	74.0	32,964,000	19,203,000	135,675,000	13,003,000
起債額繰出	200,845,000	148,678,000	74.0	32,964,000	19,203,000	135,675,000	13,003,000
公債費	324,653,905	321,856,778	99.1	0	2,797,126	344,062,812	△ 22,206,034
公債償還金	276,582,505	273,903,897	99.0	0	2,678,607	296,251,066	△ 22,347,169
公債事務費	784,860	666,340	84.9	0	118,519	627,105	39,234
他会計繰出金	47,286,540	47,286,540	100	0	0	47,184,640	101,900
合　　計	525,498,905	470,534,778	89.5	32,964,000	22,000,126	479,737,812	△ 9,203,034

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,526億 690万円に補正予算額 469億 700万円及び前年度繰越額 259億 8,500万円を合わせた 5,254億 9,890万円である。これに対して決算額は 4,705億 3,477万円で、執行率は89.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 328億 5,000万円及び事故繰越し 1億 1,400万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	・一般会計繰出金	167億 2,800万円
	・下水道事業会計繰出金	137億 5,900万円
	・水道事業会計繰出金	10億 5,300万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	1億 1,400万円

不用額は 220億12万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
起 債 額 繰 出	192億　300万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,797億 3,781万円に比べて92億 303万円（ 1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公 債 償 還 金	223億 4,716万円の減少	・借換債が減少したことによる ・元金の償還が減少したことによる
起 債 額 繰 出	130億　300万円の増加	・高速度鉄道事業会計における起債額が増加したことによる

ウ　決算収支

歳入決算額 4,705億 6,251万円から歳出決算額 4,705億 3,477万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,773万円は、令和 3年度へ繰り越されている。

4　財産に関する調書

財産の令和 2年 4月から令和 3年 3月までの増減及び令和 2年・令和 3年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

財　産　増　減　状　況

区分			単位	令和 2年 3月末 現在高	増減高（令和 2年 4月から令和 3年 3月）	令和 3年 3月末 現在高
公有財産	土地		㎡	35,173,602.52	28,050.13	35,201,652.65
	建物		㎡	10,153,000.39	29,919.12	10,182,919.51
	山林（立木の推定蓄積量）		㎥	1,570.00	0	1,570.00
	動産	浮桟橋	個	1	0	1
		航空機	機	2	0	2
	物権	地上権等	㎡	117,077.30	0	117,077.30
		温泉権	件	1	△ 1	0
	無体財産権		件	103	△ 2	101
	有価証券		千円	14,342,858	0	14,342,858
	出資による権利		千円	235,748,926	105,000	235,853,926
	財産の信託の受益権		件	1	0	1
物品			点	7,238	49	7,287
債権			千円	101,354,725	△ 7,123,273	94,231,452
基金	土地		㎡	1,369.37	0	1,369.37
	動産		点	81	△ 4	77
	現金等		千円	262,402,990	15,941,574	278,344,564

（注 1）土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

（注 2）物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、「公園用地の取得」によるものである。

建物の増加は、「北名古屋工場の新築」によるものである。

温泉権の減少は、「分湯権が付随する市有地の売却」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

出資による権利の増加は、「名古屋高速道路公社への出資」によるものである。

物　　品

物品の増加は、事務用機器及び美術工芸品が増加したことによるものである。

債　　権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基　　金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	100億	9万円の増
災害対策事業基金	12億	8,044万円の減

5　総括意見

本市は、少子化・高齢化の更なる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨への備え、都市インフラの老朽化など、多様化・複雑化する課題に直面している。こうした課題に加えて、今後はポストコロナの新しい社会への適応を図っていくとともに、2050年カーボンニュートラルの実現、地域における脱炭素化に向けた取組みを一層推進していく必要がある。

本市の人口動態を見通すと、2023年頃から常住人口が減少に転じると推計され、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は一層増加し、2050年頃にはピークを迎えると見込まれている。こうした人口構造の変化を踏まえると、歳入の根幹である市税収入については、将来的に大きな伸びを期待することが難しい一方で、高齢化に伴い増大する福祉や医療などの義務的な経費が今後さらに増加することが見込まれ、新たな施策や事業に財源を振り向けることがますます難しくなることも懸念される。

新型コロナウイルス感染症への対応が急務であった令和 2年度は、国、地方が総力を挙げて感染症対策に取り組む中、本市においても、全庁的な応援体制の下、保健所による積極的疫学調査や丁寧な健康観察等を始めとした感染拡大の防止に積極的に努めるとともに、金融機関と連携した事業者の事業継続を支援する融資制度の実施や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域経済及び市民生活の支援などに全力で取り組んできたところである。

一方で、法人市民税法人税割の一部国税化の拡大や新型コロナウイルス感染症の影響等により、市税収入は10年ぶりの減収となった。感染症の影響により中止等となった事業の減額補正などを行うとともに、資金手当のための特例的な市債の発行などにより対応してきたところである。

新型コロナウイルス感染症が中長期的に経済・財政に与える影響は未だ不透明であり、厳しい財政状況の中にあっても、市民の安心・安全を確保し、市民の生命・財産を守ることは本市の責務である。必要な対策には躊躇なく取り組み、感染拡大防止と社会経済活動の維持及び回復を図っていかなければならず、今後はより積極的かつ戦略的な行政運営が求められる。

こうした状況において、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、今後、少子高齢・人口減少社会を迎える中、持続可能な行財政運営を行っていくためには、国・地方間の税源配分の是正など税財源の拡充強化等について国に強く要望し、一層の財政基盤の強化を図るとともに、民間の視点・提案を取り入れた保有資産の有効活用などによる歳入の確保

や、市債権の適切な管理による未収金の効率的かつ効果的な圧縮などにより、必要な財源の確保に努めなければならない。

さらには、今後予定されている第20回アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を好機と捉え、全線開業によって形成される世界最大級のスーパー・メガリージョンの効果を最大限に発揮し、国際的な都市間競争に打ち勝つため、世界的なものづくり圏域の中心に位置する名古屋駅の乗換利便性の向上や都市機能の強化に取り組んでいくなど、経済成長の基盤となる事業にもまい進していかなければならない。

加えて、本市はＳＤＧｓ未来都市として、その理念を踏まえ、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靭な都市を構築していくとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを始めとする社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民生活に必要なサービスを安定的・継続的に提供できる地域社会の実現に向け、市民のニーズをくみ取りながら、限られた行政資源を必要度・重要度の高い事務事業に重点的に振り向けるなど、行政サービスの重点化・効率化により一層取り組まれたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人口密度の高い大都市に集中して生活するリスク、行政分野でのデジタル化・オンライン化の必要性など、様々な課題が顕在化し、感染症のリスクにも適応した社会システムへと変換していくことが求められている。

感染症への対応が求められる行政運営も 2年目を迎え、国・地方ともに行政のデジタル化やテレワークといった働き方改革などの課題解決に向けて大きく舵を切ったところである。

国においては、令和 2年12月に「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」が策定され、令和 3年 9月にはデジタル改革の司令塔となるデジタル庁が創設されるなど、デジタル化に向けた取組みが急速に進んでおり、自治体においては、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を多岐に広がりつつある行政課題の対応に振り向けていくことが求められる。

本市においても、こうした潮流に取り残されることなく、国の施策と足並みをそろえて進めていくとともに、時代の転換期として自ら変革していく好機と捉え、地域や市民が抱える問題を的確に把握した上で、多様な住民ニーズに迅速に対応していくよう努められたい。

令和２年度基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和 2年度の基金の運用状況を示す書類とする。

(1) 名古屋市土地基金

(2) 名古屋市美術品等取得基金

第２　審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。

(2) 収支の計数は正確か。

第３　審 査 の 結 果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

１　土地基金

基　金　の　額	令和 2年 3月末現在高	増減額（令和 2年 4月から令和 3年 3月）		令和 3年 3月末現在高
		増　加	減　少	
千円	千円	千円	千円	千円
2,283,000	1,880,402	0	0	1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 3年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

２　美術品等取得基金

基　金　の　額	令和 2年 3月末現在高	増減額（令和 2年 4月から令和 3年 3月）		令和 3年 3月末現在高
		増　加	減　少	
千円	千円	千円	千円	千円
500,000	113,319	12,370	0	125,689

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 1,237万円は、「与謝蕪村書状」を始めとする博物館資料及び美術館資料計 4件を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金の額と令和 3年 3月末現在高との差額は、美術品等 3億 7,431万円（77件）である。